

建設経済 動向

151号

令和元年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイプ	38
・ 積・張ブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和元年 12月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和元年12月の生産指数は99.0で、前月比0.1ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。業種別にみると、電気・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼業等8業種が上昇し、食料品工業、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等7業種が低下した。出荷指数は97.3で、前月比1.7ポイントの上昇であった。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、電気・情報通信機械工業等9業種が上昇し、食料品工業、金属製品工業、輸送機械工業等6業種が低下したことによる。また、在庫指数は107.0で前月比1.3ポイント上昇した。

令和元年12月の有効求人倍率は1.68倍（全国平均1.57倍）で前月比0.08ポイントの上昇となった。新規求人倍率は2.28倍で前月比0.05ポイントとこちらも上昇となった。主要産業別にみると、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉業等で増加し、製造業、運輸業・郵便業、サービス業等で減少した。県内の雇用情勢は改善が進んでいる。

令和元年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.8となり前月比0.2ポイントの低下、前年同月比では0.8ポイントの上昇となっている。前月からの動きをみると「交通・通信」が0.5ポイント上昇したものの、「教養娯楽」が1.1ポイント低下した結果、総合で前月比0.2ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、令和元年12月の生産指数は98.0と前月比0.5ポイントと、3ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等6業種において上昇したことによる。なお、低下した業種は化学工業、金属製品工業等7業種である。在庫指数は112.1と前月比1.2ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業等7業種で上昇したことによる。なお、低下した業種は、汎用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼業等6業種である。

令和元年12月の有効求人倍率は1.86倍となり、前月比わずか0.01ポイントの上昇となった。新規求人数は、前年同月比9.5ポイント低下した。主要産業別にみると、情報通信業、運輸業・郵便業、サービス業等で上昇し、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等で低下した。雇用情勢は着実に改善している。

令和元年12月の富山市消費者物価指数は、総合で101.8となり前月比0.1ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「教養娯楽」、「諸雑費」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。しかし、前年同月比で「食料」、「教養娯楽」等が上昇したため、総合指数の前年同月比も上昇となっている。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和元年12月の生産指数は91.7と前月比4.6ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。これは、生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、化学工業等が上昇したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の低下となった。出荷指数は88.5と前月比2.0ポイント上昇で、5ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は88.4で前月比2.9ポイントの上昇で、2ヵ月ぶりの上昇となった。

令和元年12月の有効求人倍率は1.94倍で前月比0.05ポイント上昇し、4ヵ月ぶりの上昇となった。新規求人倍率は3.04倍で前月比0.48ポイント上昇した。主要産業別にみると、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業が上昇。一方、建設業、製造業、情報通信業は低下した。県内の雇用情勢は改善が続いているものの、一部で弱い動きがみられる。

令和元年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で103.1となり前月比0.2ポイント低下した。これは、「食料」、「被服及び履物」、「諸雑費」等が低下したことによる。また、前年同月比は、「食料」、「教養娯楽」、「住居」、「交通・通信」等が上昇し、総合で0.9ポイント上昇した。

※ 上記は、令和元年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準									
			生 産			出 荷			在 庫			
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	
30 年 度	IV	1月	107.8	r 107.8	r 103.6	105.1	-	r 105.8	101.7	r 107.8	93.5	
		2月	104.6	r 103.3	r 104.4	103.9	-	r 101.3	101.9	r 106.6	100.8	
		3月	104.6	r 100.0	r 104.3	104.1	-	r 103.2	102.3	r 106.5	99.2	
令 和 元 年 度	I	4月	99.6	r 98.6	104.9	101.3	-	102.3	100.0	r 108.2	96.3	
		5月	103.9	r 98.7	105.9	103.5	-	102.9	99.7	r 106.4	87.0	
		6月	101.1	r 97.7	101.1	98.4	-	99.3	102.2	r 109.4	89.8	
	II	7月	102.0	r 100.7	105.1	101.8	-	101.9	102.1	r 108.5	87.6	
		8月	101.1	r 97.3	99.7	103.0	-	96.7	100.2	r 106.8	85.2	
		9月	r 102.6	r 104.8	100.0	r 102.8	-	92.5	100.0	r 112.1	96.7	
	III	10月	104.6	103.2	94.9	99.9	-	89.3	103.5	114.4	99.1	
		11月	98.9	97.5	87.7	95.7	-	86.8	105.6	110.8	85.9	
		12月	P 99.0	98.0	91.7	P 97.3	-	88.5	P 107.0	112.1	88.4	
	資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数			
			(季節調整済)			[平成27年=100]			
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)	
30 年 度	IV	1月	1.68	1.98	1.99	101.5	101.0	102.0	
		2月	1.65	2.00	1.95	101.6	100.9	101.9	
		3月	1.65	1.95	1.91	101.3	100.9	102.5	
令 和 元 年 度	I	4月	1.65	1.94	1.95	101.8	101.4	102.9	
		5月	1.67	1.94	1.88	101.8	101.3	102.9	
		6月	1.67	1.92	1.97	r 101.6	100.8	102.4	
	II	7月	1.63	1.87	2.00	101.6	100.9	102.3	
		8月	1.59	1.86	2.03	101.7	101.2	102.8	
		9月	1.56	1.85	2.00	102.0	101.3	102.7	
	III	10月	1.60	1.86	1.92	102.2	101.7	103.3	
		11月	1.60	1.85	1.89	102.0	101.9	103.2	
		12月	P 1.68	1.86	1.94	101.8	101.8	103.1	
	資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和元年度の公共事業費（12月末現在）

令和元年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで12,978億円、工事費ベースで10,413億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で1,089億円増（9.2%増）、工事費で837億円増（8.7%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費533億円増（9.0%増）、工事費519億円増（11.5%増）、富山県が事業費458億円増（18.2%増）、工事費327億円増（15.8%増）、石川県が事業費98億円増（2.8%増）、工事費9億円減（0.3%減）となっている。

令和元年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成30年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度最終との比較		令和元年度当初との比較		
		最終	当初	12月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	11,316	11,889	12,978	1,662	14.7	1,089	9.2	
	工事費	8,898	9,576	10,413	1,515	17.0	837	8.7	
県別内訳	新潟県	事業費	6,009	5,895	6,428	419	7.0	533	9.0
		工事費	4,702	4,527	5,046	344	7.3	519	11.5
	富山県	事業費	2,264	2,516	2,974	710	31.4	458	18.2
		工事費	1,713	2,068	2,396	683	39.9	327	15.8
	石川県	事業費	3,043	3,478	3,576	533	17.5	98	2.8
		工事費	2,483	2,980	2,971	488	19.6	▲9	▲0.3

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

令和元年度における公共事業の第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で8,083億円(契約率77.6%)となった。

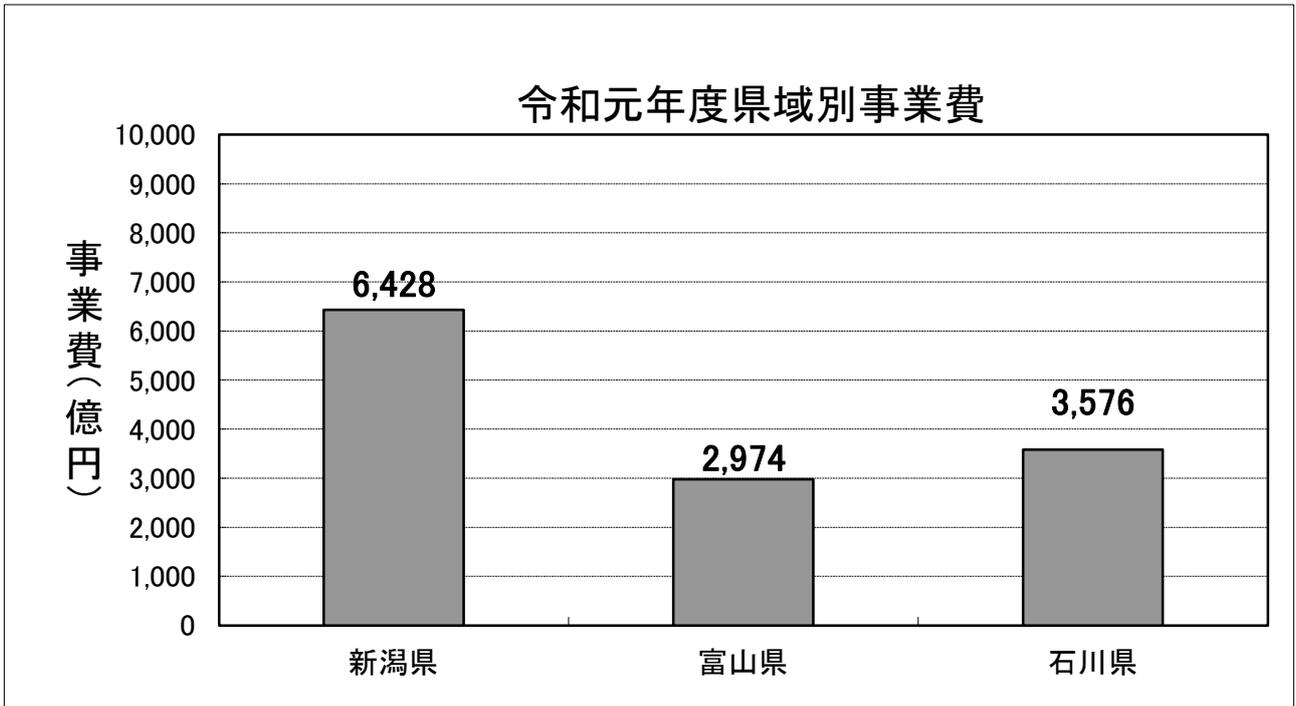
県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は78.0%、富山県は73.2%、石川県は80.6%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

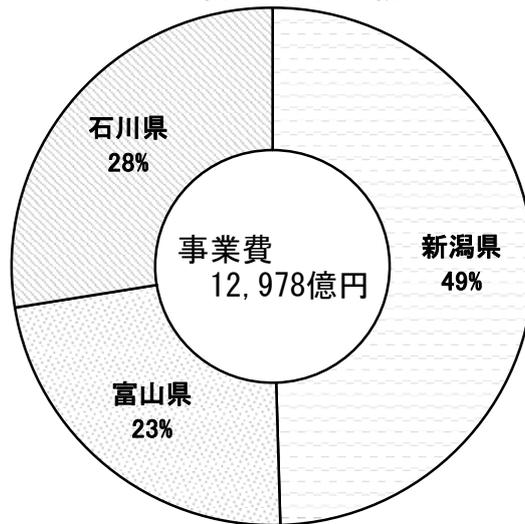
(単位:億円,%)

年度 県名	第3四半期契約状況						R1 当初 との比較 (A)-(B)	H30 実績 との比較 (A)-(C)
	R1 第3四半期実績		R1 当初計画		H30 第3四半期実績			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	8,083 (10,413)	77.6	8,427 (9,576)	88.0	7,317 (8,898)	82.2	▲344	767
新 潟 県	3,935 (5,046)	78.0	4,051 (4,527)	89.5	3,744 (4,702)	79.6	▲116	190
富 山 県	1,754 (2,396)	73.2	1,786 (2,068)	86.3	1,386 (1,713)	80.9	▲32	369
石 川 県	2,394 (2,971)	80.6	2,590 (2,980)	86.9	2,186 (2,483)	88.0	▲196	208

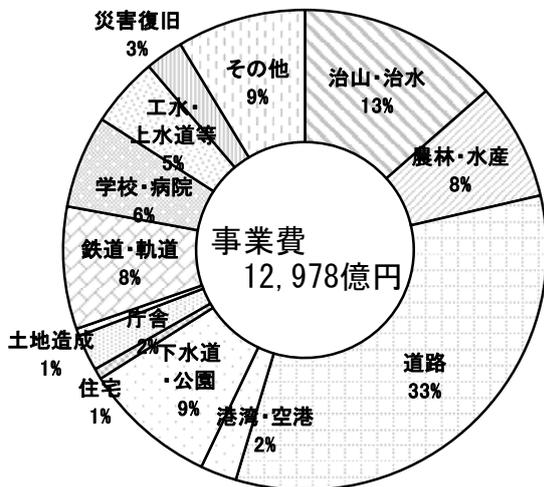
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



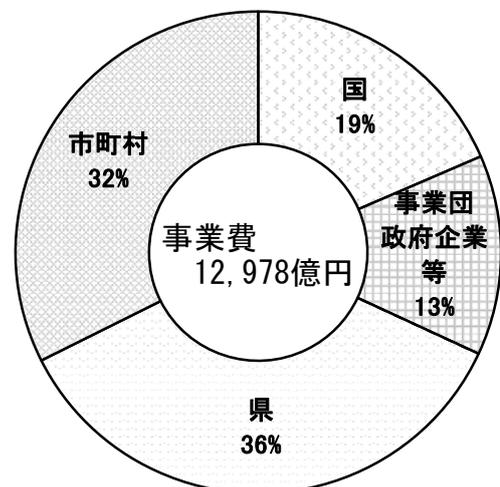
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

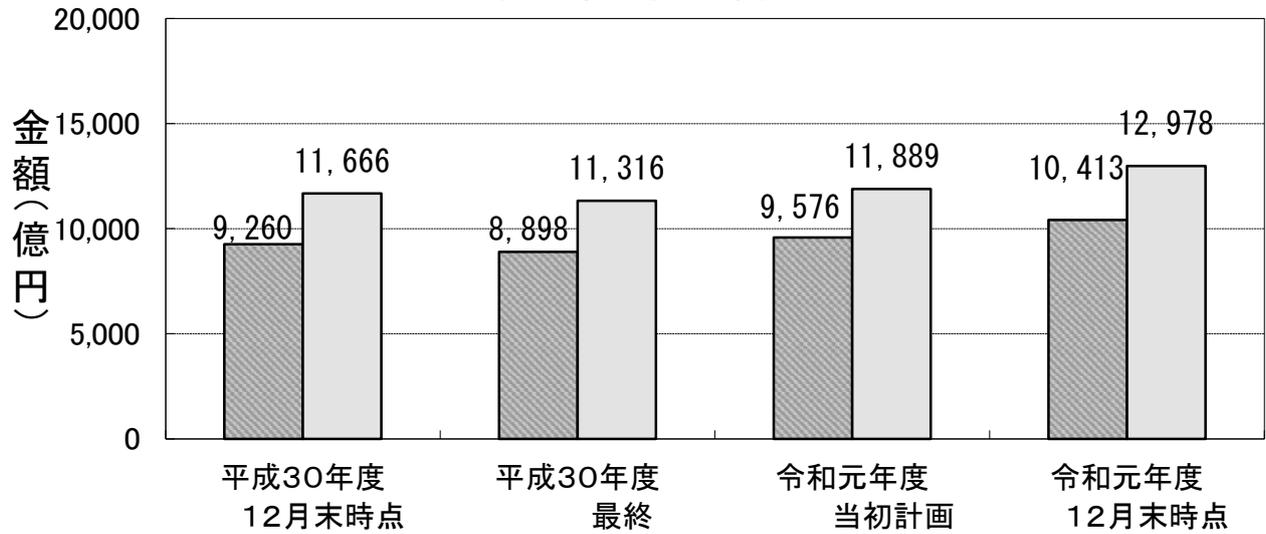


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

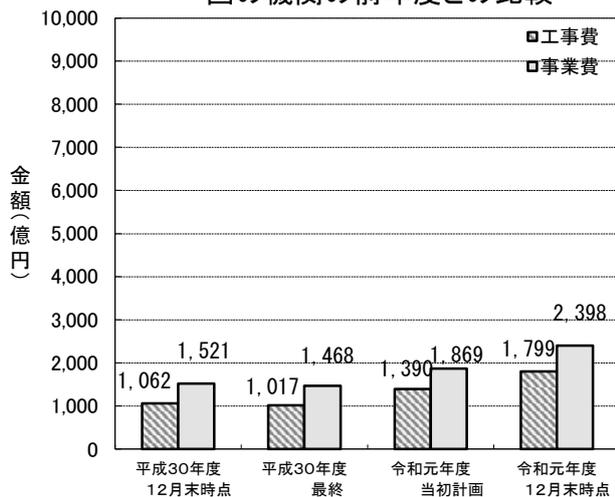
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

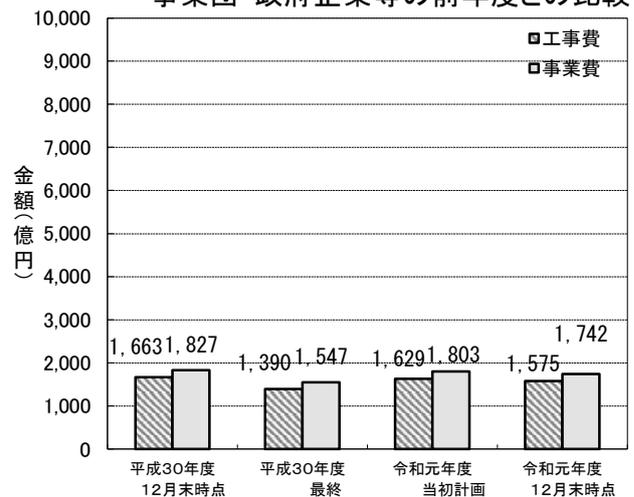
北陸3県の前年度との比較



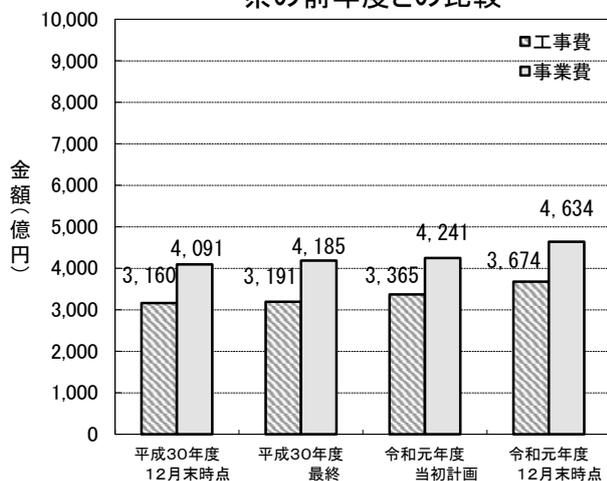
国の機関の前年度との比較



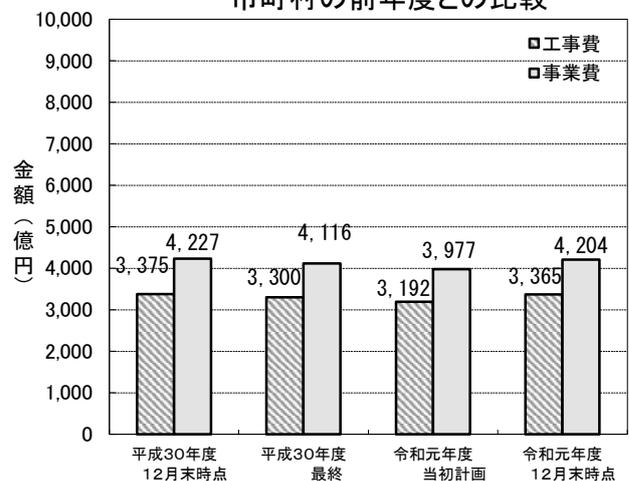
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

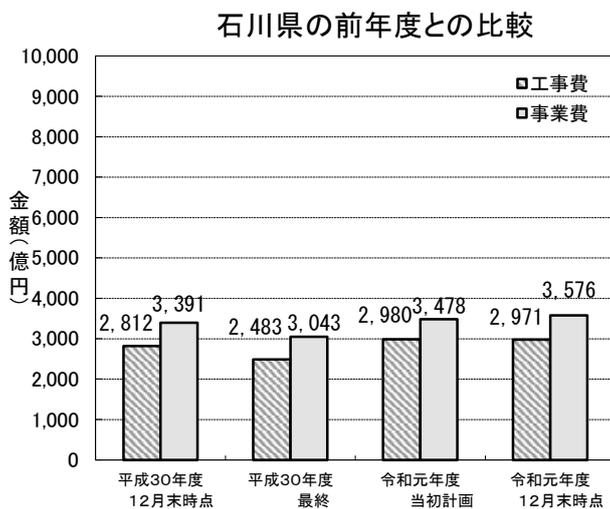
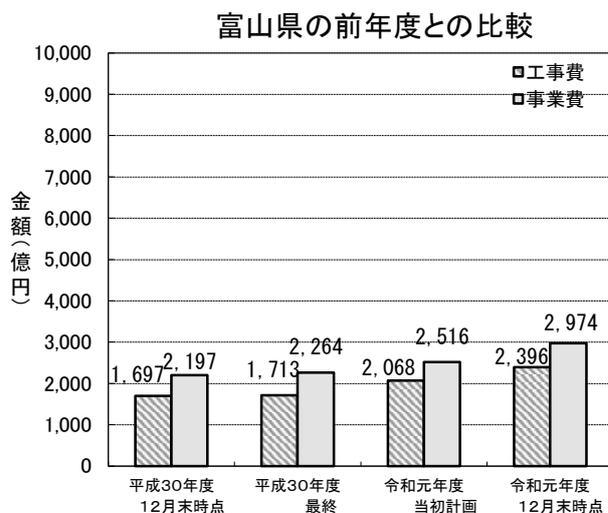
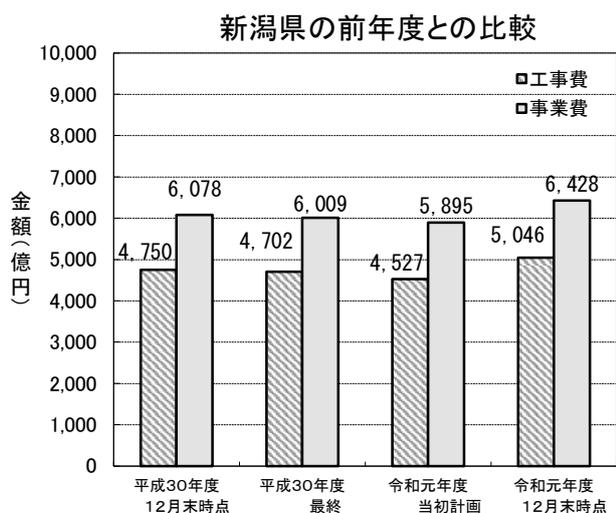


市町村の前年度との比較

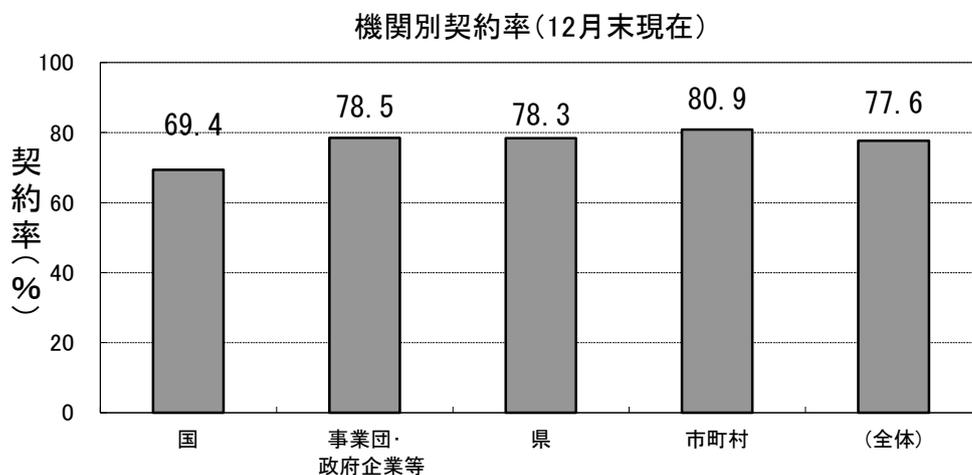


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

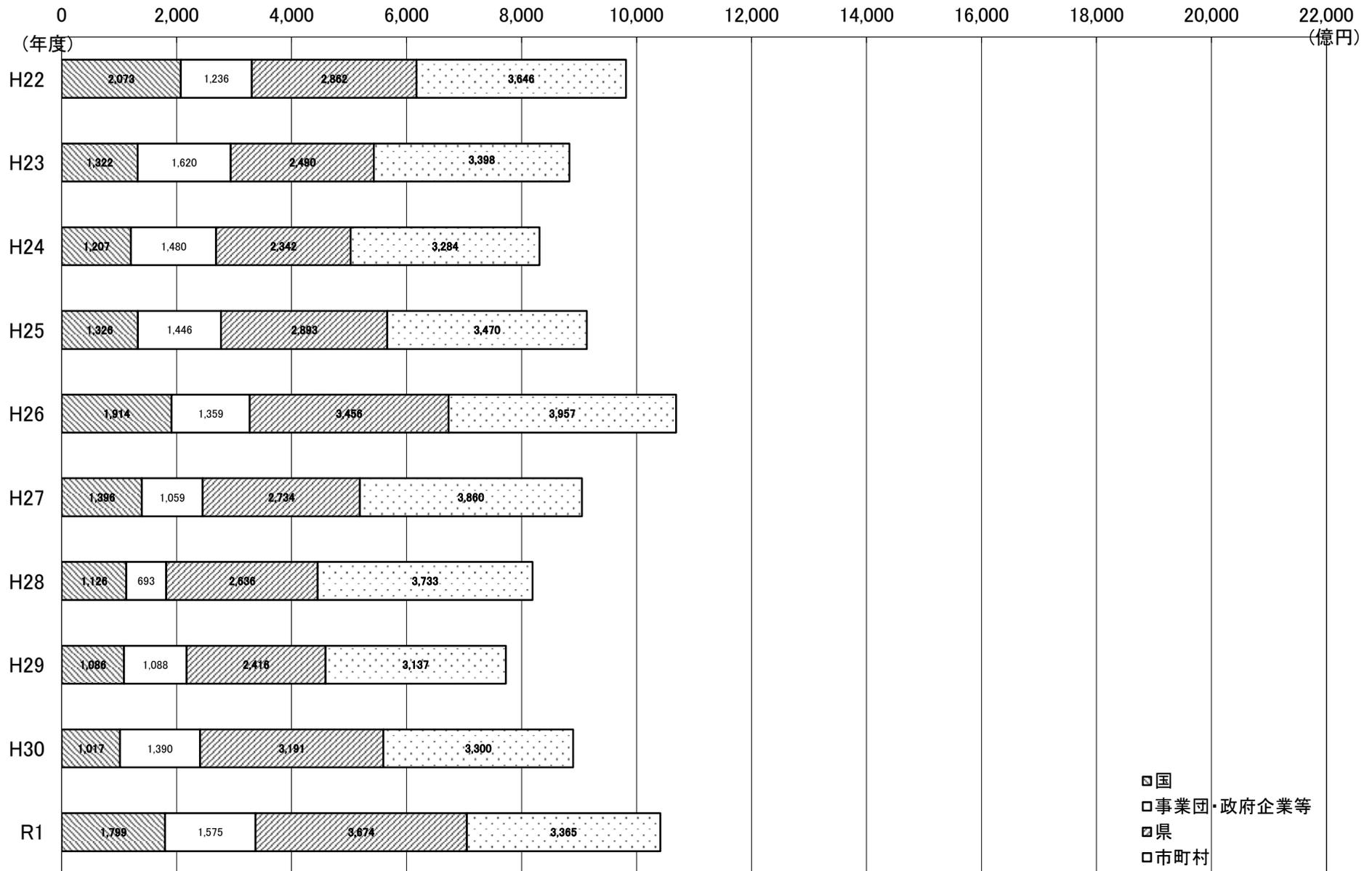


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成29年度以前は最終額、平成30年度は12月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和元年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円、％）

県 機関		3 県 計															
		新潟 県				富山 県				石川 県							
		R1年度	H30年度	増減額	増減率	R1年度	H30年度	増減額	増減率	R1年度	H30年度	増減額	増減率	R1年度	H30年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	2,398	1,468	930	63.4	1,200	903	297	32.9	855	298	557	187.3	343	267	76	28.5
	工事費	1,799	1,017	782	76.9	908	635	272	42.9	632	200	432	216.6	259	182	77	42.3
事業団 政府企業等	事業費	1,742	1,547	195	12.6	501	638	▲137	▲21.5	152	49	103	209.6	1,089	860	229	26.6
	工事費	1,575	1,390	185	13.3	401	538	▲137	▲25.5	152	49	103	209.6	1,022	803	219	27.3
県	事業費	4,634	4,185	449	10.7	2,400	2,222	178	8.0	1,231	1,112	119	10.7	1,003	851	152	17.9
	工事費	3,674	3,191	483	15.1	1,899	1,755	144	8.2	948	743	205	27.5	827	693	134	19.3
市町村	事業費	4,204	4,116	88	2.1	2,327	2,246	81	3.6	736	805	▲69	▲8.5	1,141	1,065	76	7.1
	工事費	3,365	3,300	65	2.0	1,839	1,774	65	3.7	664	721	▲57	▲7.9	862	805	57	7.1
合計	事業費	12,978	11,316	1,662	14.7	6,428	6,009	419	7.0	2,974	2,264	710	31.4	3,576	3,043	533	17.5
	工事費	10,413	8,898	1,515	17.0	5,046	4,702	344	7.3	2,396	1,713	683	39.9	2,971	2,483	488	19.6

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和元年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

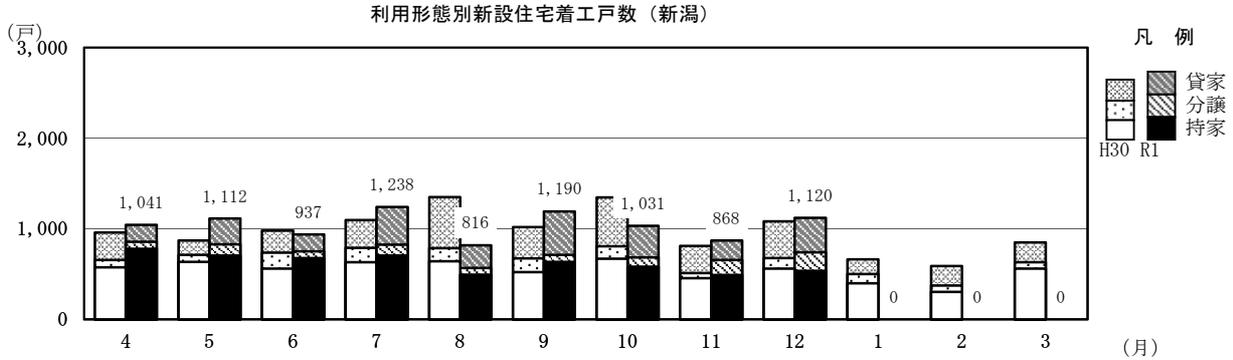
工種	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100												
治山・治水	事業費	1,751	1,411	340	24.1	1,047	871	176	20.2	368	321	47	14.7	336	218	117	53.7
	工事費	1,376	1,068	308	28.8	831	676	155	22.9	297	238	59	24.7	248	154	94	61.2
農林水産	事業費	1,020	1,031	▲11	▲1.1	593	610	▲18	▲2.9	265	248	17	6.9	163	173	▲10	▲5.9
	工事費	875	863	13	1.5	491	492	▲1	▲0.3	256	235	22	9.3	128	136	▲8	▲5.9
道路	事業費	4,315	3,601	714	19.8	2,226	2,179	47	2.2	1,266	653	613	93.9	823	769	54	7.0
	工事費	3,208	2,584	624	24.2	1,580	1,582	▲2	▲0.1	988	419	569	135.9	640	583	57	9.8
港湾空港	事業費	318	227	90	39.8	152	107	45	42.1	46	38	7	19.3	120	82	38	46.3
	工事費	262	176	86	48.9	122	84	38	45.2	33	25	8	32.2	107	67	40	59.7
下水道公園	事業費	1,160	1,092	68	6.2	694	663	31	4.6	318	286	32	11.1	148	143	5	3.4
	工事費	903	804	100	12.4	522	484	38	7.8	260	199	61	30.8	122	121	1	0.7
住宅	事業費	95	106	▲11	▲10.2	38	59	▲21	▲35.6	18	8	10	128.2	39	39	0	0.0
	工事費	82	85	▲3	▲3.4	32	45	▲13	▲28.9	18	7	11	168.6	32	33	▲1	▲3.0
庁舎	事業費	317	337	▲20	▲5.8	136	163	▲27	▲16.8	42	41	1	2.4	140	133	7	5.2
	工事費	307	328	▲21	▲6.5	131	160	▲29	▲18.4	41	40	1	2.6	135	128	7	5.4
土地造成	事業費	65	89	▲24	▲27.1	23	18	5	27.8	12	41	▲29	▲70.8	30	30	0	0.0
	工事費	36	61	▲25	▲40.4	12	10	2	20.0	11	41	▲30	▲72.2	13	10	3	30.0
鉄道軌道	事業費	1,071	812	259	31.9	1	2	▲1	▲50.0	17	17	0	0.0	1,053	793	260	32.8
	工事費	1,000	753	248	32.9	0	1	▲1	▲100.0	15	17	▲2	▲11.8	985	735	251	34.1
学校病院	事業費	807	925	▲117	▲12.7	348	428	▲80	▲18.7	245	298	▲52	▲17.5	214	199	15	7.5
	工事費	729	840	▲111	▲13.2	304	374	▲70	▲18.7	234	287	▲53	▲18.5	191	179	12	6.7
工業用水道 上水道	事業費	612	618	▲6	▲1.0	333	333	0	0.0	124	104	20	19.0	155	181	▲26	▲14.4
	工事費	560	561	▲0	▲0.1	294	289	5	1.7	123	102	22	21.3	143	170	▲27	▲15.9
災害復旧	事業費	329	278	50	18.0	275	205	70	34.2	12	10	2	18.0	42	63	▲22	▲34.3
	工事費	317	266	51	19.3	266	201	65	32.4	12	10	2	19.6	40	55	▲16	▲28.4
その他	事業費	1,118	789	329	41.8	563	371	192	51.8	241	199	42	21.3	314	219	95	43.4
	工事費	755	510	245	48.1	462	304	158	52.0	106	94	12	13.2	187	112	75	67.0
合計	事業費	12,978	11,316	1,662	14.7	6,428	6,009	419	7.0	2,974	2,264	710	31.4	3,576	3,043	533	17.5
	工事費	10,413	8,898	1,515	17.0	5,046	4,702	344	7.3	2,396	1,713	683	39.9	2,971	2,483	488	19.6

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

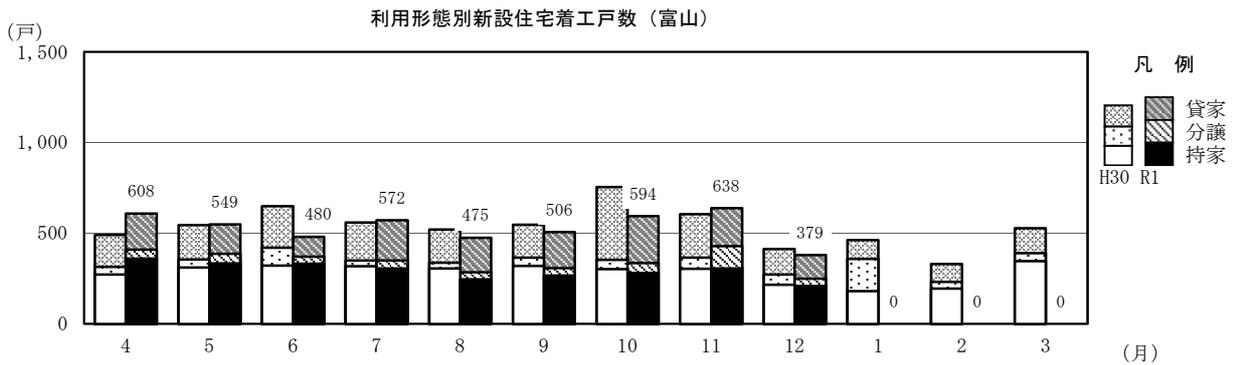
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和元年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で125.8%増、分譲で201.5%増、貸家で291.2%増となり、総計では10.2%増となった。
また、構造別では、木造が236.5%増、非木造が188.4%増となった。



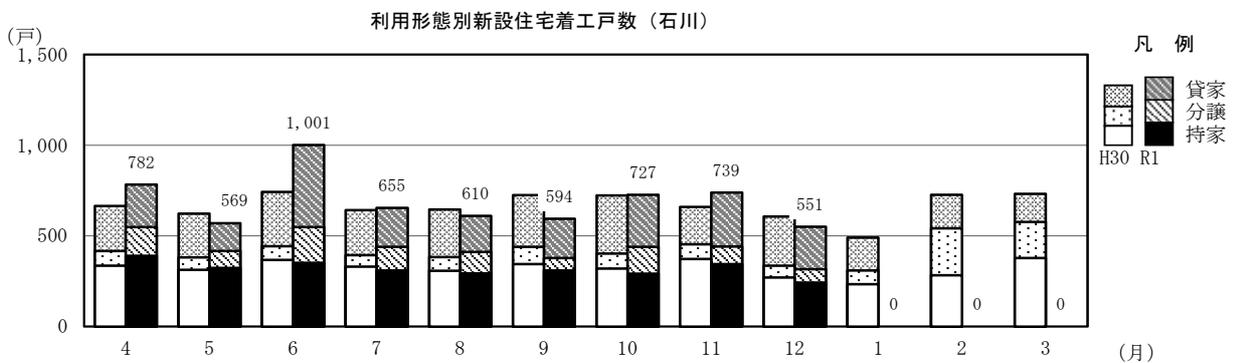
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和元年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で191.6%増、分譲で162.2%増、貸家で183.3%増となり、総計では2.7%減となった。
また、構造別では、木造が151.0%増、非木造が307.3%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和元年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で181.4%増、分譲で378.8%増、貸家で190.2%増となり、総計では15.9%増となった。
また、構造別では、木造が150.2%増、非木造が13.9%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
30年度累計	5.1 6,486	2.9 1,341	▲17.6 3,765	4.5 3,386	▲1.5 724	▲12.4 2,290	4.7 3,854	22.1 1,221	▲2.7 2,905
30年度 10月	18.7 666	8.6 139	34.7 540	11.9 301	48.6 52	76.7 401	▲1.8 319	0.0 84	▲7.8 320
11月	▲16.8 452	▲30.0 56	▲13.8 301	▲3.5 303	18.9 63	▲51.0 239	22.7 373	▲44.1 80	▲28.4 207
12月	46.0 559	▲33.3 116	▲3.6 406	5.9 216	55.6 56	▲9.0 141	7.1 271	▲11.0 65	27.4 270
1月	91.8 397	80.4 101	▲28.8 163	▲17.1 180	223.6 178	▲42.5 104	14.7 234	▲12.8 75	▲4.7 181
2月	▲16.2 301	▲31.4 72	▲38.4 213	0.0 194	▲24.5 37	141.5 99	29.2 283	50.9 258	43.1 186
3月	13.8 560	▲25.0 69	▲24.0 218	8.5 346	18.9 44	▲39.7 138	18.5 378	160.5 198	▲14.8 156
1年度 4月	35.2 776	1.3 79	▲39.0 186	32.4 360	16.3 50	13.1 198	16.4 390	93.9 159	▲6.0 233
5月	11.4 704	53.2 121	80.5 287	7.1 333	22.7 54	▲14.3 162	3.5 324	35.3 92	▲36.8 153
6月	21.0 674	▲58.1 75	▲22.0 188	3.1 331	▲59.2 40	▲52.4 109	▲4.4 351	159.2 197	51.5 453
7月	12.3 704	▲26.9 117	36.3 417	▲3.5 306	34.4 43	6.2 223	▲6.4 309	104.7 131	▲13.3 215
8月	▲23.6 490	▲47.2 75	▲55.7 251	▲19.3 246	18.8 38	3.8 191	▲4.2 294	53.9 117	▲24.0 199
9月	21.5 632	▲48.0 78	38.3 480	▲16.9 266	▲6.7 42	9.4 198	▲10.2 309	▲27.4 69	▲24.5 216
10月	▲12.9 580	▲28.1 100	▲35.0 351	▲7.0 280	5.8 55	▲35.4 259	▲8.8 291	76.2 148	▲10.0 288
11月	8.2 489	192.9 164	▲28.6 215	0.7 305	95.2 123	▲12.1 210	▲7.5 345	20.0 96	44.0 298
12月	▲4.7 533	75.9 204	▲5.7 383	▲3.2 209	▲28.6 40	▲7.8 130	▲10.3 243	12.3 73	▲13.0 235
1年度累計	125.8 5,582	201.5 1,013	291.2 2,758	191.6 2,636	162.2 485	183.3 1,680	181.4 2,856	378.8 1,082	190.2 2,290

(注)・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
30年度累計	0.6 12,116	▲5.2 9,251	27.2 2,865	2.6 6,759	0.2 5,232	11.2 1,527	▲1.8 7,578	6.6 6,047	▲25.1 1,531
30年度 10月	23.4 1,345	19.5 1,060	40.4 285	42.0 754	34.0 587	79.6 167	▲4.4 723	▲4.3 563	▲4.8 160
11月	▲16.8 809	▲19.3 697	3.7 112	▲29.2 605	▲23.3 505	▲49.2 100	▲10.3 660	8.8 555	▲53.5 105
12月	10.5 1,081	6.6 840	26.8 241	4.6 413	▲2.4 324	41.3 89	12.6 606	12.0 459	14.8 147
1月	74.6 859	40.1 576	249.4 283	5.7 479	▲31.5 259	193.3 220	▲13.8 414	▲13.1 333	▲16.5 81
2月	▲19.9 649	▲23.0 431	▲12.8 218	61.2 466	▲3.6 268	1,700.0 198	▲3.3 503	17.9 414	▲47.3 89
3月	31.8 1,110	2.8 732	190.8 378	25.5 734	▲9.0 453	223.0 281	9.0 630	15.7 531	▲16.8 99
1年度 4月	58.7 1,519	30.3 1,014	182.1 505	65.7 812	6.6 468	574.5 344	0.3 667	▲6.7 530	41.2 137
5月	63.1 1,419	16.0 926	584.7 493	35.8 739	▲0.5 440	193.1 299	▲13.0 542	▲8.3 452	▲30.8 90
6月	42.0 1,387	26.0 897	84.9 490	23.9 803	▲20.0 444	286.0 359	▲16.7 618	▲12.0 505	▲32.7 113
7月	33.9 1,464	27.0 987	50.9 477	30.4 729	▲8.7 419	210.0 310	▲15.6 542	▲3.0 452	▲48.9 90
8月	▲25.3 1,008	▲33.5 676	0.0 332	18.8 619	▲25.1 337	297.2 282	▲17.5 532	▲15.7 425	▲24.1 107
9月	32.8 1,351	8.2 901	144.6 450	20.9 660	▲23.8 374	420.0 286	▲26.5 533	▲27.8 424	▲21.0 109
10月	▲5.7 1,269	▲20.8 839	50.9 430	▲3.7 726	▲31.5 402	94.0 324	▲28.6 516	▲22.9 434	▲48.8 82
11月	34.1 1,085	▲0.7 692	250.9 393	20.0 726	▲15.8 425	201.0 301	▲8.6 603	▲10.6 496	1.9 107
12月	6.0 1,146	▲8.7 767	57.3 379	29.8 536	▲9.0 295	170.8 241	▲23.8 462	▲19.0 372	▲38.8 90
1年度累計	54.2 11,648	236.5 7,699	188.4 3,949	40.0 6,350	151.0 3,604	307.3 2,746	▲10.0 5,015	150.2 4,090	▲13.9 925

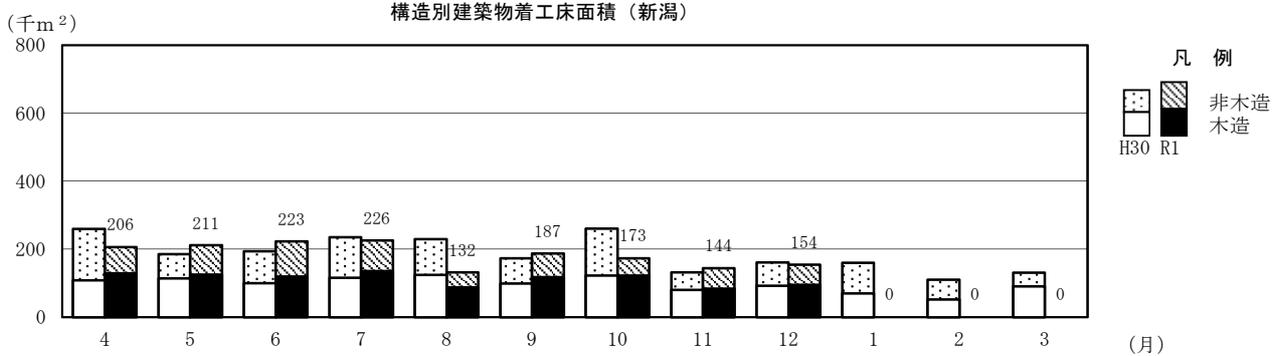
・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和1年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で215.2%増、非木造で102.8%増となり、総計では0.3%増となった。

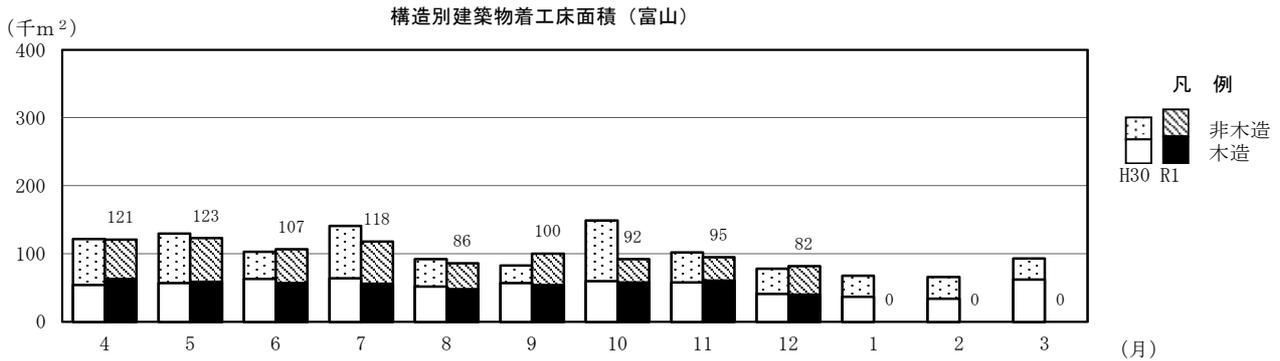
また、用途別では、住居用が202.0%増、非住居用では61.9%増となった。



前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和1年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で185.1%増、非木造136.5%増となり、総計では1.1%減となった。

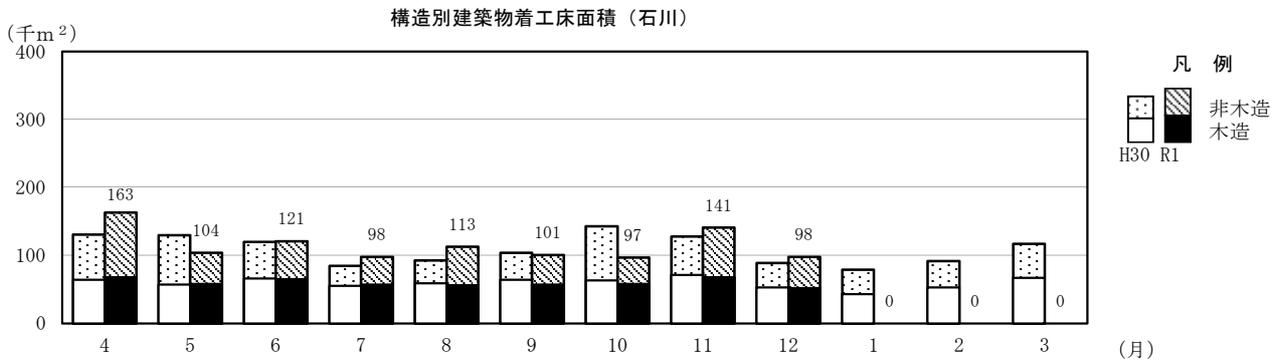
また、用途別では、住居用が186.2%増、非住居用では127.0%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和1年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で188.2%増、非木造で156.2%増となり、総計では1.8%増となった。

また、用途別では、住居用が205.5%増、非住居用では135.6%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
30年度累計	▲8.0 1,591	▲8.0 845	10.3 746	▲0.9 872	▲0.9 465	2.1 407	2.3 930	4.1 528	0.8 402
30年度 10月	22.6 260	11.9 122	34.0 138	50.5 149	20.0 60	81.6 89	23.3 143	▲4.5 63	60.0 80
11月	▲6.4 132	▲17.5 80	18.2 52	▲11.3 102	▲12.1 58	▲10.2 44	32.0 128	24.6 71	42.5 57
12月	23.8 161	15.0 92	38.0 69	21.9 78	2.5 41	54.2 37	8.5 89	10.4 53	5.9 36
1月	81.8 160	34.6 70	150.0 90	▲5.6 68	▲11.9 37	3.3 31	2.6 79	▲2.3 43	9.1 36
2月	▲19.7 110	▲18.8 52	▲20.5 58	▲26.7 66	3.0 34	▲43.9 32	▲22.0 92	35.9 53	▲50.6 39
3月	▲38.5 131	3.4 90	▲67.5 41	▲21.8 93	0.0 62	▲45.6 31	36.0 117	19.6 67	66.7 50
1年度 4月	▲20.5 206	19.4 129	▲49.0 77	▲0.8 121	16.7 63	▲14.7 58	24.4 163	6.3 68	41.8 95
5月	14.1 211	9.6 125	21.1 86	▲5.4 123	3.5 59	▲12.3 64	▲20.0 104	1.8 58	▲37.0 46
6月	14.9 223	19.0 119	10.6 104	3.9 107	▲9.5 57	25.0 50	0.8 121	▲1.5 65	3.7 56
7月	▲3.8 226	16.4 135	▲23.5 91	▲16.3 118	▲12.5 56	▲19.5 62	15.3 98	3.6 57	36.7 41
8月	▲42.4 132	▲29.0 88	▲58.1 44	▲6.5 86	▲7.7 48	▲5.0 38	21.5 113	▲5.1 56	67.6 57
9月	8.1 187	19.2 118	▲6.8 69	20.5 100	▲5.3 54	76.9 46	▲2.9 101	▲10.9 57	10.0 44
10月	▲33.5 173	0.0 122	▲63.0 51	▲38.3 92	▲3.3 58	▲61.8 34	▲32.2 97	▲7.9 58	▲51.3 39
11月	9.1 144	5.0 84	15.4 60	▲6.9 95	5.2 61	▲22.7 34	10.2 141	▲4.2 68	28.1 73
12月	▲4.3 154	3.3 95	▲14.5 59	5.1 82	▲2.4 40	13.5 42	10.1 98	▲1.9 52	27.8 46
1年度累計	0.3 1,656	215.2 1,015	102.8 641	▲1.1 924	185.1 496	136.5 428	1.8 1,038	188.2 539	156.2 497

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
30年度累計	7.2 2,063	0.1 1,188	18.0 877	5.7 1,101	3.6 706	9.2 395	8.3 1,216	▲1.8 803	28.7 413
30年度 10月	17.8 251	15.3 143	21.3 108	50.5 149	27.1 75	85.0 74	23.3 143	▲6.8 69	76.2 74
11月	29.3 181	▲16.2 88	165.7 93	▲11.3 102	▲14.8 69	▲2.9 33	30.6 128	▲1.4 71	119.2 57
12月	35.7 175	17.9 112	85.3 63	21.9 78	14.0 49	38.1 29	8.5 89	5.6 57	14.3 32
1月	83.9 160	54.2 74	120.5 86	▲4.2 68	10.4 53	▲34.8 15	2.6 79	8.9 49	▲6.3 30
2月	▲19.7 110	▲22.2 64	▲16.1 47	▲26.7 66	5.6 38	▲48.1 28	▲22.0 92	▲18.9 77	▲34.8 15
3月	▲39.0 130	▲3.0 98	▲71.4 32	▲21.0 94	6.2 69	▲53.7 25	34.9 116	31.7 79	42.3 37
1年度 4月	▲20.5 206	15.4 135	▲50.0 71	▲1.6 120	24.1 72	▲25.0 48	24.4 163	19.4 80	29.7 83
5月	22.5 212	15.4 135	37.5 77	▲5.4 123	6.3 68	▲16.7 55	▲20.0 104	0.0 62	▲38.2 42
6月	▲4.3 223	0.8 122	▲9.8 101	3.9 107	▲14.9 63	51.7 44	0.8 121	25.0 90	▲35.4 31
7月	▲16.0 226	7.9 137	▲37.3 89	▲16.3 118	1.5 68	▲32.4 50	15.3 98	0.0 65	65.0 33
8月	▲35.3 132	▲30.9 94	▲44.1 38	▲6.5 86	▲11.5 54	3.2 32	22.6 114	3.2 64	61.3 50
9月	2.2 187	11.8 123	▲12.3 64	20.5 100	▲10.8 58	133.3 42	▲2.9 101	▲13.0 60	17.1 41
10月	▲31.1 173	▲22.4 111	▲42.6 62	▲38.3 92	▲12.0 66	▲64.9 26	▲31.5 98	0.0 69	▲60.8 29
11月	▲19.9 145	12.5 99	▲50.5 46	▲7.8 94	0.0 69	▲24.2 25	10.2 141	1.4 72	21.1 69
12月	▲12.0 154	3.6 116	▲39.7 38	5.1 82	▲12.2 43	34.5 39	10.1 98	▲8.8 52	43.8 46
1年度累計	▲3.6 1,658	202.0 1,072	61.9 586	▲1.4 922	186.2 561	127.0 361	1.8 1,038	205.5 614	135.6 424

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和元年度12月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で2.1%減となった。

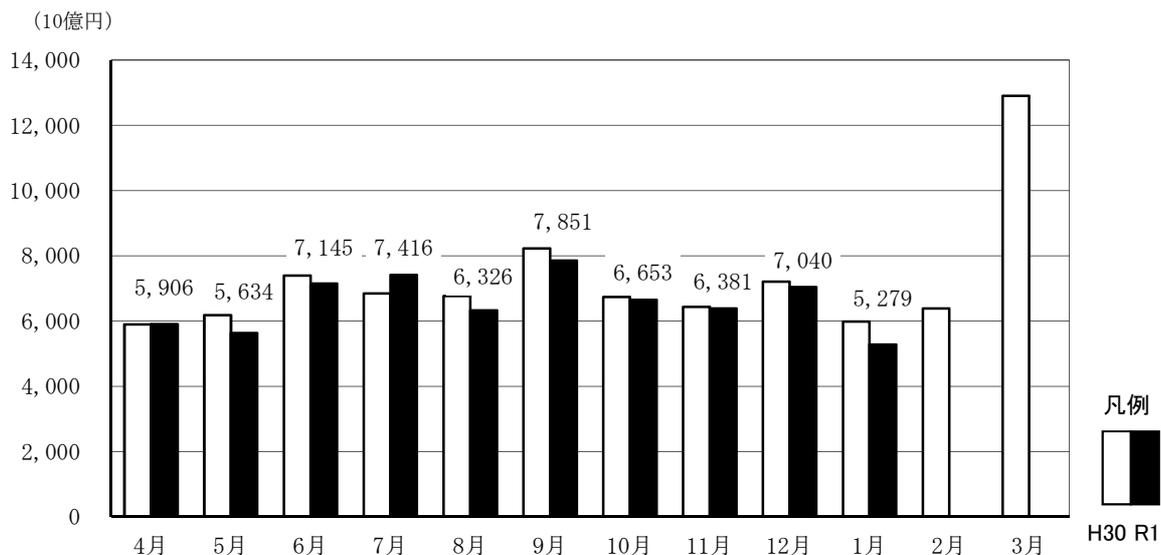
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	合計	元請		下請
				民間等	公共機関	
				29年度計	83,340	
30年度計	86,940	4.3	60,234	44,639	15,595	26,706
30年度 7月	6,843	▲0.5	4,664	3,396	1,268	2,179
8月	6,765	1.8	4,560	3,223	1,337	2,205
9月	8,223	2.2	5,724	4,119	1,605	2,499
10月	6,734	▲2.2	4,466	3,119	1,347	2,268
11月	6,430	▲1.8	4,226	3,162	1,064	2,204
12月	7,209	0.2	4,948	3,781	1,167	2,261
1月	5,982	5.3	4,034	2,942	1,092	1,948
2月	6,388	▲2.5	4,292	3,200	1,092	2,096
3月	12,902	30.2	10,129	7,699	2,430	2,773
1年度 4月	5,906	0.2	3,724	2,750	974	2,182
5月	5,634	▲8.8	3,466	2,487	979	2,168
6月	7,145	▲3.3	4,745	3,180	1,565	2,400
7月	7,416	8.4	4,808	3,229	1,579	2,608
8月	6,326	▲6.5	4,087	2,700	1,387	2,239
9月	7,851	▲4.5	5,340	3,587	1,753	2,511
10月	6,653	▲1.2	4,214	2,830	1,384	2,439
11月	6,381	▲0.8	4,048	2,885	1,163	2,333
12月	7,040	▲2.3	4,676	3,552	1,124	2,364
1年度累計	60,352	▲2.1	39,108	27,200	11,908	21,244

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和元年度12月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が6.1%減、民間で2.8%減となり、総計では2.2%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

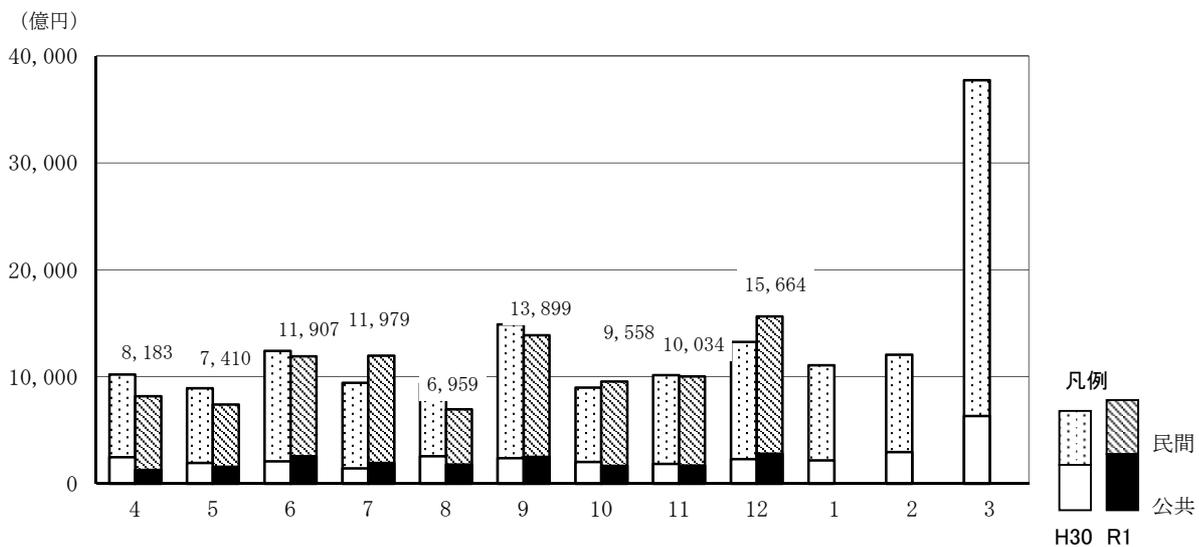
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
29年度計	148,962	0.7	36,599	▲5.4	101,503	0.6	152,303	14.9	171,191	9.2
30年度計	158,592	6.5	30,585	▲16.4	116,276	14.6	149,383	19.7	2,031,977	51.0
30年度 7月	9,439	▲9.3	1,445	▲41.5	6,656	▲9.7	9,782	4.3	170,413	5.6
8月	9,390	0.6	2,564	0.8	6,336	▲0.2	11,352	12.5	169,926	5.3
9月	14,917	1.1	2,382	▲13.4	11,545	9.5	14,265	5.8	169,770	4.9
10月	8,982	▲16.5	2,029	▲25.4	6,236	▲10.2	9,948	0.5	170,072	3.9
11月	10,161	▲10.7	1,869	▲7.4	7,584	▲9.3	11,647	▲5.9	168,450	3.1
12月	13,271	▲3.8	2,295	▲29.7	10,259	1.4	15,551	8.9	166,043	0.4
1月	11,088	19.8	2,173	▲1.8	7,006	15.2	9,832	5.9	166,517	0.8
2月	12,055	▲3.4	2,966	▲13.5	8,533	6.3	12,640	▲38.6	165,327	3.4
3月	37,732	66.1	6,349	7.7	29,551	91.5	21,085	▲5.4	181,913	6.3
4月	8,183	▲19.9	1,282	▲48.2	6,409	▲8.5	9,115	▲19.6	179,654	4.9
5月	7,410	▲16.9	1,588	▲18.1	5,107	▲20.8	9,975	20.0	177,577	10.2
6月	11,907	▲4.2	2,583	23.0	8,683	▲4.7	13,337	▲2.2	179,151	4.8
7月	11,979	26.9	1,943	34.5	8,579	28.9	9,909	1.3	180,203	5.7
8月	6,959	▲25.9	1,797	▲29.9	4,537	▲28.4	11,413	0.5	176,631	3.9
9月	13,899	▲6.8	2,523	5.9	10,465	▲9.4	10,696	▲25.0	174,182	2.6
10月	9,558	6.4	1,674	▲17.5	7,314	17.3	9,732	▲2.2	174,522	2.6
11月	10,034	▲1.2	1,720	▲8.0	6,362	▲16.1	11,045	▲5.2	172,296	2.3
12月	15,664	18.0	2,819	22.8	11,771	14.7				
1年度累計	95,593	▲2.2	17,929	▲6.1	69,227	▲2.8				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和元年度第3四半期まで(4~12月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では4,253億円で前年同期比576億円の減(11.9%減)[公共が18億円の増(0.9%増)・民間は594億円の減(20.7%減)で推移]となり、88.1%の受注となった。

第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,453億円で前年同期比66億円の増(4.8%増)[公共65億円の増(13.0%増)・民間1億円の増(0.1%増)]となり、公共・民間ともに上回り、前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で37億円の減(25.7%減)[公共3.9%減・民間52.1%減]、中越地区が地区合計で52億円の増(24.5%増)[公共23.6%増・民間25.6%増]、下越地区が地区合計で71億円の増(22.2%増)[公共33.3%増・民間13.3%増]、佐渡地区が地区合計で0.1億円の増(0.3%増)[公共6.5%増・民間34.6%減]となり、県内合計は上越地区で下回ったものの、中越、下越、佐渡地区で上回り、86億円の増(12.2%増)[公共が74億円の増(20.3%増)・民間は12億円の増(3.6%増)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は637億円で、前年同期比55億円の増(9.5%増)となった。うち、公共が480億円で59億円の増(14.1%増)・民間は157億円で4億円の減(2.4%減)となっている。

また、建築の受注高総計は816億円で、前年同期比11億円の増(1.4%増)となった。うち、公共が89億円で6億円の増(7.2%増)・民間は727億円で5億円の増(0.7%増)となっている。

この結果、今期は民間土木で下回ったものの、公共土木・民間建築・公共建築で上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

令和元年度第3四半期(4~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、696億円で、前年同期と比べて99億円減(12%減)となった。公共では27億円の増(7%増)、民間では126億円の減(31%減)となっており、民間が前年同時期を大きく下回る結果となった。

第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は166億円で、前年同期と比べ48億円の減(23%減)となった。

地区別受注状況を見ると、東部地区は、公共54億円(7%減)、民間23億(62%減)、地区合計が77億円で43億円の減(35%減)、西部地区では、公共34億円(26%増)、民間42億円(13%

増)、地区合計が76億円で12億円の増(19%増)となっている。

土木・建築の元請県内合計は、31億円の減(17%減) [公共3億円増(4%増)・民間34億円減(34%減)] となっている。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は83億円で、昨年同期比9億円の減(10%減)となっており、公共が73億円で4億円の増(5%増)であったのに対し、民間は10億円で13億円の減となっている。建築の元請受注高総計は83億円で、昨年同期比40億円減(32%減)となっている。うち、公共は23億円で4億円の増(24%増)、民間が60億円で44億円の減(42%減)で推移している。

今四半期では公共が7%の増となったが、民間が31%の減となったため、全体では15%の減で推移した。

※(一社)富山県建設業協会100社の受注調査による

石川県

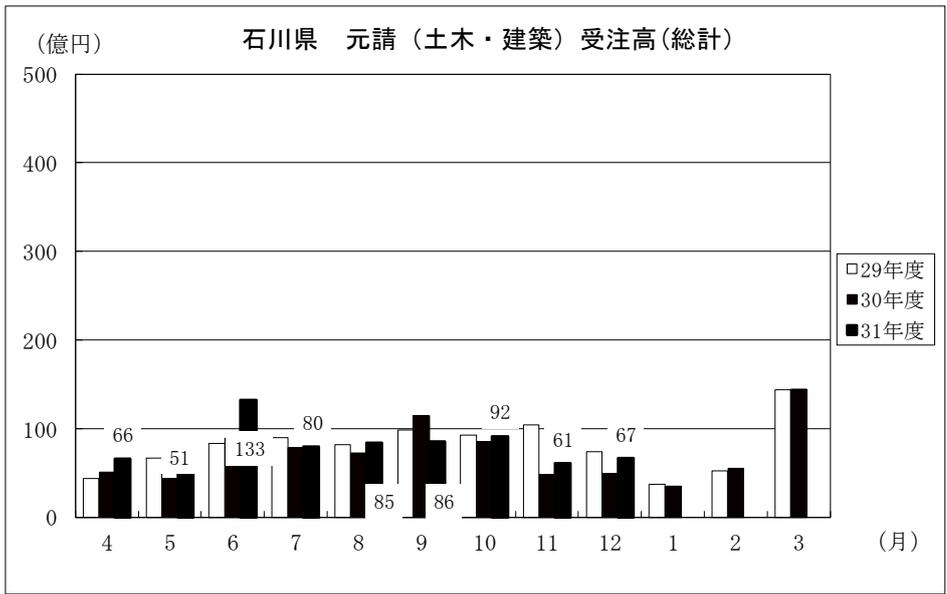
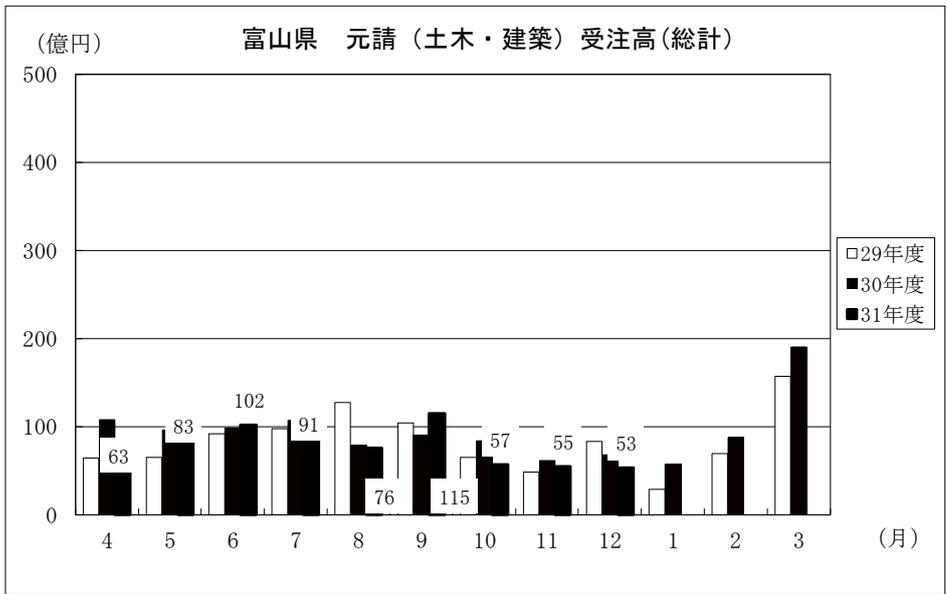
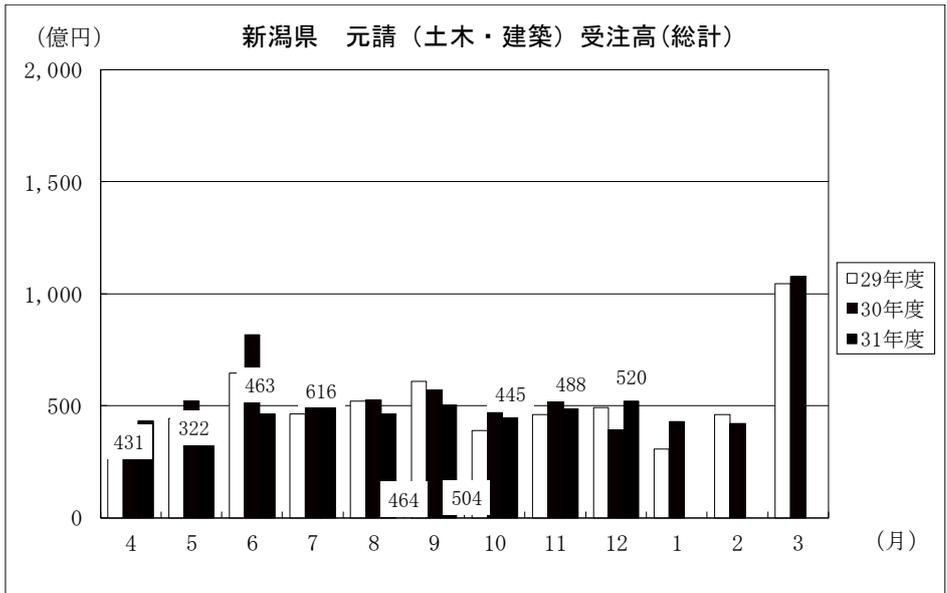
(一社)石川県建設業協会

令和元年度第3四半期(10月～12月)における土木・建築の元請受注高総計は、219.3億円で対前年度同期比34.9億円増(18.9%増)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が135.6億円で対前年度同期比12.0億円増(9.7%増)で、民間が83.7億円で対前年同期比では22.9億円増(37.7%増)となり、受注率において公共・、民間ともに受注増となった。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は112.9億円で対前年度同期比0.4億円増(0.4%増)、建築の元請受注高総計は106.4億円で対前年度同期比34.5億円増(48.0%増)となっており、第3四半期では土木は前年度同期とほぼ同額となっているが、建築は大幅な増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が108.1億円で対前年度同期比3.0億円増(2.8%増)で、民間が4.8億円で対前年度同期比2.5億円の減(34.4%減)となり、建築では、公共が27.5億円で対前年度同期比9.0億円増(49.0%増)、民間が78.9億円で対前年度同期比25.5億円増(47.6%増)となっており、公共土木は前年度同期の伸び率を若干上回ったが、民間土木は大幅な下落となった。建築は公共・民間ともに高い伸び率となった

この結果、今期は元請全体で前年度同期比18.9%の増で推移した。



新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	▲13 6,600	100 3,513	8 10,113	8 1,575	40 280	11 1,855	▲3 2,352	352 2,097	54 4,449	▲29 1,810	6 1,121	▲19 2,931	▲23 863	▲63 15	▲25 878
31年2月	3 ▲53	3,410 ▲19	8 ▲26	3 ▲37	177 ▲27	2,193 ▲31	6 ▲75	22 ▲47	17 4,612	1 5,137	17 1,801	1 6,938	18 826	23 6	▲12 832
31年3月	▲8 45,941	▲3 8,888	▲7 54,829	▲7 9,821	▲67 513	▲31 10,334	▲27 19,632	▲67 4,588	▲31 24,220	▲27 14,743	▲67 3,774	▲31 18,517	▲27 1,745	▲71 13	▲28 1,758
30年度合計	3 181,500	▲1 43,048	3 224,548	▲7 38,304	6 5,600	▲6 43,904	18 71,178	▲8 18,406	12 89,584	▲2 62,668	7 18,722	0 81,390	▲11 9,350	▲24 320	▲12 9,670
31年4月	29 11,261	▲17 2,602	16 13,863	142 2,080	▲33 ▲61	64 2,541	▲35 2,841	36 1,072	▲24 3,913	110 6,335	▲36 1,061	58 7,396	▲99 5	▲53 8	▲98 13
1年5月	4 11,172	▲13 3,301	▲0 14,473	▲3 3,220	▲75 315	▲23 3,535	1 3,667	10 954	2 4,621	15 4,150	26 1,992	18 6,142	▲20 135	▲34 40	▲24 175
1年6月	7 16,864	▲12 2,973	3 19,837	▲20 3,284	▲31 354	▲21 3,638	3 6,220	▲43 1,056	▲8 7,276	30 6,381	57 1,551	34 7,932	40 979	9 12	39 991
1年7月	4 19,918	▲3 2,705	3 22,623	35 4,171	6 248	33 4,419	▲17 7,621	▲3 1,359	▲16 8,980	22 7,055	▲3 1,094	18 8,149	1 1,071	▲4 4	▲1 1,075
1年8月	16 17,684	▲28 2,271	9 19,955	3 2,956	▲8 367	2 3,323	4 6,988	▲28 1,007	▲2 7,995	44 6,943	▲35 872	27 7,815	0 797	127 25	2 822
1年9月	7 18,203	▲8 3,450	4 21,653	▲14 3,604	▲7 606	▲13 4,210	31 6,584	▲18 1,197	20 7,781	▲6 6,827	5 1,641	▲4 8,468	111 1,188	▲89 6	94 1,194
1年10月	12 15,179	10 2,843	11 18,022	39 3,388	52 779	▲2 4,167	2 5,295	3 1,220	3 6,515	6 5,596	▲36 833	▲2 6,429	86 900	▲35 11	82 911
1年11月	16 10,564	23 3,160	18 13,724	▲19 2,209	22 384	▲15 2,593	39 3,458	33 1,127	38 4,585	44 4,024	24 1,642	38 5,666	▲19 873	▲91 7	▲24 880
1年12月	16 9,737	1 2,135	13 11,872	6 1,369	▲10 225	3 1,594	30 3,959	44 1,027	32 4,986	13 3,967	▲26 847	3 4,814	▲17 442	157 36	▲13 478
R1.10～12	35,480	8,138	43,618	6,966	1,388	8,354	12,712	3,374	16,086	13,587	3,322	16,909	2,215	54	2,269
H30.10～12	31,084	7,252	38,336	6,462	870	7,332	10,933	2,511	13,444	11,593	3,763	15,356	2,096	108	2,204
1年度累計	11 130,582	▲7 25,440	8 156,022	6 26,281	▲19 3,739	2 30,020	1 46,633	▲3 10,019	1 56,652	25 51,278	▲4 11,533	19 62,811	8 6,390	▲48 149	5 6,539

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	▲13 6,600	100 3,513	8 10,113	▲26 1,981	4 2,206	▲13 4,187	▲16 8,581	47 5,719	1 14,300
31年2月	3 ▲53	3,410 ▲19	8 ▲26	13 ▲16	177 ▲27	2,193 ▲31	7 ▲75	22 ▲47	17 4,612
31年3月	▲8 45,941	▲3 8,888	▲7 54,829	▲2 6,222	▲67 5,609	▲31 11,831	▲27 52,163	▲67 14,497	▲28 66,660
30年度合計	3 181,500	▲1 43,048	3 224,548	▲6 53,275	6 49,581	▲6 102,856	1 234,775	25 92,629	7 327,404
31年4月	29 11,261	▲17 2,602	16 13,863	14 2,578	▲12 2,031	13 4,609	▲6 13,839	8 4,633	8 18,472
1年5月	4 11,172	▲13 3,301	▲0 14,473	▲3 1,051	▲29 1,865	▲45 2,916	▲19 12,223	▲19 5,166	▲12 17,389
1年6月	7 16,864	▲12 2,973	3 19,837	▲84 872	▲90 2,040	▲89 2,912	▲17 17,736	▲79 5,013	▲50 22,749
1年7月	4 19,918	▲3 2,705	3 22,623	34 3,818	200 2,980	77 6,798	8 23,736	50 5,685	14 29,421
1年8月	16 17,684	▲28 2,271	9 19,955	▲22 7,958	▲11 1,545	▲20 9,503	1 25,642	▲22 3,816	▲3 29,458
1年9月	7 18,203	▲8 3,450	4 21,653	▲21 2,352	18 3,417	▲2 5,769	3 20,555	4 6,867	3 27,422
1年10月	12 15,179	10 2,843	11 18,022	▲29 2,646	6 2,418	▲16 5,064	3 17,825	8 5,261	4 23,086
1年11月	16 10,564	23 3,160	18 13,724	119 7,251	▲3 3,440	56 10,691	44 17,815	8 6,600	32 24,415
1年12月	16 9,737	1 2,135	13 11,872	▲34 2,585	▲43 1,723	▲38 4,308	0 12,322	▲25 3,858	▲7 16,180
H31.10～12	35,480	8,138	43,618	12,482	7,581	20,063	47,962	15,719	63,681
H30.10～12	31,084	7,252	38,336	10,947	8,860	19,807	42,031	16,112	58,143
1年度累計	11 130,582	▲7 25,440	8 156,022	▲19 31,111	▲46 21,459	▲33 52,570	3 161,693	▲30 46,899	▲7 208,592

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	47	296	238	410	747	660	▲58	466	287	68	257	218	0	▲45	▲44
	2,386	21,297	23,683	296	1,414	1,710	175	4,587	4,762	1,911	15,214	17,125	4	82	86
	▲21	▲14	▲15	478	▲94	▲54	▲3	▲21	▲19	▲50	16	2	385	▲46	▲13
31年2月	1,179	8,355	9,534	156	533	689	475	3,567	4,042	485	4,170	4,655	63	85	148
	▲79	9	▲19	▲94	59	▲38	▲80	21	▲22	▲9	▲5	▲5	▲90	83	▲76
31年3月	1,670	17,931	19,601	195	3,172	3,367	542	4,484	5,026	867	10,167	11,034	66	108	174
	▲14	19	10	▲46	50	4	13	▲6	▲0	▲2	27	23	▲73	▲44	▲60
30年度合計	39,437	157,745	197,182	6,458	19,740	26,198	16,731	36,255	52,986	15,305	100,265	115,570	943	1,485	2,428
	▲15	12	9	▲59	32	25	280	▲4	16	▲90	15	3	2,900	▲7	95
31年4月	1,009	11,771	12,780	38	1,494	1,532	820	2,702	3,522	91	7,524	7,615	60	51	111
	▲29	▲24	▲25	▲71	▲22	▲50	▲33	▲7	▲16	59	▲36	▲26	275	125	140
1年5月	2,682	8,022	10,704	385	776	1,161	1,162	3,146	4,308	1,105	3,938	5,043	30	162	192
	▲42	▲21	▲29	▲59	▲34	▲47	▲57	71	▲7	4	▲45	▲38	1,557	▲59	107
1年6月	4,207	10,078	14,285	761	1,243	2,004	1,629	4,270	5,899	1,585	4,515	6,100	232	50	282
	24	▲49	▲32	77	▲21	▲1	55	7	33	▲22	▲64	▲58	▲88	▲85	▲86
1年7月	8,344	10,945	19,289	1,257	2,230	3,487	5,129	3,116	8,245	1,924	5,515	7,439	34	84	118
	▲47	▲19	▲27	▲8	157	135	▲81	▲32	▲63	148	▲40	▲25	1,950	251	300
1年8月	2,861	9,922	12,783	155	2,863	3,018	856	1,833	2,689	1,809	4,991	6,800	41	235	276
	8	▲40	▲30	57	2	13	147	19	51	▲38	▲58	▲54	68	508	121
1年9月	4,876	9,391	14,267	407	1,097	1,504	2,166	3,060	5,226	2,001	5,082	7,083	302	152	454
	83	▲4	8	▲44	▲81	▲78	64	63	63	107	15	30	1,218	▲40	200
1年10月	3,219	10,675	13,894	148	676	824	796	4,415	5,211	2,051	5,541	7,592	224	43	267
	22	1	5	▲80	▲13	▲49	85	▲31	▲15	96	21	32	▲48	▲83	▲57
1年11月	2,662	8,874	11,536	153	562	715	818	1,886	2,704	1,609	6,344	7,953	82	82	164
	75	11	22	▲26	▲67	▲59	225	50	70	117	25	39	▲64	218	▲11
1年12月	2,453	7,445	9,898	261	479	740	543	1,941	2,484	1,598	4,920	6,518	51	105	156
R1.10～12	8,334	26,994	35,328	562	1,717	2,279	2,157	8,242	10,399	5,258	16,805	22,063	357	230	587
H30.10～12	5,334	26,664	31,998	1,372	5,607	6,979	1,095	6,734	7,829	2,549	13,997	16,546	318	326	644
	▲6	▲21	▲17	▲39	▲22	▲27	▲10	12	3	14	▲32	▲25	30	▲20	0
1年度累計	32,313	87,123	119,436	3,565	11,420	14,985	13,919	26,369	40,288	13,773	48,370	62,143	1,056	964	2,020

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	47	296	238	▲100	▲47	▲48	39	76	73
	2,386	21,297	23,683	0	5,048	5,048	2,386	26,345	28,731
	▲21	▲14	▲15	▲98	13	12	▲26	▲1	▲3
31年2月	1,179	8,355	9,534	2	9,806	9,808	1,181	18,161	19,342
	▲79	9	▲19	2,915	149	156	▲71	56	26
31年3月	1,670	17,931	19,601	603	20,940	21,543	2,273	38,871	41,144
	▲14	19	10	80	13	15	▲8	16	12
30年度合計	39,437	157,745	197,182	5,596	145,741	151,337	45,033	303,486	348,519
	▲15	12	9	1,910	29	34	18	20	20
31年4月	1,009	11,771	12,780	422	11,469	11,891	1,431	23,240	24,671
	▲29	▲24	▲25	-	▲77	▲77	▲29	▲58	▲54
1年5月	2,682	8,022	10,704	0	4,088	4,088	2,682	12,110	14,792
	▲42	▲21	▲29	▲98	▲42	▲43	▲45	▲33	▲35
1年6月	4,207	10,078	14,285	6	9,232	9,238	4,213	19,310	23,523
	24	▲49	▲32	▲99	71	54	10	▲18	▲13
1年7月	8,344	10,945	19,289	5	12,895	12,900	8,349	23,840	32,189
	▲47	▲19	▲27	459	▲61	▲14	▲9	▲30	▲25
1年8月	2,861	9,922	12,783	2,431	1,766	4,197	5,292	11,688	16,980
	8	▲40	▲30	▲100	▲10	▲13	0	▲29	▲24
1年9月	4,876	9,391	14,267	0	8,701	8,701	4,876	18,092	22,968
	83	▲4	8	▲96	▲29	▲37	4	▲16	▲14
1年10月	3,219	10,675	13,894	60	7,504	7,564	3,279	18,179	21,458
	22	1	5	▲46	▲43	▲44	7	▲31	▲28
1年11月	2,662	8,874	11,536	331	12,473	12,804	2,993	21,347	24,340
	75	11	22	▲84	100	87	11	69	63
1年12月	2,453	7,445	9,898	150	25,723	25,873	2,603	33,168	35,771
H31.10～12	8,334	26,994	35,328	541	45,700	46,241	8,875	72,694	81,569
H30.10～12	5,334	26,664	31,998	2,945	45,518	48,463	8,279	72,182	80,461
	▲6	▲21	▲17	▲32	▲15	▲15	▲9	▲18	▲16
1年度累計	32,313	87,123	119,436	3,405	93,851	97,256	35,718	180,974	216,692

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	▲2 8,986	247 24,810	107 33,796	23 1,871	362 1,694	89 3,565	▲11 2,527	425 6,684	124 9,211	1 3,721	208 16,335	123 20,056	▲23 867	▲49 97	▲27 964
31年2月	0 12,344	▲31 11,765	▲18 24,109	▲21 2,172	▲59 710	▲36 2,882	5 3,661	▲51 4,993	▲37 8,654	18 5,622	24 5,971	21 11,593	▲32 889	▲48 91	▲34 980
31年3月	▲17 47,611	5 26,819	▲11 74,430	▲41 10,016	4 3,685	▲33 13,701	7 20,174	10 9,072	8 29,246	▲17 15,610	1 13,941	▲9 29,551	▲41 1,811	16 121	▲39 1,932
30年度合計	▲0 220,937	14 200,793	6 421,730	▲16 44,762	37 25,340	7 70,102	▲2 87,909	17 54,661	7 142,570	▲2 77,973	24 118,987	12 196,960	▲26 10,293	▲41 1,805	▲29 12,098
31年4月	23 12,270	5 14,373	13 26,643	123 2,118	7 1,955	47 4,073	▲20 3,661	5 3,774	▲9 7,435	65 6,426	5 8,585	24 15,011	▲88 65	▲18 59	▲80 124
1年5月	▲5 13,854	▲21 11,323	▲13 25,177	▲22 3,605	▲52 1,091	▲32 4,696	▲10 4,829	▲4 4,100	▲7 8,929	22 5,255	▲23 5,930	▲7 11,185	▲7 165	5 202	18 367
1年6月	▲8 21,071	▲19 13,051	▲13 34,122	▲32 4,045	▲33 1,597	▲33 5,642	▲21 7,849	22 5,326	▲7 13,175	24 7,966	▲35 6,066	▲11 14,032	69 1,211	▲53 62	50 1,273
1年7月	9 28,262	▲44 13,650	▲17 41,912	43 5,428	▲19 2,478	16 7,906	2 12,750	4 4,475	2 17,225	9 8,979	▲60 6,609	▲37 15,588	▲18 1,105	▲85 5	▲38 1,193
1年8月	▲0 20,545	▲21 12,193	▲9 32,738	3 3,111	114 3,230	40 6,341	▲30 7,844	▲31 2,840	▲30 10,684	57 8,752	▲39 5,863	▲4 14,615	5 838	233 260	26 1,098
1年9月	7 23,079	▲34 12,841	▲13 35,920	▲10 4,011	▲1 1,703	▲8 5,714	48 8,750	5 4,257	31 13,007	▲15 8,828	▲51 6,723	▲35 15,551	100 1,490	103 158	100 1,648
1年10月	20 18,398	▲1 13,518	10 31,916	31 3,536	▲62 1,455	▲24 4,991	4 6,091	54 5,635	23 11,726	22 7,647	4 6,374	13 14,021	125 1,124	▲39 54	100 1,178
1年11月	17 13,226	6 12,034	12 25,260	▲32 2,362	▲1 946	▲25 3,308	46 4,276	▲16 3,013	12 7,289	56 5,633	22 7,986	34 13,619	▲23 955	▲70 89	▲32 1,044
1年12月	24 12,190	9 9,580	17 21,770	▲1 1,630	▲58 704	▲30 2,334	40 4,502	48 2,968	43 7,470	31 5,565	14 5,767	21 11,332	▲27 493	200 141	▲12 634
R1.10~12	43,814	35,132	78,946	7,528	3,105	10,633	14,869	11,616	26,485	18,845	20,127	38,972	2,572	284	2,856
H30.10~12	36,418	33,916	70,334	7,834	6,477	14,311	12,028	9,245	21,273	14,142	17,760	31,902	2,414	434	2,848
1年度累計	7 162,895	▲18 112,563	▲5 275,458	▲3 29,846	▲21 15,159	▲10 45,005	▲2 60,552	7 36,388	2 96,940	23 65,051	▲28 59,903	▲8 124,954	11 7,446	▲26 1,113	4 8,559

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	▲2 8,986	247 24,810	107 33,796	▲29 1,981	▲38 7,254	▲36 9,235	▲8 10,967	70 32,064	40 43,031
31年2月	0 12,344	▲31 11,765	▲18 24,109	11 6,433	7 11,686	9 18,119	4 18,777	▲16 23,451	▲8 42,228
31年3月	▲17 47,611	5 26,819	▲11 74,430	7 6,825	81 26,549	58 33,374	▲15 54,436	32 53,368	3 107,804
30年度合計	▲0 220,937	14 200,793	6 421,730	▲2 58,871	23 195,322	16 254,193	▲1 279,808	18 396,115	10 675,923
31年4月	23 12,270	5 14,373	13 26,643	▲15 3,000	27 13,500	13 16,500	13 15,270	15 27,873	14 43,143
1年5月	▲5 13,854	▲21 11,323	▲13 25,177	▲61 1,051	▲71 5,953	▲70 7,004	▲14 14,905	▲51 17,276	▲38 32,181
1年6月	▲8 21,071	▲19 13,051	▲13 34,122	▲85 878	▲69 11,272	▲72 12,150	▲24 21,949	▲54 24,323	▲44 46,272
1年7月	9 28,262	▲44 13,650	▲17 41,912	3 3,823	86 15,875	61 19,698	8 32,085	▲10 29,525	2 61,610
1年8月	▲0 20,545	▲21 12,193	▲9 32,738	▲2 10,389	▲47 3,311	▲18 13,700	▲1 30,934	▲28 15,504	▲12 46,438
1年9月	7 23,079	▲34 12,841	▲13 35,920	▲29 2,352	▲4 12,118	▲9 14,470	2 25,431	▲22 24,959	▲12 50,390
1年10月	20 18,398	▲1 13,518	10 31,916	▲47 2,706	▲23 9,922	▲30 12,628	3 21,104	▲12 23,440	▲5 44,544
1年11月	17 13,226	6 12,034	12 25,260	93 7,582	▲38 15,913	▲20 23,495	37 20,808	▲24 27,947	▲7 48,755
1年12月	24 12,190	9 9,580	17 21,770	▲44 2,735	72 27,446	45 30,181	2 14,925	50 37,026	32 51,951
H31.10~12	43,814	35,132	78,946	13,023	53,281	66,304	56,837	88,413	145,250
H30.10~12	36,418	33,916	70,334	13,892	54,378	68,270	50,310	88,294	138,604
1年度累計	7 162,895	▲18 112,563	▲5 275,458	▲21 34,516	▲23 115,310	▲23 149,826	1 197,411	▲21 227,873	▲12 425,284

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1／2）

（単位：百万円、％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	▲1	222	99	22	188	71	▲8	336	109	2	201	119	▲22	▲34	▲24
	10,373	27,202	37,575	2,113	2,129	4,242	3,091	7,537	10,628	4,197	17,397	21,594	972	139	1,111
	2	▲22	▲12	▲17	▲32	▲23	7	▲46	▲31	18	26	22	▲31	▲45	▲33
31年2月	13,867	15,023	28,890	2,427	1,438	3,865	4,348	5,901	10,249	6,123	7,573	13,696	969	111	1,080
	▲17	4	▲11	▲41	▲4	▲34	6	13	8	▲16	0	▲9	▲36	▲6	▲35
31年3月	49,865	28,825	78,690	10,497	3,948	14,445	20,833	10,191	31,024	16,358	14,544	30,902	2,177	142	2,319
	0	14	6	▲14	25	▲2	15	▲1	8	▲1	23	12	▲22	▲37	▲25
30年度合計	253,839	237,786	491,625	51,637	32,795	84,432	100,508	71,119	171,627	89,355	131,636	220,991	12,339	2,236	14,575
	15	7	11	83	20	46	▲15	13	▲2	40	2	15	▲65	▲33	▲61
31年4月	15,586	18,323	33,909	3,110	2,869	5,979	5,060	5,348	10,408	7,142	10,040	17,182	274	66	340
	▲4	▲14	▲9	▲22	▲38	▲28	▲5	2	▲2	13	▲17	▲6	▲20	92	21
1年5月	16,822	15,283	32,105	4,060	2,105	6,165	6,314	5,539	11,853	6,245	7,355	13,600	203	284	487
	▲9	▲12	▲10	▲26	▲2	▲18	▲20	15	▲8	14	▲29	▲11	57	▲54	28
1年6月	24,229	17,207	41,436	5,048	3,093	8,141	9,008	6,811	15,819	8,876	7,171	16,047	1,297	132	1,429
	11	▲37	▲13	51	10	32	▲0	▲5	▲1	14	▲56	▲33	▲21	▲84	▲40
1年7月	31,813	17,307	49,120	6,496	4,155	10,651	14,079	5,522	19,601	10,038	7,528	17,566	1,200	102	1,302
	▲4	▲16	▲9	▲4	110	35	▲29	▲28	▲29	39	▲35	▲6	▲3	177	12
1年8月	23,465	15,187	38,652	3,703	4,246	7,949	8,964	3,737	12,701	9,778	6,941	16,719	1,020	263	1,283
	7	▲31	▲12	▲3	18	3	32	▲31	▲0	▲11	▲40	▲27	73	283	94
1年9月	26,529	17,209	43,738	4,989	2,466	7,455	9,812	5,256	15,068	10,009	9,070	19,079	1,719	417	2,136
	18	5	12	21	▲35	▲11	5	27	14	18	16	17	122	▲1	106
1年10月	21,304	17,802	39,106	4,144	2,990	7,134	7,238	6,518	13,756	8,426	8,199	16,625	1,496	95	1,591
	13	8	10	▲33	▲18	▲29	35	▲10	10	40	28	32	▲6	▲60	▲16
1年11月	15,998	14,971	30,969	2,787	1,311	4,098	5,121	4,170	9,291	6,804	9,364	16,168	1,286	126	1,412
	23	11	17	▲11	▲51	▲32	46	27	37	25	26	26	▲12	186	1
1年12月	14,160	12,356	26,516	1,832	1,105	2,937	5,234	3,819	9,053	6,420	7,272	13,692	674	160	834
R1.10～12	51,462	45,129	96,591	8,763	5,406	14,169	17,593	14,507	32,100	21,650	24,835	46,485	3,456	381	3,837
H30.10～12	43,867	41,870	85,737	9,648	8,440	18,088	14,279	12,789	27,068	17,137	20,176	37,313	2,803	465	3,268
	6	▲13	▲3	▲1	▲4	▲2	▲2	▲2	▲2	18	▲21	▲5	12	▲11	7
1年度累計	189,906	145,645	335,551	36,169	24,340	60,509	70,830	46,720	117,550	73,738	72,940	146,678	9,169	1,645	10,814

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2／2）

（単位：百万円、％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	▲1	222	99	▲30	▲33	▲32	▲9	71	37
	10,373	27,202	37,575	3,093	8,234	11,327	13,466	35,436	48,902
	2	▲22	▲12	▲0	▲3	▲2	1	▲14	▲8
31年2月	13,867	15,023	28,890	7,410	12,075	19,485	21,277	27,098	48,375
	▲17	4	▲11	8	58	44	▲15	25	1
31年3月	49,865	28,825	78,690	7,659	28,040	35,699	57,524	56,865	114,389
	0	14	6	3	18	13	1	16	9
30年度合計	253,839	237,786	491,625	78,585	216,203	294,788	332,424	453,989	786,413
	15	7	11	▲32	21	3	0	13	8
31年4月	15,586	18,323	33,909	4,315	14,837	19,152	19,901	33,160	53,061
	▲4	▲14	▲9	▲46	▲62	▲59	▲12	▲41	▲31
1年5月	16,822	15,283	32,105	2,181	8,611	10,792	19,003	23,894	42,897
	▲9	▲12	▲10	▲74	▲70	▲71	▲23	▲51	▲41
1年6月	24,229	17,207	41,436	1,870	11,713	13,583	26,099	28,920	55,019
	11	▲37	▲13	48	46	47	15	▲14	▲0
1年7月	31,813	17,307	49,120	6,030	15,194	21,224	37,843	32,501	70,344
	▲4	▲16	▲9	0	▲36	▲14	▲3	▲22	▲11
1年8月	23,465	15,187	38,652	11,224	4,342	15,566	34,689	19,529	54,218
	7	▲31	▲12	▲57	▲10	▲28	▲11	▲23	▲17
1年9月	26,529	17,209	43,738	4,054	13,627	17,681	30,583	30,836	61,419
	18	5	12	▲35	▲21	▲25	4	▲7	▲2
1年10月	21,304	17,802	39,106	4,161	11,469	15,630	25,465	29,271	54,736
	13	8	10	77	▲45	▲28	29	▲29	▲11
1年11月	15,998	14,971	30,969	8,965	16,419	25,384	24,963	31,390	56,353
	23	11	17	▲37	113	72	1	73	45
1年12月	14,160	12,356	26,516	4,120	36,353	40,473	18,280	48,709	66,989
H31.10～12	51,462	45,129	96,591	17,246	64,241	81,487	68,708	109,370	178,078
H30.10～12	43,867	41,870	85,737	17,993	61,651	79,644	61,860	103,521	165,381
	6	▲13	▲3	▲22	▲21	▲21	▲1	▲17	▲10
1年度累計	189,906	145,645	335,551	46,920	132,565	179,485	236,826	278,210	515,036

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
31年1月	▲3	5	▲3	17	▲3	15	37	42	37	27	8	25	▲65	▲60	▲65
	1,901	107	2,008	783	71	854	893	34	927	1,676	105	1,781	225	2	227
31年2月	47	230	51	64	89	65	97	3,000	107	78	264	83	▲42	▲50	▲42
	3,808	185	3,993	1,795	89	1,884	1,626	93	1,719	3,421	182	3,603	387	3	390
31年3月	▲21	▲33	▲22	▲14	▲33	▲15	▲32	▲32	▲32	▲21	▲33	▲22	▲21	▲55	▲21
	7,594	248	7,842	4,503	179	4,682	2,433	64	2,497	6,936	243	7,179	658	5	663
30年度合計	2	▲21	0	4	▲31	▲0	21	▲5	20	10	▲26	6	▲37	70	▲34
	44,904	3,091	47,995	25,150	2,029	27,179	15,350	734	16,084	40,500	2,763	43,263	4,404	328	4,732
31年4月	196	3	175	12	18	13	132	▲63	110	33	4	30	1,636	▲13	1,553
	4,391	185	4,576	1,233	167	1,400	536	11	547	1,769	178	1,947	2,622	7	2,629
1年5月	74	27	67	17	58	26	106	▲55	74	41	28	39	145	▲100	144
	3,243	410	3,653	1,097	372	1,469	705	38	743	1,802	410	2,212	1,441	0	1,441
1年6月	8	▲23	5	27	▲15	23	▲53	▲29	▲50	▲4	▲20	▲5	73	▲70	66
	4,127	316	4,443	2,534	207	2,741	600	100	700	3,134	307	3,441	993	9	1,002
1年7月	▲3	▲7	▲3	▲1	2	▲1	62	▲26	59	21	▲5	20	▲87	▲50	▲86
	5,016	224	5,240	2,593	178	2,771	2,271	42	2,313	4,864	220	5,084	152	4	156
1年8月	29	41	30	5	229	21	29	600	32	16	253	26	3,180	▲98	82
	4,761	606	5,367	2,079	523	2,602	2,190	77	2,267	4,269	600	4,869	492	6	498
1年9月	▲7	▲28	▲8	▲23	▲33	▲23	5	▲12	5	▲13	▲31	▲14	85	700	87
	4,688	167	4,855	2,445	137	2,582	1,674	22	1,696	4,119	159	4,278	569	8	577
1年10月	▲26	▲60	▲29	▲30	▲58	▲33	▲11	▲89	▲17	▲23	▲70	▲27	▲81	3,700	▲65
	3,722	160	3,882	2,137	106	2,243	1,541	16	1,557	3,678	122	3,800	44	38	82
1年11月	25	▲25	22	14	▲39	9	23	105	24	18	▲24	15	1,117	▲80	857
	3,538	139	3,677	1,794	99	1,893	1,525	39	1,564	3,319	138	3,457	219	1	220
1年12月	34	25	34	12	16	13	63	▲26	60	30	8	29	125	833	144
	3,552	183	3,735	1,830	135	1,965	1,472	20	1,492	3,302	155	3,457	250	28	278
R1. 10～12	10,812	482	11,294	5,761	340	6,101	4,538	75	4,613	10,299	415	10,714	513	67	580
H30. 10～12	20,668	1,461	22,129	6,280	531	6,811	3,872	195	4,067	10,152	726	10,878	364	9	373
1年度累計	17	▲6	15	▲2	14	▲0	20	▲33	18	6	3	6	116	▲68	99
	37,038	2,390	39,428	17,742	1,924	19,666	12,514	365	12,879	30,256	2,289	32,545	6,782	101	6,883

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	3	▲22	▲11	▲26	▲32	▲29	1,070	135	360	3	▲21	▲10	—	▲97	▲87
	772	744	1,516	538	594	1,132	234	148	382	772	742	1,514	0	2	2
31年2月	▲70	▲24	▲40	▲90	▲80	▲84	158	973	589	▲70	▲27	▲43	—	173	173
	282	1,280	1,562	91	307	398	191	891	1,082	282	1,198	1,480	0	82	82
31年3月	▲39	81	53	▲51	91	56	237	▲50	▲11	▲39	80	51	—	118	118
	620	6,044	6,664	482	5,667	6,149	138	128	266	620	5,795	6,415	0	249	249
30年度合計	▲45	▲4	▲21	▲48	▲5	▲21	▲40	26	▲14	▲46	▲2	▲20	3	▲51	▲51
	10,684	28,412	39,096	7,413	23,414	30,827	3,268	4,310	7,578	10,681	27,724	38,405	3	688	691
31年4月	108	▲50	▲42	14	▲74	▲69	1,214	73	102	108	▲51	▲43	—	900	900
	374	1,647	2,021	190	717	907	184	910	1,094	374	1,627	2,001	0	20	20
1年5月	11	▲48	▲35	3	▲47	▲38	27	▲75	▲21	11	▲49	▲35	—	113	113
	568	881	1,449	359	828	1,187	209	36	245	568	864	1,432	0	17	17
1年6月	291	▲26	89	835	▲44	127	▲85	481	▲37	291	▲27	89	—	141	141
	6,621	2,211	8,832	6,467	1,606	8,073	154	540	694	6,621	2,146	8,767	0	65	65
1年7月	108	▲21	11	103	13	35	121	▲89	▲37	109	▲22	10	▲100	533	322
	1,267	1,454	2,721	806	1,348	2,154	461	68	529	1,267	1,416	2,683	0	38	38
1年8月	▲49	31	▲2	▲52	58	6	▲43	▲7	▲18	▲49	34	▲1	—	▲27	▲27
	656	2,428	3,084	481	1,752	2,233	175	624	799	656	2,376	3,032	0	52	52
1年9月	▲80	▲5	▲40	▲86	▲32	▲56	▲29	510	38	▲80	▲25	▲51	—	3,205	3,205
	564	3,140	3,704	355	2,223	2,578	209	256	465	564	2,479	3,043	0	661	661
1年10月	▲48	103	66	▲59	135	100	▲37	▲25	▲30	▲48	99	63	—	269	269
	399	4,877	5,276	163	4,286	4,449	236	399	635	399	4,685	5,084	0	192	192
1年11月	10	41	33	▲6	78	49	97	33	41	10	61	47	—	▲99	▲99
	496	1,921	2,417	358	1,316	1,674	138	603	741	496	1,919	2,415	0	2	2
1年12月	198	▲31	34	49	▲61	▲41	389	▲76	324	198	▲62	12	—	24,350	24,350
	1,853	1,089	2,942	517	589	1,106	1,336	11	1,347	1,853	600	2,453	0	489	489
R1. 10～12	2,748	7,887	10,635	1,038	6,191	7,229	1,710	1,013	2,723	2,748	7,204	9,952	0	683	683
H30. 10～12	3,688	10,463	14,151	1,128	4,091	5,219	716	1,030	1,746	1,844	5,121	6,965	0	221	221
1年度累計	42	▲3	11	54	▲13	5	15	10	12	42	▲9	7	▲100	333	329
	12,798	19,648	32,446	9,696	14,665	24,361	3,102	3,447	6,549	12,798	18,112	30,910	0	1,536	1,536

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賃			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	▲2 2,673	▲19 851	▲7 3,524	▲6 1,321	▲30 665	▲15 1,986	68 1,127	109 1,982	72 1,309	18 2,448	▲18 847	6 3,295	▲65 225	▲80 4	▲65 229
31年2月	16 4,090	▲16 1,465	5 5,555	▲4 1,886	▲75 396	▲36 2,282	102 1,817	104 984	184 2,801	29 3,703	▲19 1,380	11 5,083	▲42 387	136 85	▲33 472
31年3月	▲23 8,214	69 6,292	1 14,506	▲20 4,985	81 5,846	15 10,831	▲29 2,571	▲45 192	▲31 2,763	▲23 7,556	68 6,038	1 13,594	▲21 658	103 254	▲5 912
30年度合計	▲12 55,588	▲6 31,503	▲10 87,091	▲15 32,563	▲8 25,443	▲12 58,006	3 18,618	20 5,044	6 23,662	▲9 51,181	▲4 30,487	▲8 81,668	▲37 4,407	▲37 1,016	▲37 5,423
31年4月	187 4,765	▲48 1,832	28 6,597	12 1,423	▲70 884	▲45 2,307	194 720	65 921	105 1,641	42 2,143	▲48 1,805	▲21 3,948	1,636 2,622	170 27	1,545 2,649
1年5月	60 3,811	▲36 1,291	16 5,102	14 1,456	▲33 1,200	▲13 2,656	80 914	▲68 914	34 988	33 2,370	▲37 1,274	▲4 3,644	145 1,441	55 17	144 1,458
1年6月	95 10,748	▲26 2,527	49 13,275	236 9,001	▲42 1,813	87 10,814	754 754	640 640	1,394 1,394	9,755 9,755	2,453 2,453	12,208 12,208	993 993	74 74	1,067 1,067
1年7月	9 6,283	▲19 1,678	2 7,961	13 3,399	11 1,526	12 4,925	70 2,732	▲84 110	24 2,842	33 6,131	▲21 1,636	16 7,767	▲87 152	200 42	▲83 194
1年8月	8 5,417	33 3,034	16 8,451	▲14 2,560	80 2,275	14 4,835	18 2,365	2 701	14 3,066	▲1 4,925	53 2,976	14 7,901	3,180 492	▲82 58	59 550
1年9月	▲34 5,252	▲7 3,307	▲25 8,559	▲51 2,800	▲32 2,360	▲44 5,161	▲0 1,883	315 278	11 2,161	▲39 4,683	▲25 2,638	▲34 7,321	85 569	3,086 669	276 1,238
1年10月	▲29 4,121	79 5,037	6 9,158	▲34 2,300	112 4,392	21 6,692	▲15 1,777	▲39 415	▲21 2,192	▲27 4,077	74 4,807	7 8,884	▲81 44	334 230	▲5 274
1年11月	23 4,034	33 2,060	26 6,094	10 2,152	57 1,415	25 3,567	27 1,663	35 642	29 2,305	17 3,815	49 2,057	26 5,872	1,117 219	▲98 3	17 222
1年12月	65 5,405	▲26 1,272	34 6,677	19 2,347	▲56 724	▲15 3,071	138 2,808	▲57 31	127 2,839	63 5,155	▲56 755	21 5,910	125 250	10,240 517	561 767
R1. 10～12	13,560	8,369	21,929	6,799	6,531	13,330	6,248	1,088	7,336	13,047	7,619	20,666	513	750	1,263
H30. 10～12	24,356	11,924	36,280	7,408	4,622	12,030	4,588	1,225	5,813	11,996	5,847	17,843	364	230	594
1年度累計	23 49,836	▲4 22,038	13 71,874	13 27,438	▲11 16,589	3 44,027	19 15,616	3 3,812	16 19,428	15 43,054	▲8 20,401	6 63,455	116 6,782	143 1,637	121 8,419

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賃			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	6 3,338	▲12 1,522	▲1 4,860	3 1,670	▲36 921	▲15 2,591	69 1,327	129 268	77 1,595	24 2,997	▲23 1,189	6 4,186	▲55 341	83 333	▲28 674
31年2月	13 4,623	▲1 2,055	8 6,678	▲3 2,104	▲57 765	▲28 2,869	70 1,879	647 1,023	133 2,902	22 3,983	▲7 1,788	11 5,771	▲22 640	92 267	▲6 907
31年3月	▲16 9,836	60 6,886	4 16,722	▲19 5,236	70 6,172	13 11,408	▲22 2,731	▲7 363	▲21 3,094	▲20 7,967	63 6,535	4 14,502	5 1,869	24 351	8 2,220
30年度合計	▲12 66,207	▲7 39,654	▲10 105,861	▲17 36,834	▲11 30,592	▲14 67,426	▲1 20,579	28 6,400	5 26,979	▲12 57,413	▲6 36,992	▲10 94,405	▲15 8,794	▲19 2,662	▲16 11,456
31年4月	130 5,648	▲43 2,358	22 8,006	9 1,744	▲63 1,232	▲40 2,976	143 1,026	50 993	86 2,019	37 2,770	▲45 2,225	▲17 4,995	562 2,878	51 133	476 3,011
1年5月	37 4,169	▲32 1,804	5 5,973	▲4 1,677	▲29 1,586	▲18 3,263	66 1,000	▲64 124	19 1,124	14 2,677	▲34 1,710	▲11 4,387	116 1,492	6 94	103 1,586
1年6月	87 11,378	▲24 3,148	42 14,526	213 9,239	▲39 2,253	73 11,492	▲63 897	▲41 709	▲41 1,606	89 10,136	▲25 2,962	40 13,098	76 1,242	4 186	61 1,428
1年7月	16 7,896	▲23 2,275	31 10,171	▲2 4,465	19 1,904	19 6,369	58 2,996	▲78 187	15 3,183	40 7,461	▲26 2,091	18 9,552	▲70 435	30 184	▲61 619
1年8月	9 6,268	18 3,449	12 9,717	▲4 3,230	42 2,495	12 5,725	14 2,440	6 771	12 3,211	3 5,670	31 3,266	12 8,936	118 598	▲58 183	10 781
1年9月	▲23 6,786	▲7 4,151	▲17 10,937	▲44 3,382	▲26 2,939	▲37 6,321	5 2,124	▲11 383	2 2,507	▲32 5,506	▲24 3,322	▲29 8,828	85 1,280	791 829	169 2,109
1年10月	▲16 6,016	62 6,072	11 12,088	▲7 3,738	93 5,251	34 8,989	▲10 2,055	▲43 456	▲19 2,511	▲8 5,793	63 5,707	17 11,500	▲74 223	58 365	▲45 588
1年11月	16 4,885	26 2,602	19 7,487	6 2,527	42 1,745	18 4,272	24 1,854	46 759	29 2,613	13 4,381	43 2,504	22 6,885	53 504	22 98	▲69 602
1年12月	57 6,589	3 2,150	39 8,739	19 2,787	▲21 1,472	2 4,259	118 2,939	▲39 63	107 3,002	56 5,726	▲22 1,535	29 7,261	71 863	369 615	132 1,478
R1. 10～12	17,490	10,824	28,314	9,052	8,468	17,520	6,848	1,278	8,126	15,900	9,746	25,646	1,590	1,078	2,668
H30. 10～12	29,385	15,120	44,505	8,714	5,800	14,514	5,139	1,419	6,558	13,853	7,219	21,072	1,679	682	2,361
1年度累計	23 59,635	▲4 28,009	13 87,644	18 32,789	▲8 20,877	6 53,666	18 17,331	▲6 4,445	12 21,776	18 50,120	▲8 25,322	8 75,442	60 9,515	57 2,687	59 12,202

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計												
31年1月	24	36	26	▲63	▲17	▲58	80	71	78	▲9	35	▲2	39,000	100	19,550
	1,464	300	1,764	269	74	343	804	224	1,028	1,073	298	1,371	391	2	393
31年2月	42	134	53	▲12	186	6	191	122	180	30	164	45	7,925	▲100	630
	3,736	819	4,555	1,825	581	2,406	1,590	238	1,828	3,415	819	4,234	321	0	321
31年3月	15	6	15	21	▲1	▲20	▲7	14	▲5	11	6	11	143	0	142
	10,919	647	11,566	7,147	324	7,471	3,074	320	3,394	10,221	644	10,865	698	3	701
30年度合計	7	34	11	25	27	25	▲8	9	▲7	9	21	11	▲11	245	9
	47,193	7,625	54,818	26,484	4,388	30,872	17,174	2,096	19,270	43,658	6,484	50,142	3,535	1,141	4,676
31年4月	▲0	▲18	▲2	25	▲31	14	▲32	2	▲29	▲9	▲18	▲10	410	200	406
	2,937	371	3,308	1,442	190	1,632	1,179	178	1,357	2,621	368	2,989	316	3	319
1年5月	13	▲12	7	▲21	64	▲5	51	▲74	10	6	▲13	1	2,300	33	822
	2,857	742	3,599	1,256	604	1,860	1,409	118	1,527	2,665	722	3,387	192	20	212
1年6月	1	▲35	▲2	▲12	▲42	▲15	18	▲12	16	▲0	▲33	▲3	152	▲71	58
	4,483	283	4,766	2,413	173	2,586	1,997	104	2,101	4,410	277	4,687	73	6	79
1年7月	▲1	▲50	▲9	44	▲75	6	22	58	25	33	▲54	15	▲95	21	▲91
	5,082	529	5,611	2,587	209	2,796	2,433	251	2,684	5,020	460	5,480	62	69	131
1年8月	7	▲4	6	5	▲56	▲2	23	171	29	12	▲19	9	▲99	—	▲68
	4,341	385	4,726	2,573	147	2,720	1,766	179	1,945	4,339	326	4,665	2	59	61
1年9月	▲1	43	3	▲2	76	3	▲0	60	4	▲2	71	3	24	▲100	▲13
	4,965	606	5,571	3,287	432	3,719	1,479	174	1,653	4,766	606	5,372	199	0	199
1年10月	▲11	▲69	▲30	▲26	▲78	▲41	▲2	136	12	▲18	▲47	▲24	1,393	▲100	▲67
	2,662	455	3,117	1,409	159	1,568	1,044	295	1,339	2,453	454	2,907	209	1	210
1年11月	63	▲22	45	89	0	69	16	53	19	55	12	48	177	▲98	28
	2,381	300	2,681	1,368	208	1,576	739	90	829	2,107	298	2,405	274	2	276
1年12月	▲10	▲35	▲14	▲47	▲6	▲44	56	209	65	▲13	52	▲8	17	▲96	▲42
	2,241	264	2,505	820	115	935	1,165	139	1,304	1,985	254	2,239	256	10	266
R1. 10～12	7,284	1,019	8,303	3,597	482	4,079	2,948	524	3,472	6,545	1,006	7,551	739	13	752
H30. 10～12	13,563	3,546	17,109	4,165	1,058	5,223	2,451	229	2,680	6,616	1,287	7,903	331	972	1,303
1年度累計	3	▲33	▲3	▲1	▲34	▲6	13	16	13	5	▲20	1	▲26	▲85	▲46
	31,949	3,935	35,884	17,155	2,237	19,392	13,211	1,528	14,739	30,366	3,765	34,131	1,583	170	1,753

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
31年1月	▲31	235	172	▲36	144	101	31	543	450	▲25	236	177	▲100	210	61
	238	3,705	3,943	166	2,021	2,187	72	1,594	1,666	238	3,615	3,853	0	90	90
31年2月	196	▲4	6	124	▲7	4	2,900	29	41	200	6	17	▲33	▲50	▲50
	548	3,662	4,210	396	1,819	2,215	150	1,512	1,662	546	3,331	3,877	2	331	333
31年3月	27	36	35	153	37	45	▲53	33	23	27	35	34	▲100	54	53
	673	6,854	7,527	521	3,553	4,074	152	3,081	3,233	673	6,634	7,307	0	220	220
30年度合計	▲5	20	15	9	1	2	▲13	47	31	▲1	16	13	▲97	92	63
	9,426	48,806	58,232	5,506	26,282	31,788	3,908	18,459	22,367	9,414	44,741	54,155	12	4,065	4,077
31年4月	▲91	▲57	▲59	▲100	▲43	▲49	▲43	▲68	▲67	▲91	▲55	▲58	▲100	▲89	▲89
	39	2,979	3,018	0	1,849	1,849	39	1,083	1,122	39	2,932	2,971	0	47	47
1年5月	32	▲44	▲25	307	▲60	▲14	▲90	▲22	▲49	17	▲46	▲30	—	67	410
	2,039	2,627	4,666	1,701	1,137	2,838	108	1,378	1,486	1,809	2,515	4,324	230	112	342
1年6月	113	▲36	9	242	▲25	16	73	▲52	4	114	▲36	10	▲100	▲27	▲27
	3,183	2,258	5,441	1,231	1,496	2,727	1,952	661	2,613	3,183	2,157	5,340	0	101	101
1年7月	149	▲38	▲23	230	▲65	▲46	84	70	72	149	▲23	▲7	50	▲97	▲97
	906	2,611	3,517	535	820	1,355	368	1,769	2,137	903	2,589	3,492	3	22	25
1年8月	▲21	▲14	▲17	14	▲28	▲15	▲77	▲6	▲32	▲21	▲21	▲21	▲100	329	309
	897	1,965	2,862	794	1,064	1,858	103	725	828	897	1,789	2,686	0	176	176
1年9月	▲61	119	62	▲62	29	1	▲63	498	272	▲63	132	68	—	▲49	▲37
	450	5,485	5,935	302	2,335	2,637	126	3,056	3,182	428	5,391	5,819	22	94	116
1年10月	79	▲58	▲34	108	▲77	▲41	▲15	▲21	▲19	74	▲63	▲35	—	▲27	▲20
	1,272	1,352	2,624	1,075	480	1,555	165	538	703	1,240	1,018	2,258	32	334	366
1年11月	▲89	▲18	▲35	▲89	▲51	▲68	▲100	65	62	▲90	5	▲23	—	▲96	▲95
	120	2,682	2,802	112	632	744	0	2,021	2,021	112	2,653	2,765	8	29	37
1年12月	1,354	▲50	▲28	1,132	▲57	▲25	2,318	▲30	▲13	1,346	▲44	▲19	—	▲83	▲82
	887	1,941	2,828	616	754	1,370	266	1,090	1,356	882	1,844	2,726	5	97	102
R1. 10～12	2,279	5,975	8,254	1,803	1,866	3,669	431	3,649	4,080	2,234	5,515	7,749	45	460	505
H30. 10～12	3,684	19,004	22,688	1,615	5,169	6,784	227	3,457	3,684	1,842	8,626	10,468	0	1,752	1,752
1年度累計	23	▲31	▲21	44	▲44	▲27	▲12	0	▲2	19	▲27	▲17	2,900	▲70	▲62
	9,793	23,900	33,693	6,366	10,567	16,933	3,127	12,321	15,448	9,493	22,888	32,381	300	1,012	1,312

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	12	202	100	▲56	128	32	75	380	206	▲12	202	87	1,296	207	733
	1,702	4,005	5,707	435	2,095	2,530	876	1,818	2,694	1,311	3,913	5,224	391	92	483
31年2月	53	8	26	▲1	11	5	215	37	91	41	21	30	4,514	▲53	▲8
	4,284	4,481	8,765	2,221	2,400	4,621	1,740	1,750	3,490	3,961	4,150	8,111	323	331	654
31年3月	16	33	22	26	33	28	▲11	31	7	12	32	19	142	53	112
	11,592	7,501	19,093	7,668	3,877	11,545	3,226	3,401	6,627	10,894	7,278	18,172	698	223	921
30年度合計	5	22	13	22	4	13	▲9	42	10	7	17	12	▲18	112	29
	56,619	56,431	113,050	31,990	30,670	62,660	21,082	20,555	41,637	53,072	51,225	104,297	3,547	5,206	8,753
31年4月	▲12	▲55	▲42	▲5	▲42	▲31	▲32	▲64	▲53	▲20	▲53	▲42	372	▲88	▲24
	2,976	3,350	6,326	1,442	2,039	3,481	1,218	1,261	2,479	2,660	3,300	5,960	316	50	366
1年5月	20	▲39	▲14	47	▲46	▲10	▲26	▲33	▲30	10	▲41	▲19	5,175	61	516
	4,896	3,369	8,265	2,957	1,741	4,698	1,517	1,496	3,013	4,474	3,237	7,711	422	132	554
1年6月	29	▲36	3	18	▲27	▲1	40	▲49	9	28	▲36	3	143	▲33	▲5
	7,666	2,541	10,207	3,644	1,669	5,313	3,949	765	4,714	7,593	2,434	10,027	73	107	180
1年7月	9	▲40	▲15	59	▲68	▲19	28	69	42	43	▲30	5	▲95	▲90	▲93
	5,988	3,140	9,128	3,122	1,029	4,151	2,801	2,020	4,821	5,923	3,049	8,972	65	91	156
1年8月	1	▲13	▲4	7	▲33	▲8	▲1	8	2	4	▲20	▲4	▲99	473	2
	5,238	2,350	7,588	3,367	1,211	4,578	1,869	904	2,773	5,236	2,115	7,351	2	235	237
1年9月	▲12	108	27	▲14	34	2	▲12	421	97	▲13	124	29	38	▲63	▲24
	5,415	6,091	11,506	3,589	2,767	6,356	1,605	3,230	4,835	5,194	5,997	11,191	221	94	315
1年10月	6	▲62	▲32	2	▲77	▲41	▲4	4	▲1	0	▲59	▲29	1,621	▲69	▲47
	3,934	1,807	5,741	2,484	639	3,123	1,209	833	2,042	3,693	1,472	5,165	241	335	576
1年11月	▲1	▲18	▲11	▲16	▲44	▲29	12	65	47	▲9	6	▲1	185	▲96	▲67
	2,501	2,982	5,483	1,480	840	2,320	739	2,111	2,850	2,219	2,951	5,170	282	31	313
1年12月	22	▲49	▲22	▲9	▲54	▲34	89	▲23	13	23	▲40	▲15	20	▲87	▲64
	3,128	2,205	5,333	1,436	869	2,305	1,431	1,229	2,660	2,867	2,098	4,965	261	107	368
R1. 10～12	9,563	6,994	16,557	5,400	2,348	7,748	3,379	4,173	7,552	8,779	6,521	15,300	784	473	1,257
H30. 10～12	17,247	22,550	39,797	5,780	6,227	12,007	2,678	3,686	6,364	8,458	9,913	18,371	331	2,724	3,055
1年度累計	41,742	27,835	69,577	23,521	12,804	36,325	16,338	13,849	30,187	39,859	26,653	66,512	1,883	1,182	3,065

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年1月	9	183	88	▲48	109	31	70	354	194	▲6	181	84	97	227	129
	2,030	4,436	6,466	542	2,172	2,714	953	1,973	2,926	1,495	4,145	5,640	535	291	826
31年2月	50	7	24	▲1	10	5	215	27	79	41	17	27	295	▲42	▲1
	4,570	4,950	9,520	2,339	2,609	4,948	1,800	1,880	3,680	4,139	4,489	8,628	431	461	892
31年3月	15	34	22	19	34	23	▲9	28	8	9	17	208	120	173	
	12,093	8,500	20,593	7,723	4,097	11,820	3,361	3,927	7,288	11,084	8,024	19,108	1,009	476	1,485
30年度合計	▲2	16	6	20	3	11	▲11	32	7	6	14	10	▲40	33	▲16
	62,984	63,831	126,815	34,120	32,986	67,106	22,100	23,619	45,719	56,220	56,605	112,825	6,764	7,226	13,990
31年4月	41	▲46	▲18	2	▲41	▲27	3	▲58	▲38	3	▲49	▲33	694	4	220
	5,158	4,101	9,259	1,650	2,138	3,788	1,881	1,498	3,379	3,531	3,636	7,167	1,627	465	2,092
1年5月	3	▲38	▲21	34	▲26	▲2	▲26	▲39	▲33	5	▲32	▲16	▲13	▲83	▲55
	5,115	4,174	9,289	3,018	2,468	5,486	1,598	1,563	3,161	4,616	4,031	8,647	499	143	642
1年6月	21	▲25	3	10	▲23	▲4	41	▲33	14	24	▲27	4	▲42	15	▲19
	8,191	3,335	11,526	3,849	1,919	5,768	4,134	1,139	5,273	7,983	3,058	11,041	208	277	485
1年7月	21	▲34	▲7	59	▲58	▲14	36	71	49	47	▲22	11	▲55	▲86	▲68
	7,015	3,886	10,901	3,310	1,432	4,742	3,033	2,306	5,339	6,343	3,738	10,081	672	148	820
1年8月	▲21	7	▲10	8	▲29	▲7	7	72	29	8	3	6	▲417	95	▲271
	4,425	3,627	8,052	3,497	1,552	5,049	2,112	1,784	3,896	5,609	3,336	8,945	▲1,184	291	▲893
1年9月	▲20	94	18	▲17	31	▲1	▲10	263	87	▲15	105	26	▲65	▲31	▲55
	5,635	6,927	12,562	3,714	2,927	6,641	1,685	3,791	5,476	5,399	6,718	12,117	236	209	445
1年10月	▲2	▲59	▲33	5	▲75	▲39	▲12	▲6	▲10	▲1	▲57	▲30	▲5	▲66	▲49
	4,432	2,263	6,695	2,736	773	3,509	1,276	1,093	2,369	4,012	1,866	5,878	420	397	817
1年11月	3	6	5	▲17	10	▲5	38	64	55	▲2	36	18	54	▲91	▲63
	2,990	4,249	7,239	1,593	1,779	3,372	1,043	2,386	3,429	2,636	4,165	6,801	354	84	438
1年12月	25	▲31	▲9	▲15	▲39	▲28	101	▲4	26	20	▲22	▲5	52	▲73	▲30
	3,805	3,328	7,133	1,550	1,247	2,797	1,581	1,854	3,435	3,131	3,101	6,232	674	227	901
R1. 10～12	11,227	9,840	21,067	5,879	3,799	9,678	3,900	5,333	9,233	9,779	9,132	18,911	1,448	708	2,156
H30. 10～12	19,819	25,644	45,463	6,353	6,795	13,148	2,998	4,561	7,559	9,351	11,356	20,707	1,117	2,932	4,049
1年度累計	46,766	35,890	82,656	24,917	16,235	41,152	18,343	17,414	35,757	43,260	33,649	76,909	3,506	2,241	5,747

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

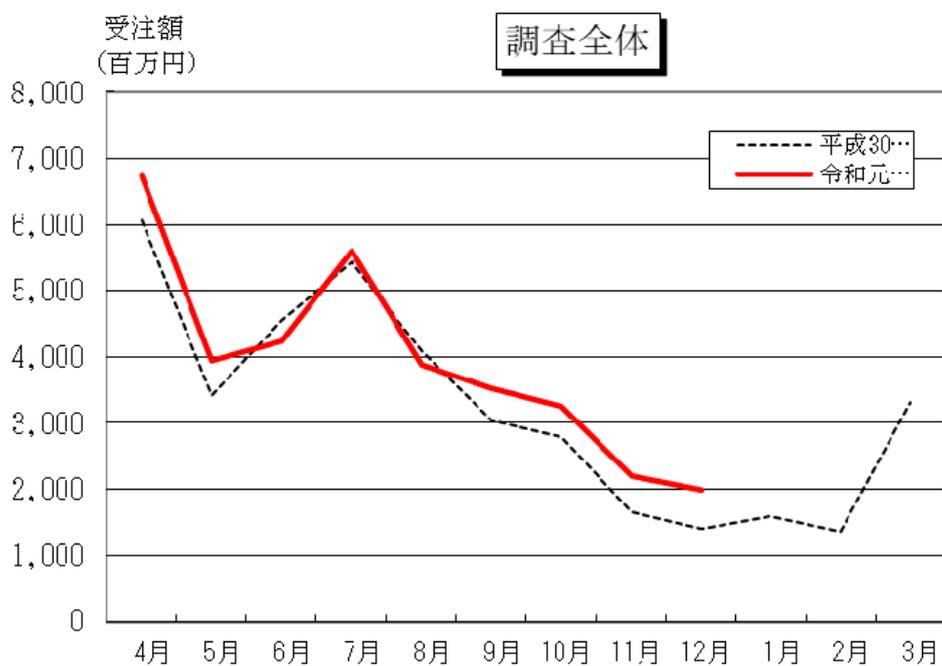
上段：件数
下段：受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	令和元年度 (10~12月)				平成30年度 (10~12月)	令和元年度 (累計)				平成30年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	21.8	56	12	7	75	45	289	36	35	360	344
	富山	18.8	931	141	115	1,186	590	5,238	412	537	6,187	6,324
	石川	19.5	20	1	9	30	28	127	17	35	179	154
	計	12.3	255	5	60	320	364	2,504	236	510	3,250	2,596
	計	17.4	11	1	4	16	8	75	6	17	98	92
	計	10.7	149	19	33	201	104	1,456	108	314	1,879	1,886
国土交通省 その他	計	20.5	87	14	20	121	81	491	59	87	637	590
	計	15.8	1,334	165	208	1,708	1,058	9,198	756	1,362	11,316	10,805
	計	27.6	11	1	4	16	10	55	7	13	75	58
その他の 国の機関	新潟	40.1	181	33	119	333	152	906	148	254	1,307	832
	富山	27.6	11	1	4	16	10	55	7	13	75	58
	石川	40.1	181	33	119	333	152	906	148	254	1,307	832
	計	15.9	4	2	1	7	13	22	18	10	50	44
	計	11.2	23	14	2	39	47	316	220	49	586	346
	計	19.0	4	0	0	4	1	5	0	4	9	21
県	富山	11.9	26	0	0	26	21	43	0	95	138	222
	石川	25.0	2	0	3	5	3	11	0	6	17	20
	計	18.6	18	0	2	21	10	112	0	5	117	111
	計	18.8	10	2	4	16	17	38	18	20	76	85
	計	12.6	68	14	4	86	77	471	220	150	842	678
	計	22.5	213	75	34	322	300	735	222	81	1,038	1,430
政令市	新潟市	21.0	1,099	389	173	1,661	1,518	4,499	1,054	396	5,949	7,924
	計	26.3	140	3	30	173	127	446	11	89	546	659
	計	26.5	799	18	84	900	503	2,729	73	614	3,416	3,401
	計	18.3	108	1	1	110	114	469	7	8	484	602
	計	18.5	529	2	2	532	581	2,192	27	68	2,287	2,871
	計	22.5	461	79	65	605	541	1,650	240	178	2,068	2,691
市町村	計	21.8	2,427	409	258	3,094	2,602	9,420	1,155	1,078	11,652	14,197
	新潟市	24.7	36	6	6	48	34	100	13	21	134	194
	新潟市	12.8	131	17	18	166	153	481	41	191	713	1,303
	計	24.7	36	6	6	48	34	100	13	21	134	194
	計	12.8	131	17	18	166	153	481	41	191	713	1,303
	計	22.1	67	10	31	108	100	263	28	92	383	489
民間	新潟	22.3	382	29	111	521	361	1,429	87	333	1,849	2,337
	富山	19.2	63	1	31	95	106	302	5	113	420	495
	富山	15.1	247	7	61	315	371	1,663	22	393	2,078	2,083
	石川	14.4	92	2	4	98	144	476	8	37	521	679
	石川	12.0	276	6	7	289	389	1,988	25	140	2,153	2,404
	計	18.1	222	13	66	301	350	1,041	41	242	1,324	1,663
合計	計	16.5	904	42	179	1,125	1,122	5,080	134	866	6,081	6,824
	新潟	28.3	53	35	31	119	99	156	94	72	322	421
	新潟	17.6	223	79	51	353	305	1,363	244	113	1,720	2,010
	富山	14.3	13	1	14	28	51	78	12	38	128	196
	富山	13.0	47	3	22	72	143	341	33	73	446	555
	石川	27.6	65	104	5	174	192	187	236	37	460	631
石川	33.1	446	35	22	503	231	1,064	131	89	1,285	1,517	
計	25.7	131	140	50	321	342	421	342	147	910	1,248	
計	22.7	715	117	96	928	679	2,767	407	275	3,450	4,081	
合計	新潟	23.2	429	140	110	679	591	1,565	411	311	2,287	2,922
	新潟	19.4	2,789	668	470	3,927	2,974	13,326	2,058	1,619	17,004	20,244
	富山	21.6	240	6	84	330	313	958	45	279	1,282	1,525
	富山	18.5	1,374	34	226	1,634	1,402	7,279	364	1,686	9,329	8,856
	石川	19.9	278	108	17	403	461	1,218	257	105	1,580	2,024
	石川	17.6	1,417	61	67	1,545	1,316	6,813	291	617	7,721	8,789
	その他	27.6	11	1	4	16	10	55	7	13	75	58
	その他	40.1	181	33	119	333	152	906	148	254	1,307	832
計	21.9	958	255	215	1,428	1,375	3,796	720	708	5,224	6,529	
計	19.2	5,761	797	881	7,439	5,843	28,324	2,861	4,176	35,361	38,721	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」：新潟市
 - ・「市町村」：新潟市町村、富山県市町村、石川県市町村
 - ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

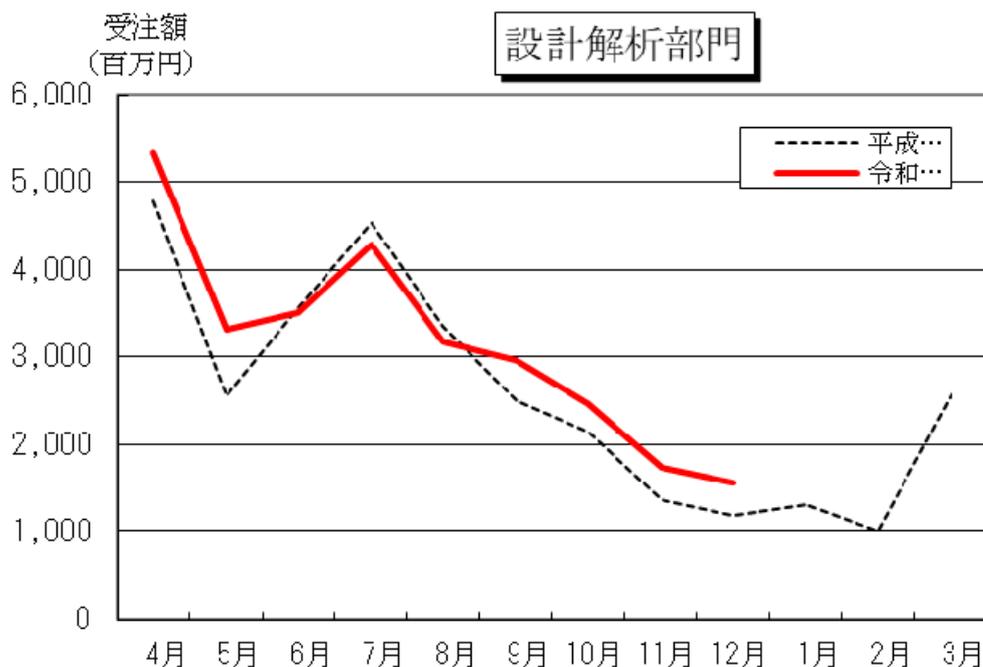
調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において10月が17%の増、11月が33%の増、12月が42%の増となり、全体では27%の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月が15%の増、11月が27%の増、12月が32%の増となり、全体的には23%の増となった。

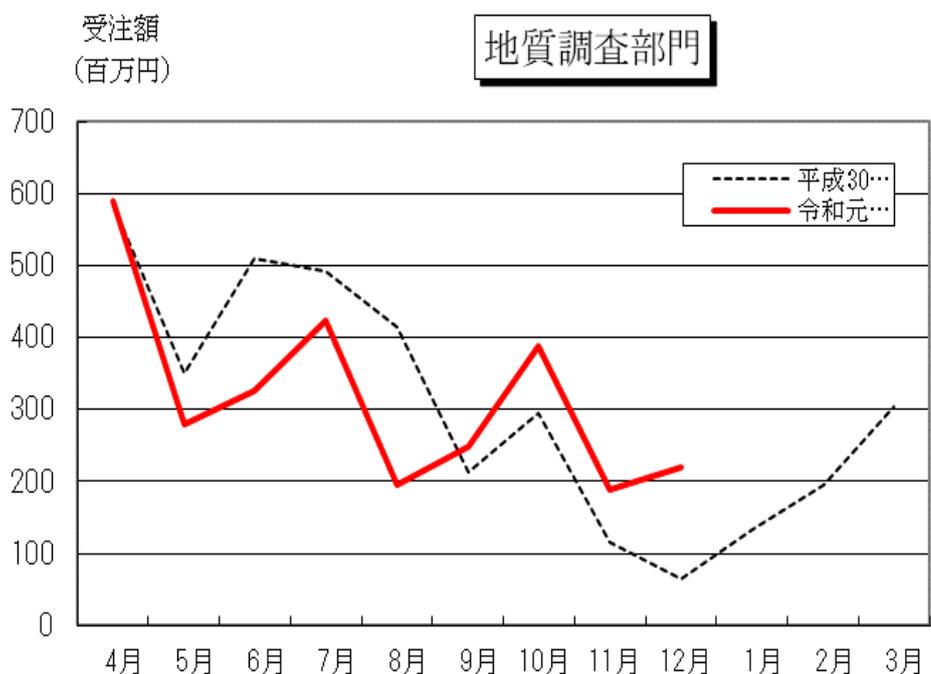
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」において2～87%の増となり、「市町村」においては6%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月に32%の増、11月は63%の増、12月に241%の増となり、全体では68%の増となった。

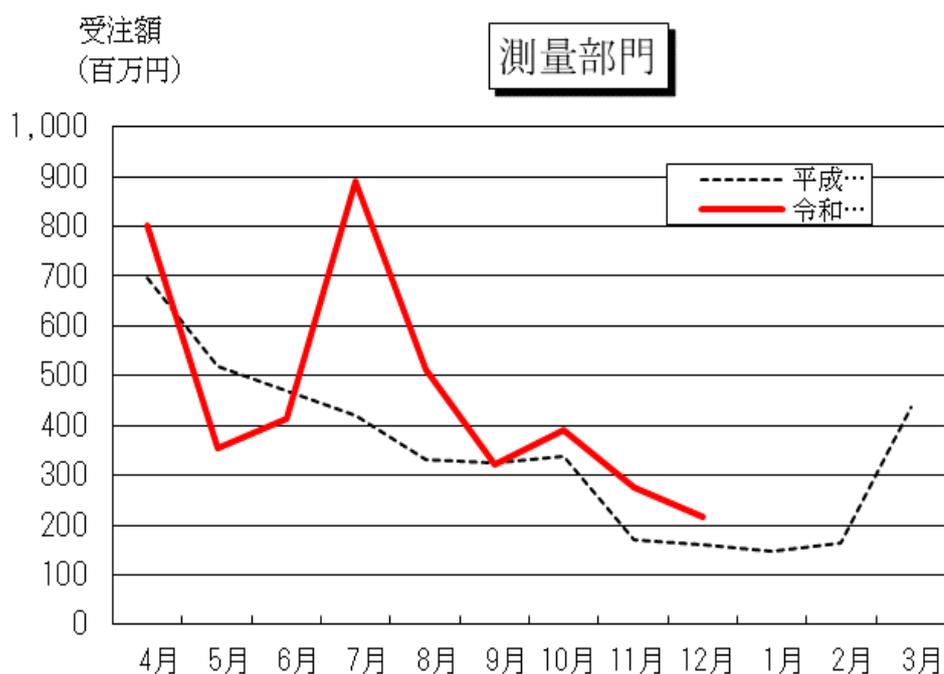
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」において59～163%の増となり、「その他の国の機関」「民間」においては32～36%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月に16%の増、11月が60%の増、12月に35%の増となり、全体では31%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」において0～180%の増となり、「民間」においては17%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における令和元年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲9.5%、3四半期連続してマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲8.1%となった。柏崎刈羽原子力発電所地盤改良工事等は継続しているが端境期。主需要部門別は生コンクリート向け同▲12.3%、コンクリート製品向け同▲5.5%、その他土木向け同▲1.7%。

富山県

前年同期比▲4.6%となった。前年からの反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲2.1%、コンクリート製品向け同▲7.9%、その他土木向け同+5.8%。

石川県

前年同期比▲15.4%となった。北陸新幹線向けの需要は継続しているものの、ピークアウトしている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲9.7%、コンクリート製品向け同▲1.3%、その他土木向け同▲64.9%。

セメント出荷量（令和元年度第3四半期）

(単位:t、%)

	平成30年度	平成30年度 1月～3月	令和元年度		
			4月～6月	7月～9月	10月～12月
新潟県	711,691 10.8	131,575 21.1	175,739 ▲ 3.7	193,871 2.0	190,770 ▲ 8.1
富山県	346,389 12.0	68,043 19.0	75,503 ▲ 10.1	86,414 ▲ 11.7	92,012 ▲ 4.6
石川県	479,095 11.8	113,127 24.6	115,925 ▲ 2.4	111,759 ▲ 2.7	111,972 ▲ 15.4
計	1,537,175 11.3	312,745 21.9	367,167 ▲ 4.7	392,044 ▲ 2.7	394,754 ▲ 9.5

(注)・上段は実績、下段は前年同期比
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和元年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同比 12%減（公共は 9%減、民間は 16%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 15%減、民間は 29%増となり地区全体で 6%増となった。

中越地区は、公共向けが 9%減、民間も 35%減で地区全体では 22%減となった。下越地区は、公共向けが 7%増、民間は 19%減となり、地区全体で 10%減となった。佐渡地区は、公共向けが 47%減、民間も 33%減で 44%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和元年度 10 月～12 月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計で 1%減とほぼ前年並みであった。公共、民間別では、公共が 7%増加であったのに対して、民間は、8%の減少となっている。

地区別では、東部地区は、公共向けが 22%増、民間向けが 16%減で地区全体では 1%の増となった。西部地区は、公共向けが 10%減、民間向け 2%減となり地区全体で 4%の減となった

石川県

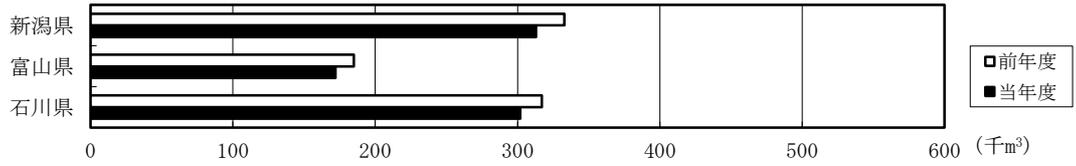
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和元年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同比 14%減（公共は 12%減、民間は 16%の減）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが 12%減、民間は 16%減となり地区全体で 14%減となった。

能登地区は、公共向けが 12%減、民間も 12%減で地区全体では 12%減となった。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成30年度			令和元年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	3	25	13	▲9	▲37	▲25	▲31	14	▲11	▲15	29	6				109	130	239
		160	144	304	32	29	61	36	48	84	41	53	94						
	中越	13	3	7	▲2	▲15	▲9	▲5	▲3	▲4	▲9	▲35	▲22				190	167	357
		233	241	474	48	58	106	72	59	131	70	50	120						
	下越	7	18	14	12	13	12	26	▲1	7	7	▲19	▲10				163	245	408
	189	329	518	56	80	136	48	82	130	59	83	142							
佐渡		19	25	20	▲33	0	▲29	▲33	0	▲27	▲47	▲33	▲44						
		50	10	60	8	2	10	8	3	11	8	2	10				24	7	31
県計		9	14	12	▲1	▲10	▲6	▲8	2	▲3	▲9	▲16	▲12				486	549	1,035
		632	724	1,356	144	169	313	164	192	356	178	188	366						
富山県	東部	3	5	4	▲25	3	▲9	▲7	▲1	▲4	22	▲16	1				146	193	339
		187	252	439	36	67	103	43	67	110	67	59	126						
	西部	10	32	21	21	▲17	▲4	▲12	▲25	▲19	▲10	2	▲4				110	136	246
	152	187	339	29	40	69	37	43	80	44	53	97							
県計		6	15	11	▲10	▲5	▲7	▲9	▲12	▲11	7	▲8	▲1				256	329	585
		339	439	778	65	107	172	80	110	190	111	112	223						
石川県	加賀	18	14	16	▲10	3	▲5	▲3	▲22	▲11	▲12	▲16	▲14				471	303	774
		676	444	1,120	161	108	269	152	97	249	158	98	256						
	能登	▲6	▲18	▲10	▲9	9	▲3	18	50	30	▲12	▲12	▲12				62	41	103
	85	46	131	21	12	33	20	15	35	21	14	35							
県計		15	10	13	▲9	3	▲5	▲1	▲1	▲1	▲12	▲16	▲14				533	344	877
		761	490	1,251	182	120	302	172	112	284	179	112	291						

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和元年度10～12月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、高速4車線化工事の終了や災害復旧工事が減少する中で、公共工事の遅れや災害復旧工事での再生材の優先使用により、県計では、出荷量で8%減、生産量で6%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で4%減、生産量で5%減、中越地区は、出荷量が13%減、生産量で4%減、下越地区は、出荷量で3%減、生産量で3%減、佐渡地区は、出荷量で25%減、生産量で26%減となった。

12月末の在庫量は、前年度末より4%増、前年同期比では3%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和元年度10～12月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が5%減、生産量が2%減といずれも減少となったが、前期(令和元年度7～9月期)比では、出荷量は11%増、生産量は13%増となった。

地区別では、東部地区は出荷量が12%の減、生産量は2%の減となった。また、西部地区では、出荷量は1%増、生産量は3%減となった。

東部地区で出荷量が対前年同期比大幅な減となったのは、昨年度は公共事業関係で旺盛な需要があったことの反動とみられる。

12月末在庫量の前年同期比では、県計で33%減、地区別では東部地区は46%減、西部地区は17%増となった。富山県では骨材のうち特に玉石、野面石は慢性的に不足している。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和元年度10～12月期の骨材(県内産)の需給状況は、今期も北陸新幹線関連の需要が、終了に向けて下降線となっていることが影響して、県計全体の出荷量は前年同期と比べて14%の減少となり、3期連続の減少となった。

10～12月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は新幹線需要の減少の影響を受け、前年同期比で15%の減少となった。また能登地区は、県外からの流入材に押されて量的に少ない中、増加となった前期に引き続き、今期も前年同期比で50%の大幅な増加となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、15%の減少となった加賀地区については、主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利は、主要な需要先である生コン業者向けの出荷において、大口需要の金沢地区が前年同期比で4%の増加の回復基調となった。しかし新幹線需要の失速の影響を大きく受けている南加賀地区は前年同期比で20%の大幅な減少となり、アスファルト合材業者向けの出荷も、今期は復調した前期から反転し23%の減少と大きく数字を落とした。従って、総じて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で11%の減少となった。

また、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石は、新幹線需要を含む大型スポット物件向け出荷の終了の影響により今期も前年同期比で26%の大幅な減少となった。

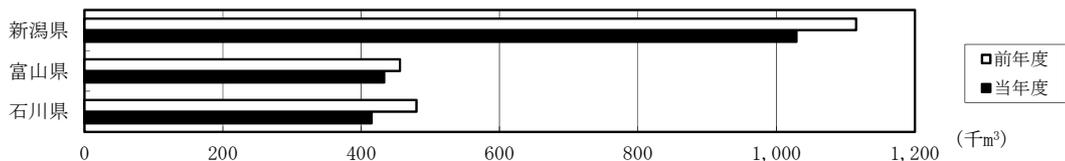
一方、50%の増加となった能登地区(山碎石)については、2期連続で大幅な増加となったが、やはり実質的な販売量は県外からの流入材に押されてまだまだ少なく、依然としてこの地区の地場産業者の経営環境は、厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、県計では前年同期比で14%の減産となった。

在庫量は、加賀地区の山碎石の在庫が出荷の減少からやや積み上がり気味にあるものの、陸砂利と川砂利の在庫が依然として品薄状態にあることから、県計全体の前年同期比では5%の減少となった。

第3四半期迄(R元.4～12月)の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて13%の減少となり、生産量も13%の減産となった。また在庫量は5%の減少となった。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成30年度 年計	令和元年度				累計	
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	上越	出荷量	26	▲18	▲4	▲4	206		
		生産量	990	214	293	294	801		
		在庫量	31	▲12	▲11	▲5	194		
	中越	出荷量	974	238	271	288	797		
		生産量	▲9	▲1	▲13	▲16	▲16		
		在庫量	157	181	159	153	153		
	下越	出荷量	3	▲7	▲2	▲13	221		
		生産量	1,095	247	299	307	853		
		在庫量	3	1	2	▲4	252		
	佐渡	出荷量	1,059	255	321	315	891		
		生産量	▲11	▲6	▲1	10	10		
		在庫量	290	296	318	327	327		
	県計	出荷量	7	0	▲2	▲3	220		
		生産量	1,312	314	320	373	1,007		
		在庫量	15	▲7	▲3	▲3	180		
	富山県	東部	出荷量	1,379	340	331	350	1,021	
			生産量	10	6	5	6	6	
			在庫量	750	777	788	766	766	
西部		出荷量	30	▲22	▲37	▲25	140		
		生産量	261	47	42	55	144		
		在庫量	32	▲19	▲33	▲26	147		
県計		出荷量	257	48	43	55	146		
		生産量	▲10	▲8	6	0	0		
		在庫量	35	35	36	36	36		
石川県		加賀	出荷量	12	▲9	▲5	▲8	211	
			生産量	3,658	822	954	1,029	2,805	
			在庫量	16	▲7	▲6	▲6	201	
		能登	出荷量	3,669	881	966	1,008	2,855	
			生産量	1	2	1	3	3	
			在庫量	1,232	1,289	1,301	1,282	1,282	
		県計	出荷量	▲16	▲28	▲9	▲12	▲33	
			生産量	684	139	173	187	499	
			在庫量	▲15	▲30	▲26	▲2	▲34	
	新潟県	東部	出荷量	646	135	153	186	474	
			生産量	▲20	▲35	▲53	▲46	▲46	
			在庫量	160	104	82	82	82	
		西部	出荷量	▲6	▲6	▲1	1	▲24	
			生産量	840	185	217	247	649	
			在庫量	▲5	▲9	6	▲3	▲24	
		県計	出荷量	836	187	224	239	650	
			生産量	▲7	2	38	17	17	
			在庫量	39	47	54	47	47	
石川県		加賀	出荷量	▲11	▲17	▲5	▲5	▲28	
			生産量	1,524	324	390	433	1,147	
			在庫量	▲9	▲19	▲10	▲2	▲29	
		能登	出荷量	1,482	322	377	425	1,124	
			生産量	▲17	▲27	▲36	▲33	▲33	
			在庫量	199	151	136	129	129	
		石川県	加賀	出荷量	20	▲10	▲17	▲15	▲33
				生産量	1,465	390	373	403	1,166
				在庫量	22	▲8	▲19	▲15	▲33
	能登		出荷量	1,458	400	364	395	1,159	
			生産量	▲5	3	▲6	▲5	▲5	
			在庫量	143	154	145	137	137	
	県計		出荷量	24	0	167	50	4	
			生産量	26	8	8	12	28	
			在庫量	17	▲12	125	38	▲4	
	石川県		加賀	出荷量	28	7	9	11	27
				生産量	25	0	0	▲9	▲9
				在庫量	10	10	11	10	10
能登			出荷量	21	▲9	▲15	▲14	▲32	
			生産量	1,491	398	381	415	1,194	
			在庫量	22	▲9	▲18	▲14	▲33	
県計			出荷量	1,486	407	373	406	1,186	
			生産量	▲3	3	▲5	▲5	▲5	
			在庫量	153	164	156	147	147	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員115社のうち115社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和元年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

富山県

富山県における令和元年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

石川県

石川県における令和元年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→		
	③在庫状況	H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘
		R1	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→			
富山県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→		
	③在庫状況	H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘
		R1	↘	↘	↘	→	→	↘	↘	→	→			
石川県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H30	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	↗	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↗		
	③在庫状況	H30	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	→	→
		R1	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	↘		

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2県の出荷状況

令和元年度10月～12月期の出荷量は、新潟県は前年比100t減で1,300t、富山県は前年比400t減の800tで2県の出荷量合計は、2,100tで前年同期比500t減となった。

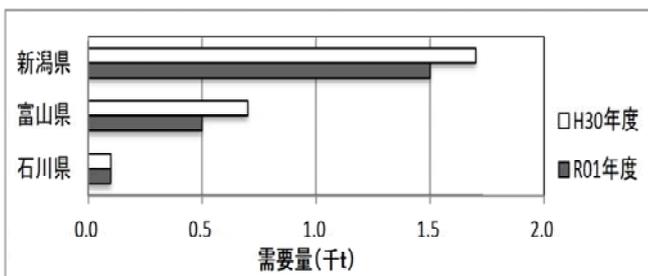
また、令和元年度累計では、新潟県は前年比100t減で2,500t、富山県は前年比300t減で2,300t、2県の累計出荷量合計は、4,800tで前年比8%減となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

令和元年度10月～12月期の3県需要の合計は、2,100tで前年同期比400t減(16%減)となっている。県別では、新潟県が200t減(12%減)、富山県も200t減(29%減)、石川県は増減なしであった。

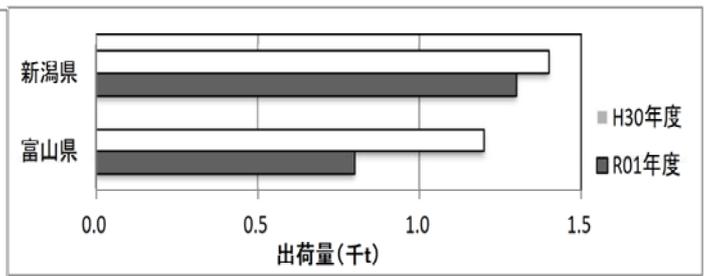
尚、令和元年度累計需要合計は、新潟県が300t減(8%減)、富山県が200t減(17%減)、石川県が300t増(100%増)となり、北陸3県全体では5,100tで前年同期比の200t減(96%)となった。

ヒューム管需要量の推移(10月～12月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

ヒューム管出荷量の推移(10月～12月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成30年度 年計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲40	▲10	0	▲12	▲100	▲8
	4.8	0.9	1.1	1.5	0.0	3.5
富山県	▲55	0	0	▲29	▲100	▲17
	1.5	0.2	0.3	0.5	0.0	1.0
石川県	▲63	300	0	0	▲100	100
	0.6	0.4	0.1	0.1	0.0	0.6
3県計	▲47	15	0	▲16	▲100	▲4
	6.9	1.5	1.5	2.1	0.0	5.1

県	平成30年度 年計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲57	0	0	▲7	▲100	▲4
	3.3	0.5	0.7	1.3	0.0	2.5
富山県	17	17	0	▲33	▲100	▲12
	3.4	0.7	0.8	0.8	0.0	2.3
2県計	▲36	9	0	▲19	▲100	▲8
	6.7	1.2	1.5	2.1	0.0	4.8

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含)

コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における令和元年度10月～12月期の需要は、前年同期並みとなった。これは、前年同期に実績のあった中越地区及び下越地区で前年同期並みの需要があったためである。
(平成30年度10月～12月期：前年同期比14%増)
- ・富山県：富山県における令和元年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて200%増となった。これは、東部地区での増加が前年同期を上回ったためである。
(平成30年度10月～12月期：前年同期比50%減)
- ・石川県：石川県における令和元年度10月～12月期の需要は、加賀地区、能登地区ともに出荷実績がなかった。
(平成30年度10月～12月期：前年同期並み)
- ・3県：3県合計の令和元年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて8%の増加となった。この内訳は、石川県は需要が無く、富山県は増加したものの、需要量の大きい新潟県が前年同期並みとなったため、全体では微増に止まったものである。
(平成30年度10月～12月期：前年同期比4%増)

コンクリートパイプ需要量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成30年度 年計	令和元年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	100				500
		0.1	0.2	0.4	0.0		0.6
	中越	▲32	200	▲100	▲17		▲27
		1.5	0.6	0.0	0.5		1.1
	下越	▲18	▲80	0	6		▲29
	4.1	0.1	0.9	1.9		2.9	
佐渡		0					
		0.1		0.0	0.0		
県計	▲21	13	▲19	0		▲21	
		5.8	0.9	1.3	2.4		4.6
富山県	東部	267	▲100	▲86	200		▲64
		1.1	0.0	0.1	0.3		0.4
	西部	140	▲83	133			▲33
	1.2	0.1	0.7	0.0		0.8	
県計	188	▲87	▲20	200		▲48	
	2.3	0.1	0.8	0.3		1.2	
石川県	加賀	▲25	▲100				▲100
		0.3	0.0	0.0	0.0		0.0
	能登	0					▲100
	0.1	0.0	0.0	0.0		0.0	
県計	▲20	▲100				▲100	
	0.4	0.0	0.0	0.0		0.0	
3県計		▲1	▲41	▲19	8		▲32
		8.5	1.0	2.1	2.7		5.8

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員7社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイプ・ポール協会北信越支部

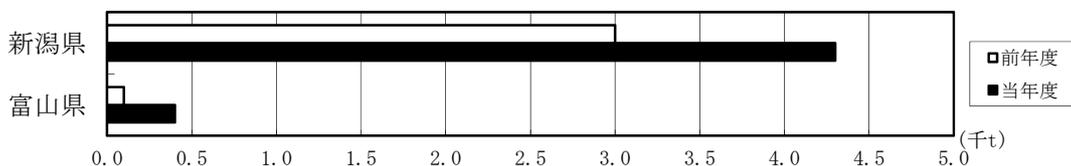
新潟県—新潟県2工場計の2019年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて43%増と上回った。
(2018年度10月～12月期：前年同期比3%増)

富山県—富山県2工場計の2019年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて300%増と上回った。
(2018年度10月～12月期：前年同期比75%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の2019年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べて52%増と上回った。これは新潟県2工場が43%増、富山県2工場が300%増と2県とも前年同期を上回ったためである。
(2018年度10月～12月期：前年同期比6%減)

コンクリートパイプ出荷量の推移 (10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成30年度 年計	令和元年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲37 5.5	▲59 0.9	15 1.5	44 2.6	▲9 5.0	
		生産量	▲44 4.6	▲29 1.2	91 2.1	208 4.0	59 7.3	
		在庫量	100 2.0	500 3.0	300 1.6	550 2.6	260 7.2	
	下越	出荷量	▲15 4.6	▲44 0.5	13 1.7	42 1.7	▲15 3.9	
		生産量	31 9.4	▲15 2.2	42 2.7	▲8 3.4	▲12 8.3	
		在庫量	633 6.6	267 5.5	50 2.1	48 3.1	62 10.7	
	県計	出荷量	▲28 10.1	▲55 1.4	14 3.2	43 4.3	▲12 8.9	
		生産量	▲9 14.0	▲21 3.4	60 4.8	48 7.4	11 15.6	
		在庫量	353 8.6	325 8.5	106 3.7	128 5.7	108 17.9	
富山県	東部	出荷量	81 2.9	▲75 0.2	158 3.1	300 0.4	28 3.7	
		生産量	22 4.5	▲5 1.9	33 1.2	▲17 0.5	▲20 3.6	
		在庫量	425 2.1	123 2.9	133 0.7	▲67 0.1	76 3.7	
	西部	出荷量	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
		生産量	42 6.1	244 3.1	75 2.1	11 2.0	18 7.2	
		在庫量	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	県計	出荷量	81 2.9	▲75 0.2	158 3.1	300 0.4	28 3.7	
		生産量	33 10.6	72 5.0	57 3.3	4 2.5	2 10.8	
		在庫量	425 2.1	123 2.9	133 0.7	▲67 0.1	▲95 0.1	
2県計	出荷量	▲17 13.0	▲59 1.6	58 6.3	52 4.7	▲3 12.6		
	生産量	5 24.6	17 8.4	59 8.1	34 9.9	7 26.4		
	在庫量	365 10.7	245 11.4	110 4.4	107 5.8	▲46 5.8		

(注) コンクリートパイプ出荷量について

- ・上段は前年同期との比較
- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和元年度 10 月～12 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 23%減の 17.1 千 t となっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和元年 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 17%減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和元年度の 10 月～12 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 42%増の 3.0 千 t であった。

積・張ブロック出荷量の推移（10 月～12 月期）



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	72	▲49	▲36	▲23		▲50
	97.4	14.3	16.9	17.1		48.3
富山県	81	175	▲39	▲17		▲2
	22.3	14.3	2.7	4.8		21.8
石川県	▲24	▲14	22	42		▲22
	10.4	3.0	2.1	3.0		8.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和元年度 10 月～12 月期の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類 19%、側溝類 1%、水路類 25%、擁壁類 32%、その他の二次製品 3%の減、ボックス類 114%増。全体では 9%減となっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和元年 10 月～12 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類 7%、側溝類 19%、水路類 6%、擁壁類 15%、ボックス類 8%、その他類は 19%のいずれも減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和元年度の 10 月～12 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の 18%増、側溝類の 4%増、その他の二次製品の 9%増、減少しているものが水路類の 32%減、擁壁類の 10%減、ボックス類の 3%減となっている。
また、同期における各品種累計では、平成 30 年度は 36.5 千 t であったが、令和元年度は 34.7 千 t と 5%減となっている。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)

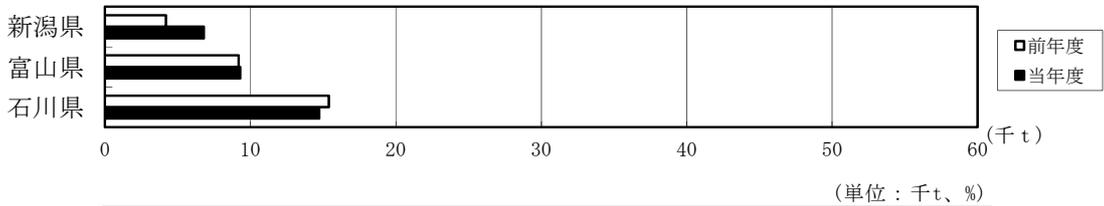


県	平成30年度 年 計	令和元年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲ 8 6.1	0 1.3	▲ 18 1.4	▲ 19 1.7	▲ 28 4.4	
富山県	▲ 7 5.1	▲ 18 0.9	42 1.7	▲ 7 1.4	▲ 22 4.0	
石川県	12 6.6	▲ 24 1.4	▲ 2 1.3	18 1.8	▲ 32 4.5	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)

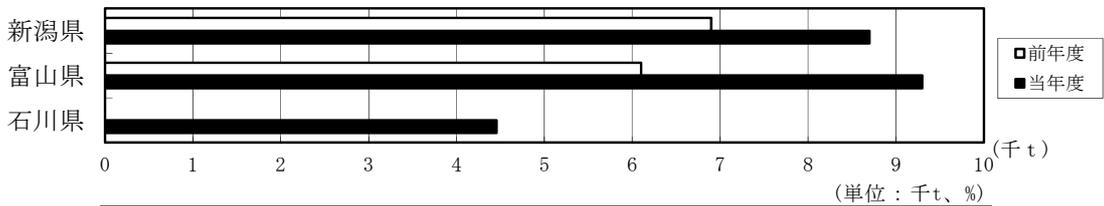


県	平成30年度 年 計	令和元年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲ 6 23.8	▲ 25 4.9	▲ 2 6.1	▲ 1 6.8	▲ 25 17.8	
富山県	12 40.9	▲ 16 8.5	▲ 24 7.7	▲ 19 9.3	▲ 38 25.5	
石川県	2 51.1	17 12.0	12 12.6	4 14.7	▲ 23 39.3	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち14社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)

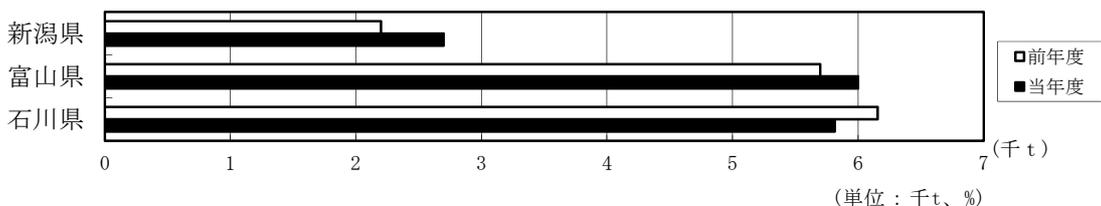


県	平成30年度 年 計	令和元年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	15 27.9	▲ 14 3.8	▲ 6 4.7	▲ 25 8.7	▲ 38 17.2	
富山県	3 21.3	25 2.5	24 4.1	▲ 6 9.3	▲ 25 15.9	
石川県	1 17.8	▲ 15 2.8	▲ 3 4.0	▲ 32 4.5	▲ 37 11.3	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員14社のうち2社 会 員10社のうち4社

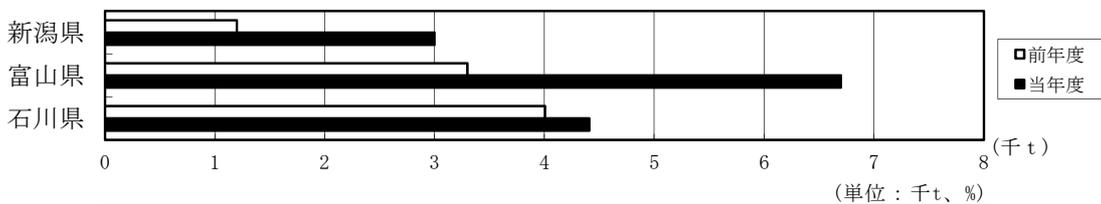
擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



県	平成30年度 年計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	12	▲41	7	▲32		▲33
	14.1	2.2	4.5	2.7		9.4
富山県	18	▲8	34	▲15		▲24
	24.0	6.0	6.3	6.0		18.3
石川県	14	39	▲20	▲10		▲24
	24.4	7.8	5.0	5.8		18.6

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち11社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち6社
 ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

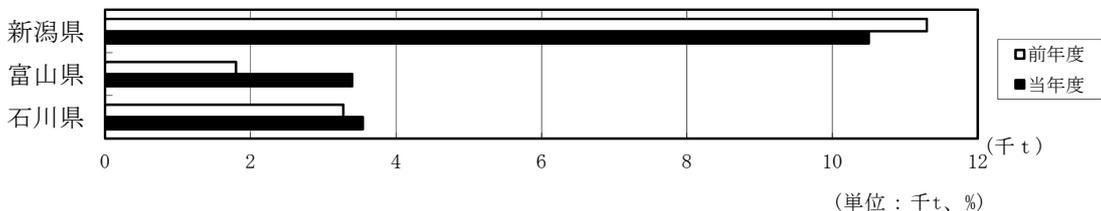
ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



県	平成30年度 年計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	0	▲30	50	114		13
	4.6	0.7	1.5	3.0		5.2
富山県	▲18	▲31	▲44	▲8		▲37
	18.2	2.4	2.3	6.7		11.4
石川県	33	▲12	0	▲3		▲32
	14.2	2.4	2.9	4.4		9.7

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち4社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
 ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



県	平成30年度 年計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	11	▲10	2	▲3		▲30
	41.0	8.0	10.2	10.5		28.7
富山県	▲19	182	54	▲19		29
	12.1	6.2	6.0	3.4		15.6
石川県	5	18	16	9		▲22
	10.4	2.3	2.2	3.5		8.0

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち11社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち7社

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

令和1年10～12月期の出荷状況は、前年同期比▲56%と大きく減少している。出荷量は、スノーシェッド・シェルター類が65%で、出荷先は新潟県内の他、福島県、宮城県内に出荷された。次いで大型ボックスが28%で、湯沢砂防事務所管内の蛭窪溪流保全工事と新潟県長岡地域整備部管内の寺泊西山線橋梁架替工事に出荷された、次いでコンクリート舗装版(融雪版)が7%で、出荷先は長野国道事務所管内の国道19号高田歩道融雪設備工事に出荷された。他は長尺側溝類が、極少量ではあるが新潟県内に出荷された。監査廊の出荷は無い。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千t)

県名	平成30 年度計	令和1年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	+53	▲100	▲74	▲44		▲74	
	8.9	0.0	0.73	1.57		2.30	
富山県	▲85	±50	+900	▲		+217	
	0.06	0.03	0.10	0.00		0.13	
石川県	+17	±0	±0	▲∞		▲∞	
	0.8	0.00	0.00	0.00		0.00	
3県計	+42	▲99	▲70	▲56		▲73	
	9.8	0.03	0.83	1.57		2.43	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックス(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和元年度10月～12月期の出荷状況は、県全体で360千t・前年同期比6%減となり23千t減少した。天候に左右された訳ではなく、大型工事や地元自治体工事の減少が影響している。

地区別では、上越地区が65千t・前年同期比24%減で21千tの減少、中越地区が98千t・前年同期比6%減で6千tの減少、下越地区が188千t・前年同期比2%増で3千tの増加、佐渡地区が9千t・前年同期比13%増で1千tの増加となった。今期も前年順調であった上越地区の減少幅が大きくなった。

第4四半期の動向は、地元自治体や民間舗装工事は低調に推移するとみられ、小雪の影響も手持ち数量が多い状態になく大幅な出荷増は期待薄で、前年よりやや少ない出荷量を見込む。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和元年度10月～12月期、出荷状況は、県計で14万6千tで前年同期と比べ3%の増となった。地区別で見ると東部地区が7万tで-8%の増。西部地区が7万6千tで15%の増となった。

これは、西部地区が高速道路舗装修繕への出荷があり前年より増となった。1月以降は県工事や高速道路舗装修繕への出荷は多くは望めない。第4四半期は第3四半期より減となる見込み。

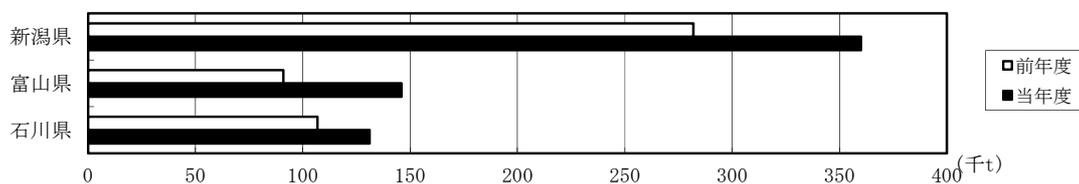
石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における令和元年度10月～12月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比7.3%減、能登地区で前年比20.1%減、石川県全体では前年比10.5%減と昨年同時期に比べ加賀地区、能登地区ともに出荷量は減少した。

今年は降雪も少なく出荷増を期待したが、アスファルト関連について大きな物件も少なく、また世界情勢、為替等の状況も反映し、アスファルト等石油系資材の価格は相変わらず不安定要素が大きい為、第四半期も引き続き厳しい状況が予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成30年度 年計	令和元年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	42	8	▲12	▲24	▲19	
		262	56	90	65	211	
	中越	▲11	▲1	4	▲6	▲11	
		290	71	88	98	257	
	下越	5	▲18	▲3	2	▲24	
		601	124	142	188	454	
県計	7	▲9	▲3	▲6	▲20		
富山県	東部	▲7	16	24	▲8	▲15	
		233	57	72	70	199	
	西部	▲9	0	33	15	▲7	
		188	42	57	76	175	
県計	▲8	9	28	3	▲11		
石川県	加賀	7	▲14	13	▲7	▲24	
		344	71	88	102	260	
	能登	11	▲27	39	▲20	▲28	
		102	18	26	29	73	
県計	8	▲17	18	▲11	▲25		
		447	89	114	131	334	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

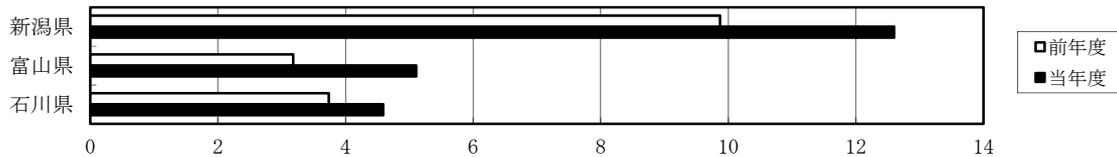
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成30年度 年計	令和元年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	42 9.2	8 2.0	▲12 3.2	▲24 2.3	▲19 7.4	
	中越	▲11 10.2	▲1 2.5	4 3.1	▲6 3.4	▲11 9.0	
	下越	5 21.0	▲18 4.3	▲3 5.0	2 6.6	▲24 15.9	
	佐渡	8 0.9	▲14 0.2	75 0.2	13 0.3	▲15 0.8	
	県計	7 41.3	▲9 9.0	▲3 11.4	▲6 12.6	▲20 33.0	
	富山県	東部	▲7 8.2	16 2.0	24 2.5	▲8 2.5	▲15 7.0
西部	▲9 6.6	0 1.5	33 2.0	15 2.7	▲7 6.1		
県計	▲8 14.7	9 3.5	28 4.5	3 5.1	▲11 13.1		
石川県	加賀	7 12.1	▲14 2.5	13 3.1	▲7 3.6	▲24 9.1	
	能登	11 3.6	▲27 0.6	39 0.9	▲20 1.0	▲28 2.6	
	県計	8 15.6	▲17 3.1	18 4.0	▲11 4.6	▲25 11.7	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

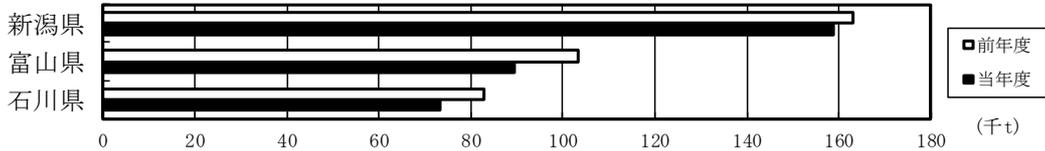
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

令和元年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期8%減。
 県別では3県共に減（新潟県3%、富山県13%、石川県12%）。

受注量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

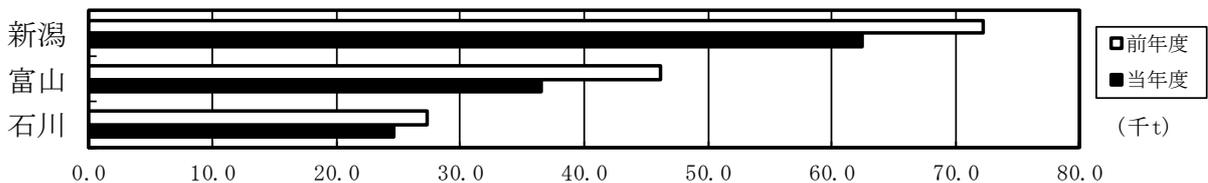
県	平成30年度 年計	令和元年度					累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	5 638.9	▲18 130.0	▲3 158.6			▲55 288.6	
富山県	▲1 401.7	13 111.9	▲13 89.5			▲50 201.4	
石川県	▲4 340.1	▲2 80.4	▲12 73.2			▲55 153.6	
3県計	1 1380.7	▲5 322.3	▲8 321.3			▲53 643.6	

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期15%減。
 県別では、新潟県14%・富山県21%・石川県10%と3県共に減。
 品種別でも全品種減（鋼矢板10%、H形鋼22%、形鋼19%、棒鋼・平鋼10%）

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成30年度 年計	令和元年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	32 38.6	▲22 2.5	24 2.1	▲22 1.8	▲11 6.4	16 5.7	▲46 0.7	▲45 1.2	▲10 7.6									▲64 14.0
H形鋼	1 204.2	3 24.8	▲18 17.3	16 5.9	▲5 48.0	▲20 21.0	▲31 15.9	0 5.1	▲22 42.0									▲56 90.0
形鋼	15 47.8	▲7 3.8	▲25 4.5	▲19 2.2	▲18 10.5	▲7 3.9	▲17 3.8	▲34 2.3	▲19 10.0									▲57 20.5
棒鋼・平鋼	11 276.7	▲12 33.7	▲68 5.1	0 17.0	▲22 55.8	▲14 31.8	▲7 16.1	▲2 16.1	▲10 64.0									▲57 119.8
計	9 567.3	▲7 64.8	▲35 29.0	▲1 26.9	▲15 120.7	▲14 62.4	▲21 36.5	▲10 24.7	▲15 123.6									▲57 244.3

(注) 上段は前年同期との比較

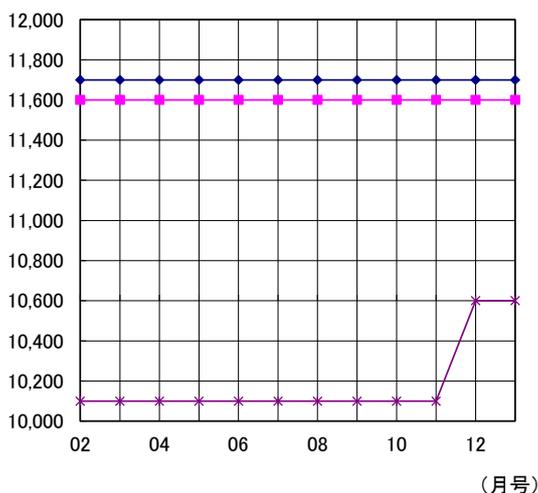
5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

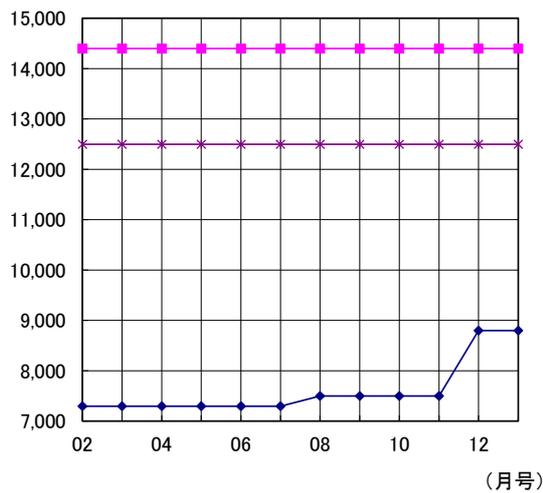
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>金沢で500円上昇</p> <p>【新潟県】生コンクリート、コンクリート二次製品向けなど、県内の需要は冴えない状況が続いている。新潟地区では、下落を続けていた生コンクリート価格が強基調に転じているものの、大口需要者である生コンメーカー側は値戻しの途中であることから、セメント価格値上げへの抵抗は強く、交渉は進展していない。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】メーカー、販売店は、値上げに向けて最大需要者である生コンメーカーとの価格交渉を継続している。富山地区では、生コン協組と非組合員との受注競争が散見されることから、一部の販売店では値上げは困難と見る向きもある。交渉にはまだ時間を要するとみられ、先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【石川県】セメントメーカーは、昨年より値上げ交渉を継続していたものの、最大需要者である生コンメーカー側は、生コン市況の低迷を理由に抵抗を示していた。しかし、セメントメーカーが交渉姿勢を緩める気配を見せなかったことから、抵抗を続けてきた生コンメーカー側に値上げを受容する動きが広がり、t当たり500円の上伸を示した。メーカー側は、新価格水準の維持を図る構え。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>新潟で1300円上昇</p> <p>【新潟県】新潟生コンクリート協同組合は、2019年4月より市況は正に向けて受注競争を回避する姿勢を打ち出している。こうした中、新規物件が乏しい需要環境下において一部の非組合員も同調する動きを見せたことから、11月には21-18-25でm3当たり9,300円と前月比1,300円の上昇を示した。同協組では、11月末に組合員1社の倒産を受け更に売り腰を強めていることから、目先、強含みで推移しよう。</p> <p>【富山県】富山地区の生コン工場の一部では、値上がりした原料骨材のコストアップ分を生コンの販売価格に転嫁したい意向を示している。しかし、非組合員との受注競争を避け現行価格の維持に努めていくことが目下の最優先として、値上げを打ち出すまでには至っていない。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】小松・加賀地区を中心に北陸新幹線工事向けの出荷が続いている。既にピークを越えているものの、輸送車のタイトな状況に変わりはない。金沢地区では、民間建築需要は引き続き好調を維持しているものの、公共土木需要が低調に推移していることから出荷量が伸び悩む要因となっている。価格について、生コン協組は非組合員との受注競争を避け市況維持に努めており、先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>金沢で砂利、砂が上昇</p> <p>【新潟県】新潟地区への主な供給者である阿賀野川骨材協同組合では、2019年4月から打ち出しているm3当たり一律300円の値上げ浸透に注力している。しかし、コンクリート用骨材については、生コンクリート市況が改善されつつあるものの、依然需要者の抵抗は強く交渉の進展は見られない。今後も生コンクリート市況の動向が注目される。一方、再生路盤材は、コンクリート塊の発生が実需を上回り、各社の在庫は潤沢。しかし、交渉物件が少ないため市況に動意は見られない。当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】富山県骨材販売協同組合では、コンクリート用の砂利(25mm)、砂(荒目)の新価格浸透後も需要者の指し値には安易に応じず、市況維持に注力している。同協組では、引き続き安定供給に努め、売り腰を引き締めていることから、先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【石川県】いしかわ砂利販売協組では、2019年4月から需要者との値上げ交渉を継続していたが、需要者側は低迷する生コン市況を背景に強い抵抗を示していた。同協組は既に値上げが浸透している金沢地区以外の需要者から値引き要求が出てくるのではないかと危機感があり、安定供給を全面に打ち出し売り腰を強めた結果、砂利25mmが150円/m3、砂(荒目)が300円/m3上昇した。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】

セメント(普通ポルトランド パ) (円/t)

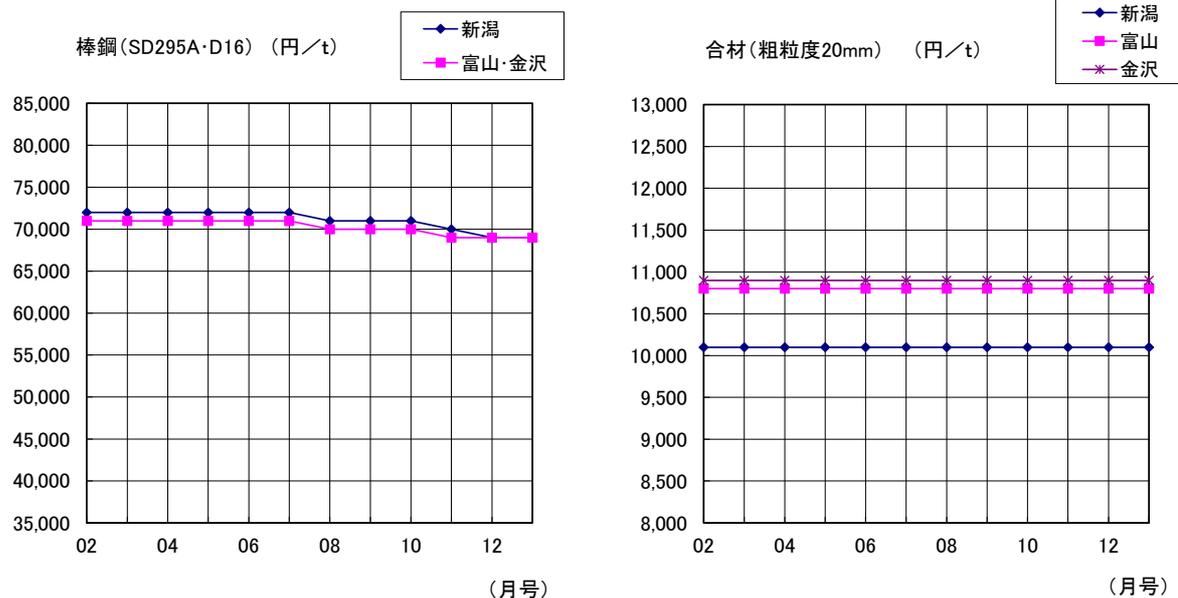


生コン(21-8-25) (円/m3)



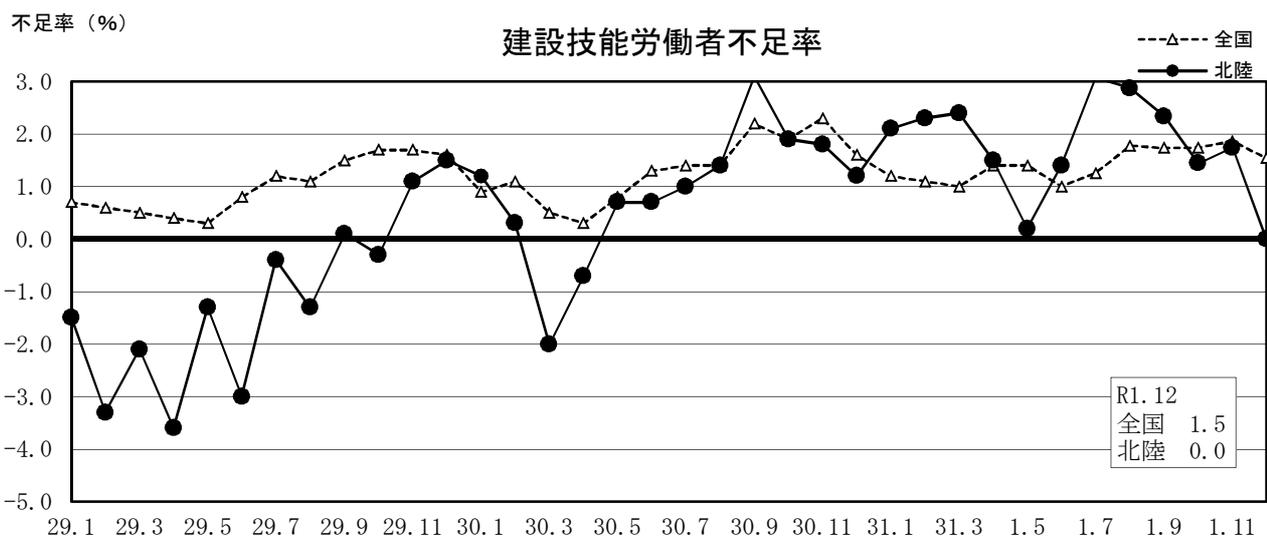
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>先行き、横ばい</p> <p>【新潟県】新潟地区の引き合いは精彩を欠く展開が続く中、数量確保を目的とした流通側の安値販売が一部に見られ、価格は10月にt当たり1,000円、11月にも1,000円と下落し、合わせて2,000円の下落を示した。鉄屑価格が強基調に転じたことにより、製販とも採算確保を優先に安値販売を回避する構え。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県・石川県】鉄屑価格が海外相場安の影響を受けて軟調に推移する中、メーカーは強気の販売姿勢を崩していない。一方で、需要者側の値引き要求は厳しく、流通側の安値販売が散見されたことから、価格は10月にt当たり1,000円の下落を示した。しかし、秋口以降、鉄屑価格に反転の兆しが見え始めたことから、流通側も再び売り腰を引き締めていく構えを見せている。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】鋼材、油脂類が高値で推移する中、一部の地域では砂利、砂の値上げの動きも見られ、メーカー側は採算悪化を懸念している。収支改善に向けた需要者への値上げ交渉も、需要低迷を背景に需要者側の反発が強く難航している。今後、10月に発生した台風19号被害の復旧工事向けに、河川ブロック等の需要が見込まれているが、荷動きは早くても春以降の見通し。当面、横ばい推移。</p> <p>【富山県】需要は、官・民共に低調に推移している。出荷は維持補修工事向けの小口物件が中心となっている。メーカー各社は製造コストや輸送費の上昇から製品価格に転嫁すべく、需要者側に理解を求めながら、慎重に値上げ交渉を継続していく意向。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】メーカー側は、2019年度当初より製品全般の値上げを打ち出したものの、具体性を欠いていたことで、需要者との価格交渉に進展は見られなかった。その後、値上げ品目を限定したことで、メーカー各社の足並みが揃い、価格交渉においても強気な姿勢で臨める環境が整ったことで、売り腰を強めている。一部の需要者では値上げを容認する姿勢を示しつつあり、価格は先行き、強含み推移の公算大。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】価格は、再生密粒度(13)でt当たり1万1,000円どころ。原材料であるスト・アス価格が上げ下げを繰り返す中、メーカー側は売り腰を強めきれずにいる。加えて実需の後押しがないこともあり、現行価格水準の維持が精いっぱい状況。目先、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】県内の需要は高速道路関連工事に支えられ、荷動きは堅調に推移している。しかし、他の公共工事や民間工事においては、メーカー各社が期待していたほどの数量には至っていないとの声が多い。供給者側では原材料及び輸送費の高騰を懸念し、需要者からの値引き要求には応じず、価格維持の姿勢を崩していない。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】メーカー各社は、燃料費、工場固定費・輸送費が上昇していることで、製品価格への転嫁を急務としている。しかし、需要の冷え込みから、数量確保を優先したい面もあることで、価格転嫁に対して躊躇する場面も見られるなど、売り腰を強めきれずにいる。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

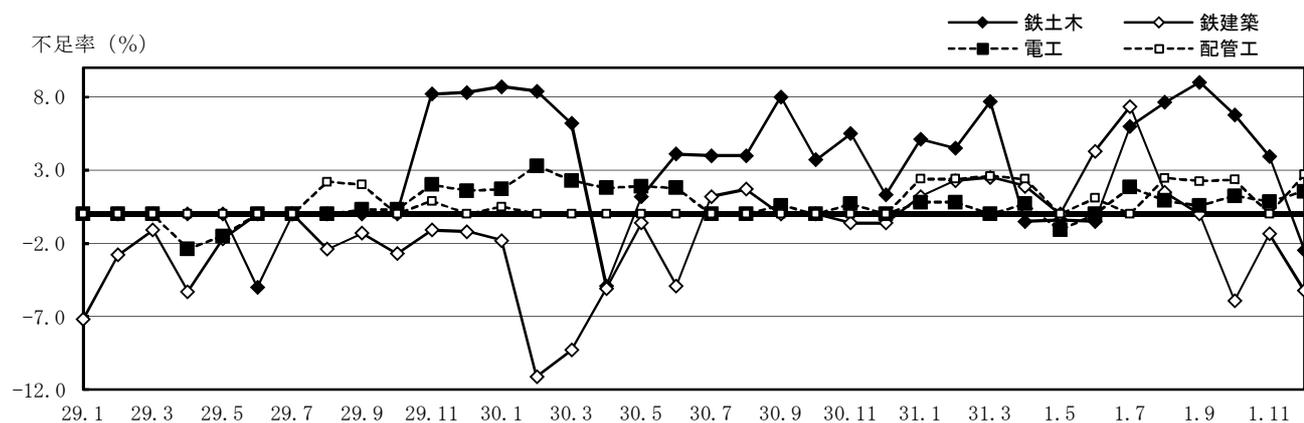
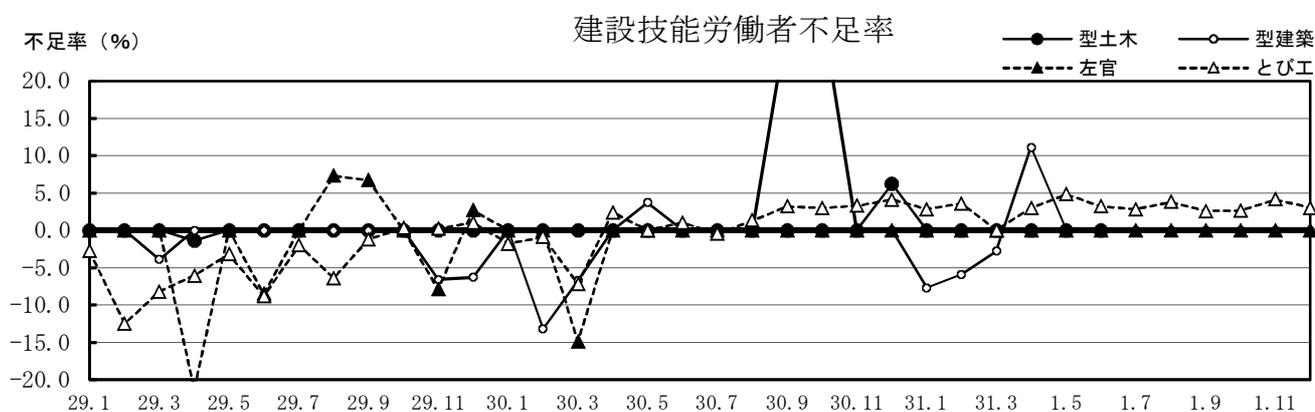
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

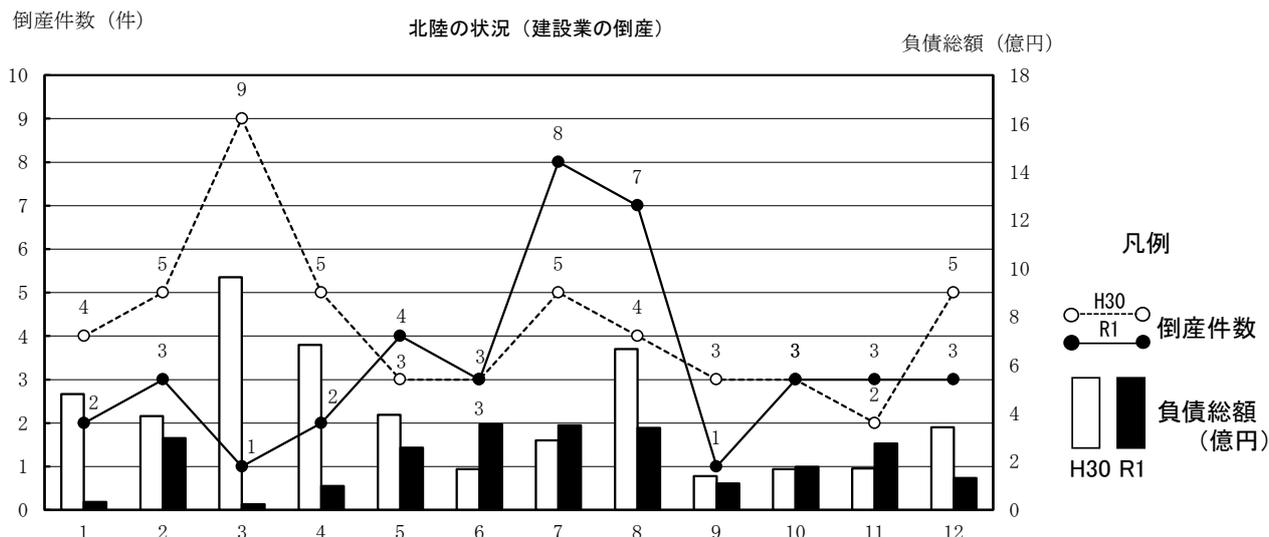
北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で5件、富山県で2件、石川県で2件、計9件となっており、北陸の全産業3県計48件に対し、18.8%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業								うち建設業							
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
30年 10月	8	▲20.0	5	▲58.3	7	0.0	20	▲31.0	1	▲50.0	1	▲66.7	1	0.0	3	▲50.0
11月	7	16.7	4	▲20.0	6	50.0	17	13.3	1	0.0	0	▲100.0	1	0.0	2	▲33.3
12月	6	▲45.5	9	800.0	2	▲33.3	17	13.3	1	▲50.0	2	-	2	-	5	▲150.0
30年計	21	233.3	18	61.2	15	44.0	54	▲1.1	3	▲25.0	3	33.3	4	50.0	10	8.5
1年 1月	7	▲12.5	7	40.0	9	80.0	23	109.1	1	▲50.0	0	-	1	▲50.0	2	▲60.0
2月	7	▲22.2	8	14.3	5	▲37.5	20	0.0	0	▲100.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0
3月	5	▲66.7	4	33.3	5	▲37.5	14	▲44.0	1	▲66.6	0	-	0	▲100.0	1	▲66.7
1年 4月	8	33.3	4	33.3	6	200.0	18	63.6	1	▲50.0	1	50.0	0	▲100.0	2	▲60.0
5月	4	▲55.6	13	116.7	7	40.0	24	20.0	0	▲100.0	3	-	1	▲50.0	4	33.3
6月	11	0.0	8	100.0	7	▲30.0	26	4.0	2	0.0	1	-	0	▲100.0	3	0.0
7月	10	100	10	25.0	9	0.0	29	31.8	4	100.0	2	100.0	2	0.0	8	60.0
8月	6	100	10	▲16.7	6	0.0	22	4.8	0	▲100.0	3	50.0	4	300.0	7	75.0
9月	4	33.333	2	▲80.0	8	100.0	14	▲17.6	0	0.0	0	▲100.0	1	-	1	▲66.7
10月	10	25.0	3	▲40.0	5	▲28.6	18	▲10.0	2	100.0	0	▲100.0	1	0.0	3	0.0
11月	6	▲14.3	4	0.0	5	▲16.7	15	▲11.8	2	100.0	0	-	1	0.0	3	50.0
12月	3	▲50.0	9	0.0	3	50.0	15	▲11.8	1	0.0	2	0.0	0	▲100.0	3	▲40.0
年累計	81	285.7	82	355.6	75	400.0	238	340.7	14	366.7	13	333.3	13	225.0	40	300.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2) 建設業の景況

2019年度第3回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	2019年12月
・調査対象期間	2019年10～12月（今期 実績） 2020年1～3月（来期 見通し）
・有効回答企業	237社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気
今期:BSI値は前期比で2.5ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向がやや弱まっている。 来期:「悪い」傾向が強まる見通し。
2. 受注
●受注総額 今期:BSI値は前期比で0.5ポイントマイナス幅が縮小したものの、「減少」傾向が続いている。 来期:「減少」傾向が強まる見通し。
3. その他
●資材の調達 今期:BSI値は前期比で7.0ポイントマイナス幅が縮小し、「困難」傾向が弱まっている。 来期:「困難」傾向が続く見通し。

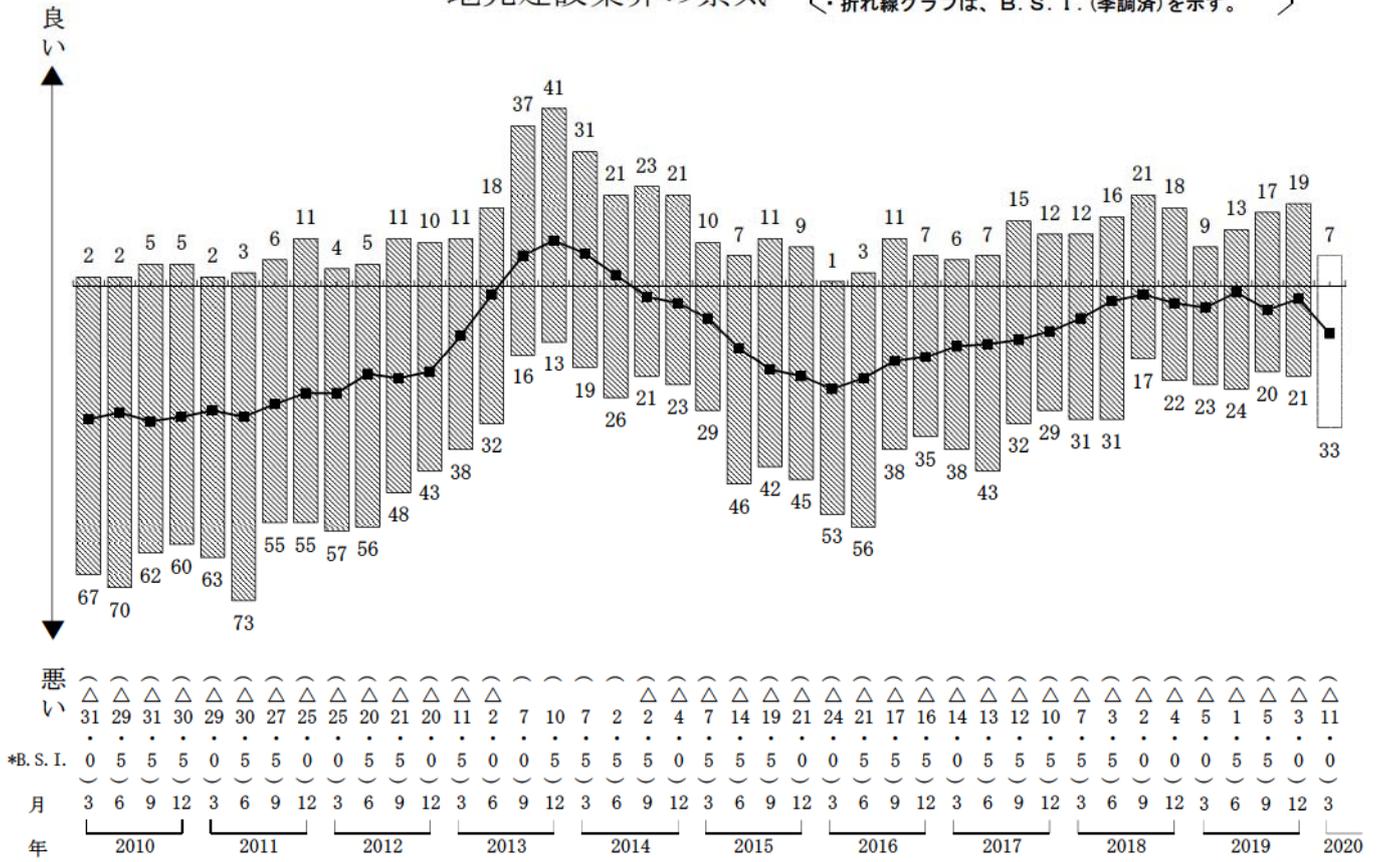
項 目	前期	今期		来期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業況等	地元建設業界の景気	△ 5.5	↗	△ 3.0	↔	△ 11.0
(2) 受注	受注総額	△ 10.0	↗	△ 9.5	↔	△ 15.5
	官公庁工事	△ 11.0	↗	△ 10.5	↔	△ 14.0
	民間工事	△ 9.0	↘	△ 12.5	↘	△ 14.0
(3) 資金繰り	資金繰り	△ 0.5	⇒	△ 0.5	↔	△ 4.0
(4) 金融	銀行等貸出傾向	7.5	↗	9.5	↘	6.5
	短期借入金	△ 0.5	⇒	△ 0.5	↗	2.0
	短期借入金利	△ 0.5	↘	△ 2.0	↗	△ 1.0
(5) 資材	資材の調達	△ 9.5	↗	△ 2.5	↘	△ 3.5
	資材の価格	18.0	↘	17.0	↘	15.0
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 28.0	↗	△ 27.0	↘	△ 29.0
	建設労働者の賃金	19.0	↘	17.5	↘	14.5
(7) 収益		△ 10.0	↗	△ 8.0	↘	△ 16.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

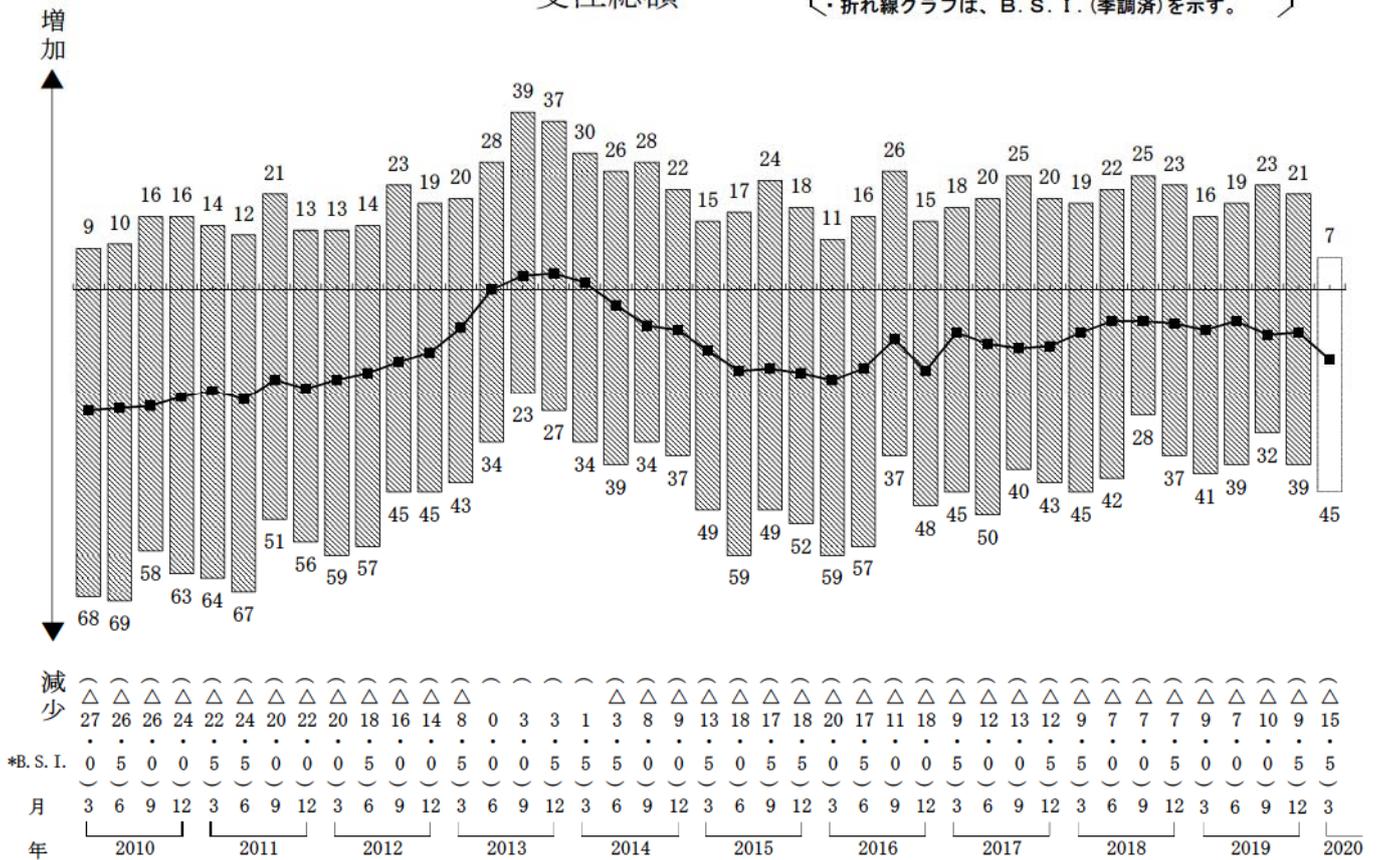
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



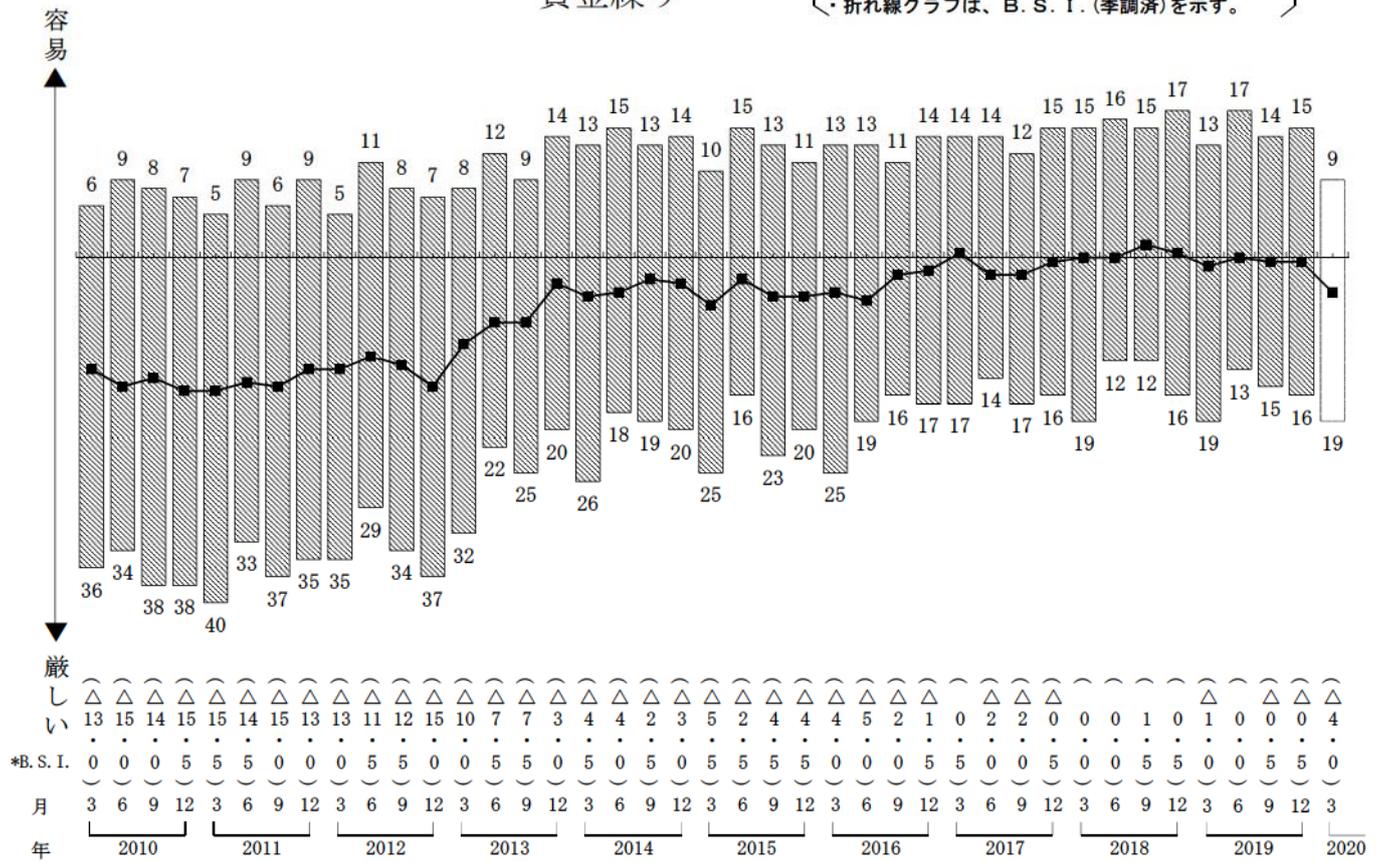
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



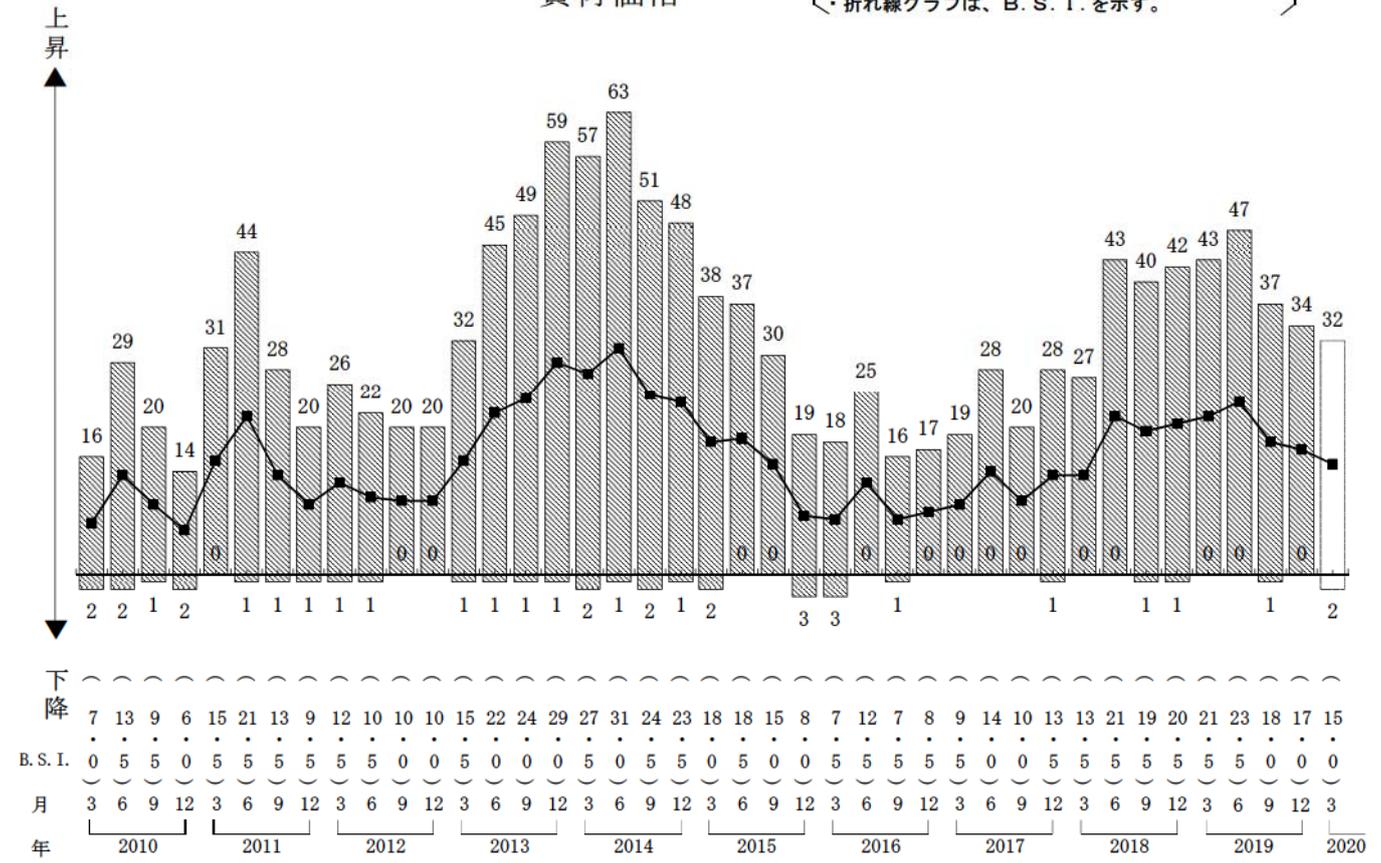
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



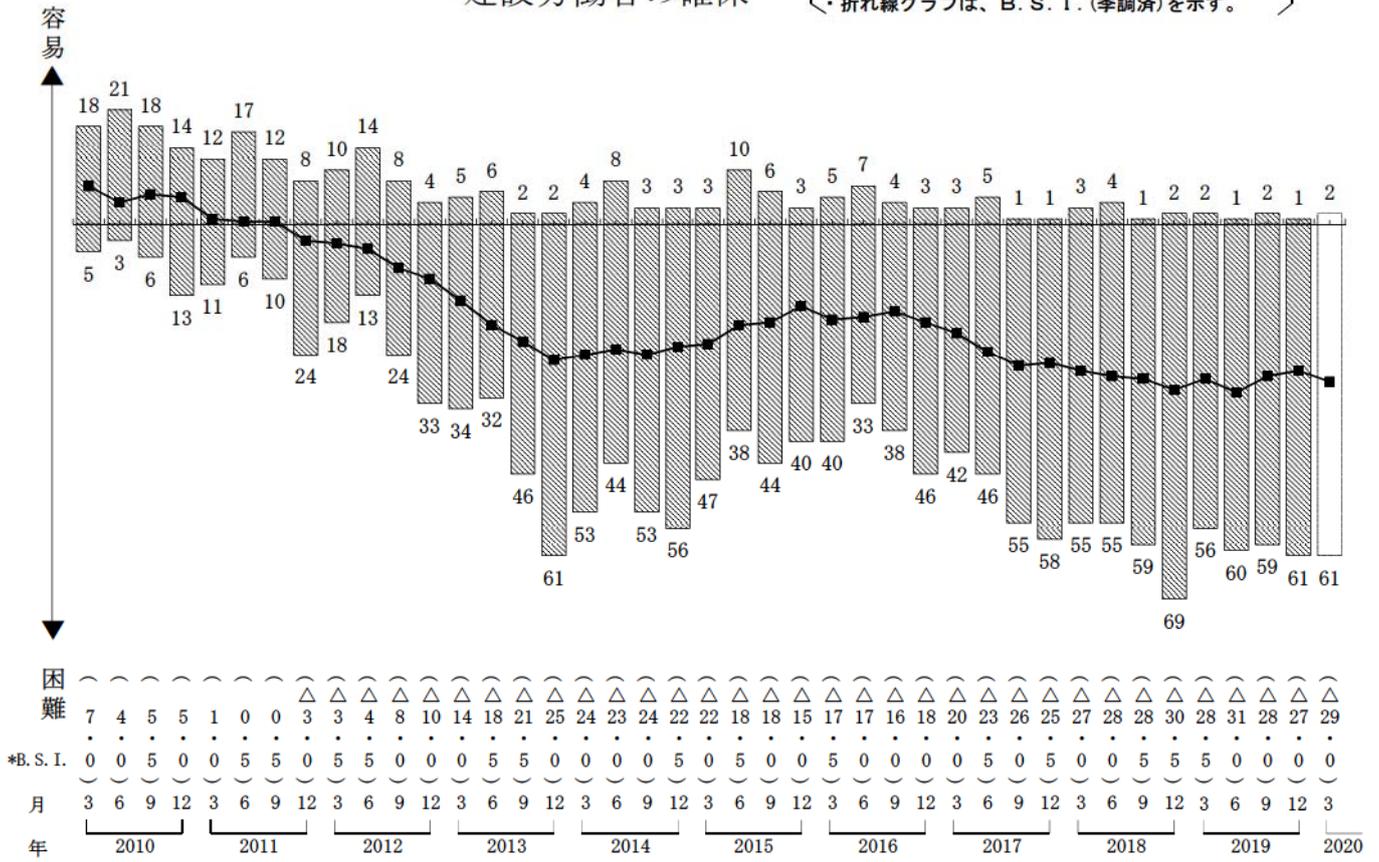
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



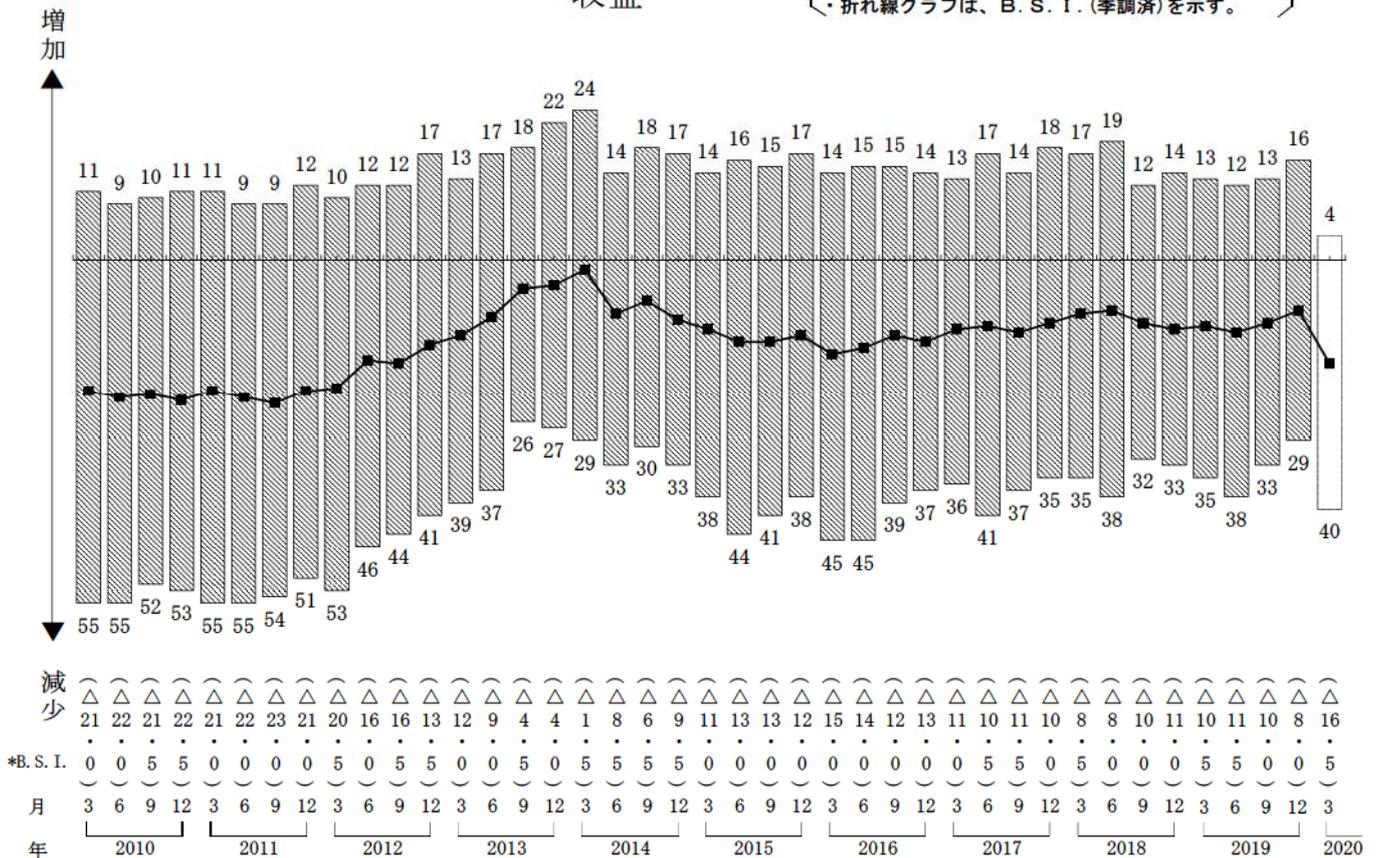
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



収益

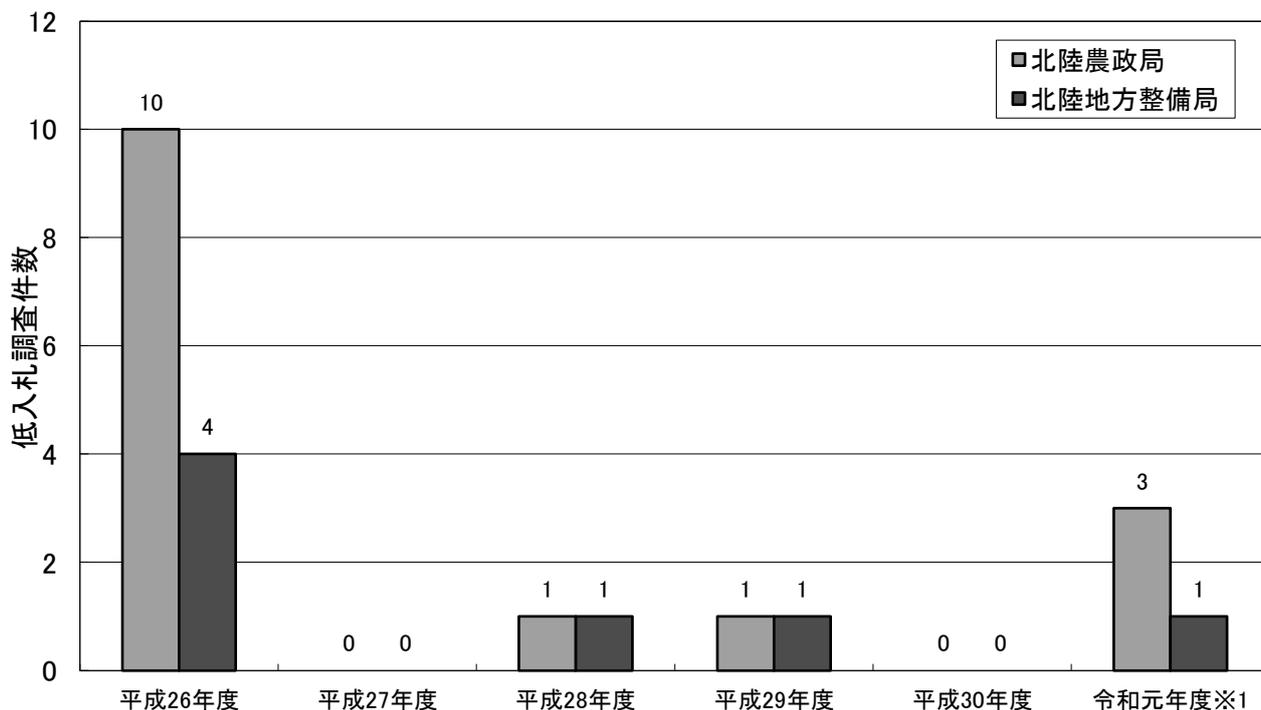
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局
記事提供：農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
 ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
 ※ 令和元年度データは4月～12月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位：社)

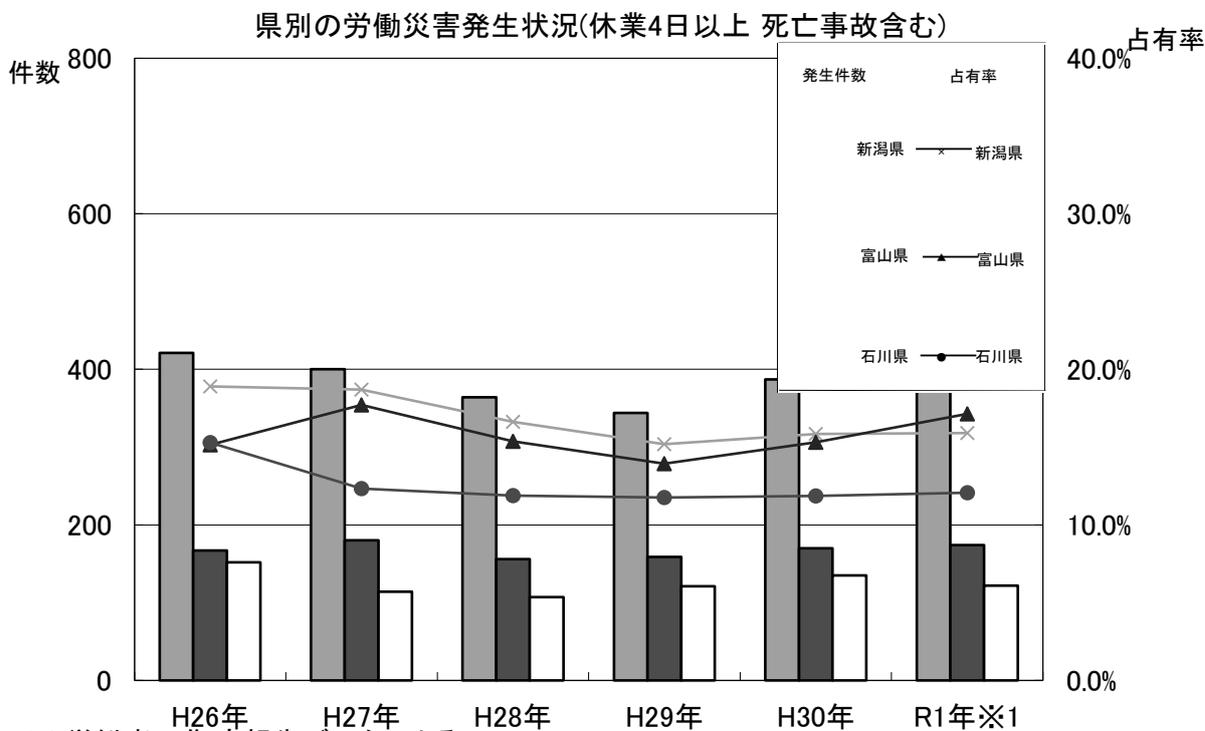
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新潟県	大臣	一般	86	90	93	90	89	91
		特定	80	79	79	82	81	82
		純計	117	120	123	123	124	125
	知事	一般	10,014	9,998	9,802	9,666	9,419	9,396
		特定	981	978	982	983	990	985
		純計	10,295	10,275	10,089	9,953	9,719	9,701
合計			10,412	10,395	10,212	10,076	9,843	9,826
富山県	大臣	一般	90	99	99	105	107	109
		特定	63	65	66	66	68	66
		純計	112	120	121	127	129	129
	知事	一般	5,055	5,053	4,966	4,874	4,793	4,787
		特定	403	402	406	414	418	425
		純計	5,194	5,188	5,102	5,020	4,946	4,944
合計			5,306	5,308	5,223	5,147	5,075	5,073
石川県	大臣	一般	88	90	92	91	93	91
		特定	66	68	66	69	67	65
		純計	115	119	121	124	122	119
	知事	一般	5,220	5,238	5,146	5,109	5,051	5,065
		特定	419	419	415	417	423	424
		純計	5,433	5,448	5,360	5,329	5,279	5,299
合計			5,548	5,567	5,481	5,453	5,401	5,418

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

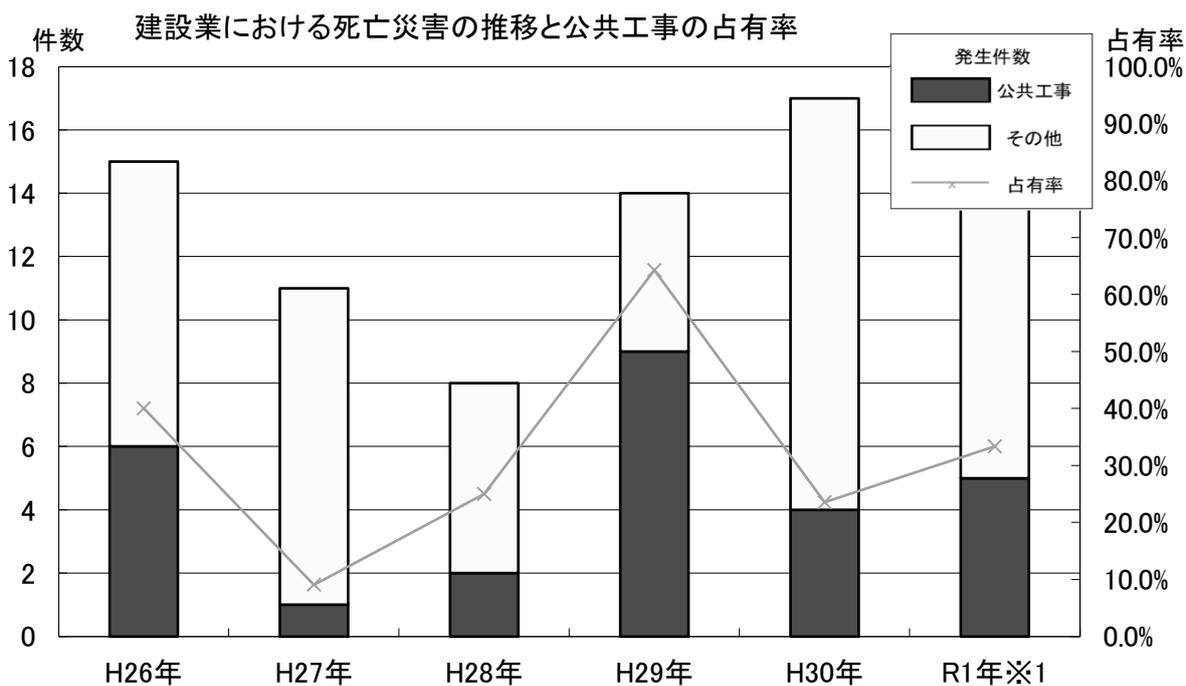
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で681件であり、去年同期と比べ1.6%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、15.9%で去年同期より0.4%増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※1 令和元年データは1月～12月分

建設業における死亡災害は、去年同期と比べ2件減少し、15件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では1件増加し、5件発生している。

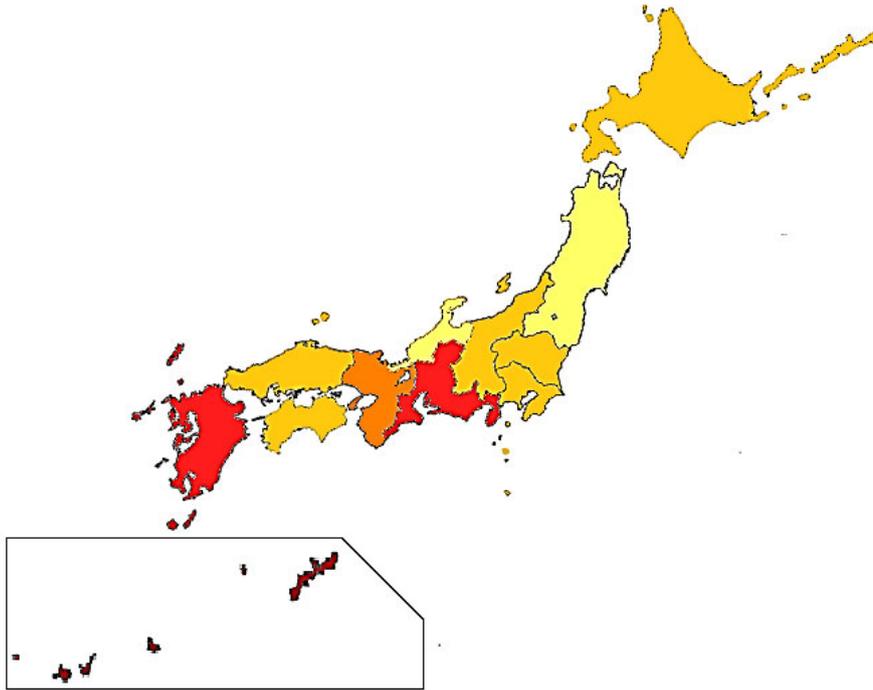


※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※ 令和元年データは1月～12月分

8. (3)北陸の地域経済

各地域の景況判断



	・着実に回復している	— 沖縄
	・緩やかに回復している	— 東海、九州
	・緩やかな回復基調が続いている	— 近畿
	・一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	— 北海道、北関東、南関東、甲信越、中国、四国
	・弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	— 東北、北陸

『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産はこのところ減少している。
- ・ 個人消費は緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は改善している。

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は弱含んでいる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善している。

- ・ 北海道地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 東北地域は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 北関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 南関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 東海地域は、緩やかに回復している。
- ・ 近畿地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 中国地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 四国地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 九州地域は、緩やかに回復している。
- ・ 沖縄地域は、着実に回復している。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H30	1	244,604	▲ 5.8	3,005	▲ 15.9	1,720	▲ 4.7	2,130	▲ 6.6
	2	298,069	▲ 4.9	4,123	▲ 15.2	2,401	▲ 10.5	2,802	▲ 11.6
	3	440,206	▲ 4.9	8,089	▲ 7.4	4,555	▲ 4.1	5,308	▲ 2.5
	4	226,798	0.6	3,725	2.9	1,963	2.5	2,203	▲ 0.0
	5	237,362	▲ 0.6	3,700	2.9	1,970	▲ 8.1	2,280	1.2
	6	294,379	▲ 7.3	4,471	▲ 5.5	2,333	▲ 4.7	2,742	▲ 9.1
	7	283,584	1.2	4,222	▲ 2.2	2,456	6.9	2,965	11.7
	8	234,974	▲ 0.3	3,385	2.5	1,842	2.0	2,182	5.1
	9	310,163	▲ 3.2	4,519	▲ 10.2	2,483	▲ 3.4	2,903	▲ 7.0
	10	263,511	12.8	4,059	10.4	2,242	13.5	2,775	18.5
	11	282,385	8.3	4,213	14.3	2,418	12.8	2,749	17.9
	12	252,928	▲ 4.2	3,154	▲ 1.6	1,753	▲ 2.2	2,182	▲ 0.8
H31	1	250,386	2.4	2,952	▲ 1.8	1,784	3.7	2,074	▲ 2.6
	2	301,914	1.3	4,081	▲ 1.0	2,379	▲ 0.9	3,084	10.1
	3	419,713	▲ 4.7	8,048	▲ 0.5	4,096	▲ 10.1	5,092	▲ 4.1
	4	232,538	2.5	3,735	0.3	1,945	▲ 0.9	2,127	▲ 3.4
R1	5	248,851	4.8	3,731	0.8	1,985	0.8	2,354	3.2
	6	291,995	▲ 0.8	4,323	▲ 3.3	2,274	▲ 2.5	2,775	1.2
	7	302,714	6.7	4,339	2.8	2,399	▲ 2.3	3,037	2.4
	8	244,470	4.0	3,456	2.1	1,809	▲ 1.8	2,127	▲ 2.5
	9	350,638	13.0	4,941	9.3	2,728	9.9	3,172	9.3
	10	194,258	▲ 26.3	2,788	▲ 31.3	1,521	▲ 32.2	1,747	▲ 37.0
	11	241,490	▲ 14.5	3,284	▲ 22.1	1,756	▲ 27.4	2,234	▲ 18.7
	12	228,984	▲ 9.5	2,652	▲ 15.9	1,589	▲ 9.4	2,075	▲ 4.9

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H30	1	16,826	0.4	290	▲ 1.7	111	1.1	151	▲ 2.3
	2	14,565	0.6	262	▲ 0.4	96	0.7	127	▲ 2.6
	3	16,381	0.2	295	0.8	104	1.9	137	0.4
	4	15,565	▲ 0.8	283	▲ 1.0	101	2.4	135	0.2
	5	15,664	▲ 2.0	290	▲ 2.2	101	0.9	137	▲ 0.6
	6	16,030	1.5	288	1.9	103	4.5	137	3.1
	7	17,002	▲ 1.6	309	▲ 0.2	107	1.7	145	1.5
	8	15,751	▲ 0.1	316	▲ 0.9	108	1.6	139	0.0
	9	15,135	0.4	286	3.8	99	2.7	134	3.3
	10	15,862	▲ 0.8	282	▲ 1.4	101	▲ 0.2	134	▲ 0.1
	11	16,437	▲ 2.1	289	▲ 1.1	104	▲ 3.9	142	0.5
	12	20,825	▲ 1.0	370	0.5	132	▲ 0.2	177	2.5
H31	1	16,322	▲ 3.3	297	0.9	107	▲ 4.5	151	▲ 0.3
	2	14,345	▲ 1.8	263	▲ 1.4	95	▲ 2.8	128	1.1
	3	16,544	0.5	301	1.7	105	▲ 0.4	140	2.2
	4	15,354	▲ 1.8	277	▲ 0.7	99	▲ 4.4	134	▲ 1.1
R1	5	15,631	▲ 0.5	290	1.2	103	▲ 1.6	137	0.5
	6	15,977	▲ 0.5	284	0.6	103	▲ 2.7	139	1.2
	7	16,242	▲ 4.8	292	▲ 3.4	103	▲ 5.8	139	▲ 3.8
	8	15,889	0.3	316	2.0	113	2.1	144	3.2
	9	16,717	10.0	302	6.3	101	3.3	143	7.0
	10	14,577	▲ 8.2	271	▲ 3.1	92	▲ 7.0	127	▲ 5.1
	11	16,109	▲ 1.8	281	▲ 1.1	102	0.1	143	▲ 1.8
	12	20,195	▲ 3.0	362	▲ 1.2	126	▲ 2.9	172	▲ 4.7

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 国土交通省 北陸信越運輸局
 大型小売店販売額（全国・新潟）・・・・・・・・・・ 経済産業省 関東経済産業局
 大型小売店販売額（富山・石川）・・・・・・・・・・ 経済産業省 中部経済産業局

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。